



**BANK**

2003京葉銀行レポート

REPORT 2003



## 京葉銀行の コミュニケーションシンボル

「A」の交点の立体的な重なりと上方へ鋭く伸びてゆくラインは、  
人と人との交わりと、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。  
コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、  
“ 人との交わりを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい ”  
“ 常に皆様にプラスアルファを提供し続ける銀行になりたい ”  
そんな京葉銀行の思いをあらわしています。

<b>1</b>	<b>プロローグ</b>	
	ごあいさつ .....	3
	経営理念・私達の誓い .....	4
	平成14年度決算概要(単体情報) .....	5
	創立60周年を迎えて .....	7
	アルファバンク・トピックス .....	9
<b>2</b>	<b>αBANKの活動</b>	
	地域への貢献 .....	11
<b>3</b>	<b>αBANKの取組み</b>	
	信頼をより一層深めるために .....	25
<b>4</b>	<b>αBANKについて</b>	
	商品・サービスのご案内 .....	31
	役員・従業員 .....	41
	京葉銀行組織図 .....	42
	関連会社 .....	43
	ネットワーク .....	44
<b>5</b>	<b>αBANKデータファイル &lt;資料編&gt;</b>	
	業績・財務データ .....	48
	さくいん .....	81
	あゆみ .....	83
	決算公告 .....	84

## 当行のプロフィール

創	立 / 昭和18年3月
総	資 産 / 2兆6,781億円
預	金 / 2兆4,773億円
貸	出 金 / 1兆9,042億円
資	本 金 / 497億円
発行済株式総数	/ 普通株式290,855千株
自己資本比率	/ 8.87%(国内基準、単体)
行	員 数 / 1,947人
店	舗 数 / 279ヵ店
	(有人店舗 116ヵ店・無人店舗 163ヵ店)
	(平成15年3月31日現在)

## ごあいさつ

信頼を未来へ

創立60周年

創立60周年を迎え、私たち京葉銀行は、  
これまで寄せられたお客様からの厚い信頼を未来へとつなげていけるよう、  
これからも地域の皆様とともに歩んで参ります。

おかげさまで当行は、平成15年3月末をもって創立60周年を迎えることができました。これもひとえに地域の皆様からの厚いご支援があったからこそと、役職員一同、感謝の気持ちで一杯でございます。あらためて厚く御礼申し上げます。

景気の低迷が長引き、株価の値下がりや地価の下落など、われわれ金融機関を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にあります。平成17年4月のペイオフ全面凍結解除を控え、将来にわたって皆様から信頼される銀行となるためには、健全経営に徹し、安心してお客様にお取引していただけることが何より重要であると考えております。

経営理念であります「地域社会への貢献」の精神のもと、私たち京葉銀行は、地域金融機関としての使命をまっとうし、地域のベストバンクとして存在感をより一層高めていくことを目標に、全力で邁進してまいり所存でございます。

今後も皆様のさらなるご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役会長 吉成 儀 取締役頭取 綿貫 弘一



取締役会長  
吉成 儀

取締役頭取  
綿貫 弘一

# 経営理念



## 私達の誓い

### 地域社会への貢献

私たちは地域社会に密着したスーパーリージョナルバンクとして  
豊かな地域社会づくりに貢献します

### 健全経営

私たちはバランスのとれた健全経営に徹し  
活力あふれる自由闊達な企業風土づくりにつとめます

### ベストバンク

私たちはたゆまぬ成長を合言葉に  
お客様から親しまれ信頼される地域のベストバンクを目指します

# 平成14年度決算概要(単体情報)

## 経営の環境

平成14年度の経済金融情勢を振り返りますと、株価や不動産価額の下落が続く、企業倒産も高水準で推移するなど、国内景気は低迷が続きました。政府は、金融再生プログラムを発表するとともに、デフレの進行による景気の更なる悪化に歯止めをかけるべく、日本銀行と協調した金融政策にも積極的に取り組む姿勢を見せました。しかし、世界的な不況や、イラクにおける戦争勃発など外部環境に不安定な要素が多く、先行きの見通しが不透明な状況が続きました。

当行の主たる経営基盤であります千葉県に関しましては、輸出が好調だった製造業や個人消費において一部回復の兆しが現われま

したが、本格的な回復軌道には乗り切れず、景気の浮揚感を感じ取るまでには至りませんでした。

このような中、地域における中小企業の再生と金融の安定化を図るべく、地域金融機関向けに「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が平成15年3月に発表されました。これにより、全国の中小・地域金融機関は、平成17年3月末までの2年間で「集中改善期間」とし、不良債権問題の解決に向けて、中小企業の再生と地域経済の活性化に向けて一斉に取り組むことになりました。

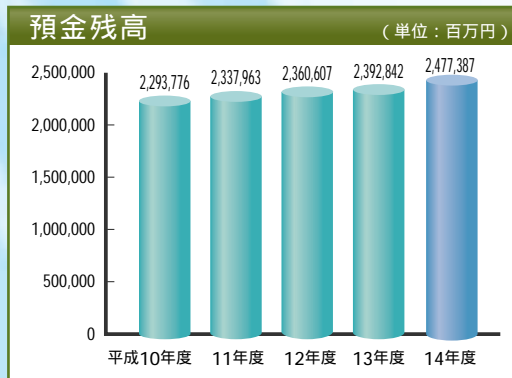
### 主な経営指標の推移

(単位：百万円・千株・人・%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益	78,146	76,279	73,824	70,861	64,382
業務純益	17,227	25,835	24,519	20,531	26,673
コア業務純益	21,310	22,246	22,785	22,807	22,584
経常利益	15,834	4,739	6,112	42,396	7,193
当期純利益	9,644	2,574	2,320	25,837	2,609
資本金	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	142,417	143,537	147,952	117,017	117,559
総資産額	2,640,912	2,614,054	2,627,021	2,633,284	2,678,107
預金残高	2,293,776	2,337,963	2,360,607	2,392,842	2,477,387
貸出金残高	2,014,738	1,959,986	1,960,049	1,952,092	1,904,243
有価証券残高	259,561	276,518	372,267	415,673	374,934
従業員数	2,121	2,128	2,066	2,014	1,947
単体自己資本比率	8.75	9.24	9.46	8.35	8.87

(注1) 単体自己資本比率については、国内基準で算出しています。

(注2) 貸出金残高については、平成11年度(平成12年3月期)より部分直接減額を実施しています。



## 営業の概況

平成14年度の当行の業績は、次のようになりました。

### 預金

平成14年4月からペイオフが一部解除となり、お客様が、取引銀行をご自身の責任において選択する時代となりました。

このような状況の中、当行の預金残高は、2兆4,773億円となり、前年比845億円の増加となりました。中でも個人預金残高は、前年度の増加実績を54億円上回る1,022億円の年間増加を示し、2兆488億円となりました。また、創立60周年を記念して、懸賞金付定期預金等のキャンペーンを実施し、大変ご好評をいただきました。

これからも、お客様のニーズにあった新商品、質の高いサービスをお届けし、厚い信頼をいただけるよう努めてまいります。

### 損益

損益につきましては、経費の削減と効率的配分を図りながら、お客様の利便性の向上に向けた設備投資を行う一方、不良債権処理においては、積極的にオフバランス化を図りました。この結果、有価証券の減損処理を26億7千6百万円実施し、外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の取崩額11億8千4百万円を当期利益から控除したものの、経常利益は71億9千3百万円、当期利益は26億9百万円と黒字に転換いたしました。

### 貸出金

長期低迷する国内景気に依然として回復の動きが見られず、千葉県内の法人部門における資金需要も伸び悩む中、当行は中小企業等を中心とした新規融資取引先の拡大を推進しました。その結果、平成14年度中に、非常に多くのお客様と新たに融資取引を開始することができました。

また60周年キャンペーンとして、住宅ローンをはじめとする個人向けローンの推進強化に取り組んだ結果、住宅ローンについては前年度に比べて426億円、無担保ローンについても61億円の増加と大幅な伸びを記録しました。

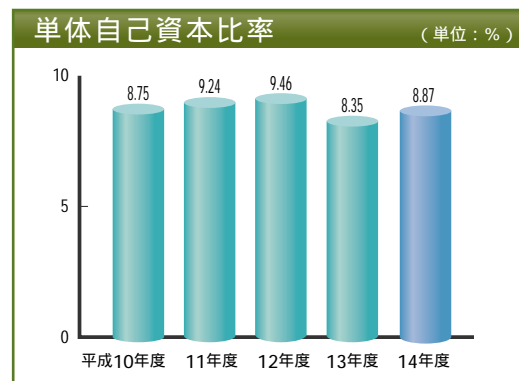
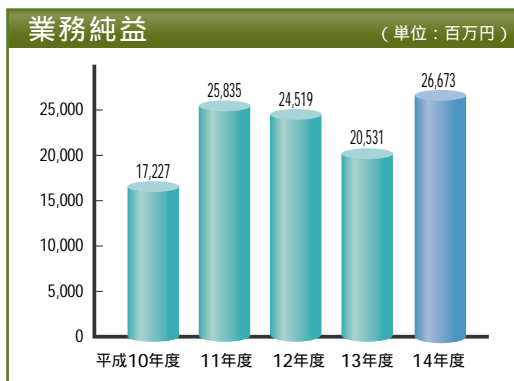
しかしながら、企業の設備投資意欲の低迷を反映し、法人向け融資が伸び悩んだことと合わせ、不良債権の処理を積極的に実施した結果、貸出金全体では、前年度に比べて610億円の減少となりました。

### 有価証券

有価証券の当期末残高は、中期国債の償還が500億円あったことなどから、3,749億円となり、前期比407億円の減少となりました。

(単位：円・%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
1株当たり純資産額	489.64	493.50	508.68	405.97	408.59
1株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
1株当たり当期純利益	32.60	8.85	7.98	89.17	9.06
配当性向	-	56.49	62.67	-	55.14



# 創立60周年を迎えて

## 60周年運動の展開

平成15年3月末の創立60周年に合わせて、当行では平成14年10月からの6か月間にわたり60周年運動を展開しました。

60周年記念キャンペーンの推進により、個人定期預金で434億円、住宅ローンで266億円の実績を残したのをはじめ、当行の役職員が賞与支給時に積み立ててきた「小さな親切運動」積立金からは、県内の福祉施設に入所されている方々などへの寄付を実施、本部に

おいては献血活動を行いました。

また地域のお客様からの企業経営や資産運用等に関する相談に対し、より付加価値の高いサービスを提供できる銀行員、いわゆる「目利き」を育てるため、役職員の能力向上を目的とした資格取得キャンペーンを推進しました。その結果、6か月間で延べ618人の対象試験合格者を出すなど大きな成果をあげることができました。

## 60周年記念キャンペーン

60周年を迎えるにあたり、永年にわたりご愛顧いただいているお客様への感謝の気持ちを込めて、60周年記念キャンペーンを実施しました。

### アルファバンクのWプレゼント

平成14年10月から12月まで、定期預金等を一定額以上お預けいただいたお客様に5種類の景品を用意し、先着6万名の方にお好きなものを1点をプレゼントさせていただきました。

また、同時に懸賞付定期預金も取扱いし、お客様から大変ご好評いただきました。

### アルファバンクのいいものプレゼント

キャンペーン第2弾として、平成15年1月から3月まで、一定額以上の定期預金等をお預けいただいたお客様にお預入れ残高に応じて景品をプレゼントさせていただきました。

### 住宅ローンの金利優遇

住宅ローンをお申し込みいただき、一定の条件を満たされたお客様に、金利の優遇を実施いたしました。

マイホームのご購入や住み替え・建て替えのほか、現在、他社で借入中のローンの借替資金としてもご利用が可能で、大変ご好評をいただきました。

## 献血

平成14年12月11日、12日に本店及び幸町センターで献血を行いました。

## 東京ディズニーリゾートのチケットをプレゼント

千葉県内の肢体不自由児の皆さんに東京ディズニーリゾートのチケットをプレゼントさせていただきました。

## コンサートへ招待

千葉県内の福祉施設に入所されている方々をお招きしコンサートを楽しんでいただきました。

- ・「室内楽のしらべ～堤 剛と若い芽たちとの共演」  
(千葉県文化会館大ホール)
- ・「日、中、韓オペラガラコンサート」  
(松戸、森の大ホール21)
- ・「2003ニューイヤークンサート」  
(千葉県文化会館大ホール)
- ・「輝け郷土芸能～和太鼓と民謡」  
(千葉県東総文化会館大ホール、千葉県南総文化ホール)

## 当行の対処すべき課題



経済の先行きが不透明な現状にあって、地域経済の活性化に寄与することは、地域金融機関である当行の重要な使命です。「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」においても、担保や保証に過度に依存

しない、キャッシュフローを重視した中小企業向け金融の取組み強化が求められています。当行ではすでに、無担保・無保証での対応が可能な「BANKビジネスローン」の取り扱いを開始していますが、地域のお客様の様々なニーズに対応するためには、常に地域中小企業の成長・再生を念頭においた経営姿勢が何より重要であると考えています。

個人のお客様向けの業務では、従来からの預金・貸出業務に加えて、お客様の人生設計に合わせ、資産の総合管理を中心とした高度な



金融サービス・情報サービスの提供が不可欠です。皆様の暮らしをサポートし、地域において信頼される銀行となるためにも、より適確なアドバイスができるよう行員のレベルアップを図るなど、営業体制の強化を図っています。加えて、ご好評いただいているATMサービスにつきましては、今後「個人向け国債」のご購入が店頭窓口だけでなくATMでも簡単にできるよう機能拡大する予定であり、取り扱い機能の充実度におきましても先進性を更に維持・向上して参ります。

おかげさまで当行は、平成15年3月末をもって創立60周年を迎えることができました。不良債権の抜本処理、経営効率化策を含めた収益力強化への徹底的取組みなど経営改革は着実に実を結んでおります。将来に向け、今まで以上にお客様に安心してお取引いただくためには、高い業務純益に裏付けされた堅固な経営基盤の確立が重要です。今後も引き続き不良債権への対応、収益力の強化策に

全力で取り組んで参ります。不良債権問題に関しましては、これまで培ってきた地域経済との密接なリレーションシップを活かし、中小事業主の皆様への事業支援・経営相談等を通じて、地域経済の再生・活性化の実現により解決していくことが重要です。企業再生の専任担当部署として平成14年6月に設置した企業経営相談室を中心に、各営業店と協力しながらお取引先企業と一体となり、経営改善に向けた取組みを実践して参ります。また収益力の強化策としましては、経営効率化の積極的な推進と並行し、アクションプログラムで示された平成17年3月末までの「集中改善期間」の間に、より高度な収益管理体制を構築すべく全力で取り組んで参ります。

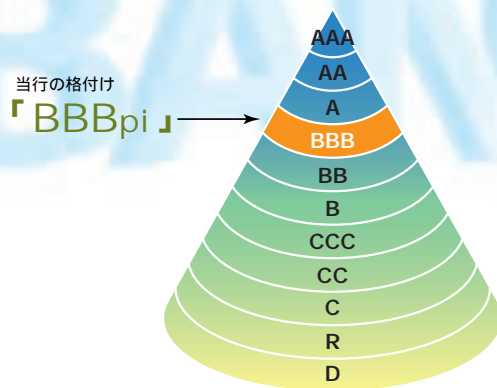
これからも皆様からの厚い信頼を未来へとつなげていくために、地域社会にお役に立てる銀行としてこれまで以上に努力を重ねていく所存です。

## 格付け機関による当行の評価

世界三大格付け会社の1つ、スタンダード&プアーズは、平成15年1月に、日本の金融機関としては2年5か月ぶりとなる格付けの引き上げを実施しました。

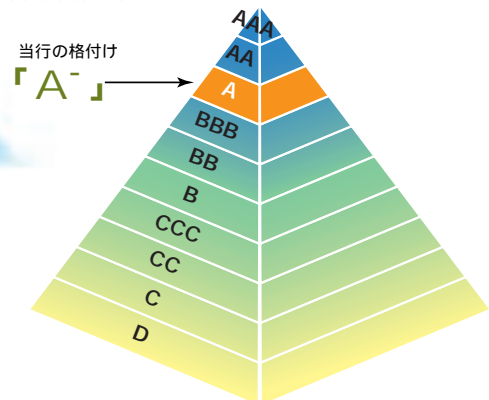
スタンダード&プアーズの格付けは、「BBBpi」(長期カウンターパーティ格付け)、株式会社日本格付研究所の格付けは、「A-」(長期優先債務格付け)となっています。

【スタンダード&プアーズ】



AAからCCCまでの格付けは「+」記号または「-」記号を付加することがあり、それぞれ、各カテゴリー内での相対的強さを表します。

【株式会社日本格付研究所】



AAからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、「+」もしくは「-」の符号による区分があります。

### 格付け

スタンダード&プアーズや株式会社日本格付研究所など、第三者の格付け機関が、銀行や企業の「安全度」をアルファベットを使って表したものです。銀行の選定や企業へ投資をする時の参考指標の1つとされることがあります。

#### pi(public information)

公開情報による格付け。いわゆる勝手格付けのことです。

#### 長期カウンターパーティ格付け

カウンターパーティ格付けは、発行体格付け(債務者が債務を履行する総合的な能力(信用度)について、現時点での評価を示すもの)の一部。長期の信用度を表します。

#### 長期優先債務格付け

長期優先債務(債務の弁済順位において他の一般債務よりも劣後しない長期の期限付き債務)の履行の確実性について、現時点での評価を示すものです。

# アルファバンク・トピックス

## 綿貫頭取、第二地方銀行協会会長に

平成15年5月15日の第二地方銀行協会通常総会、理事会で、当行の綿貫弘一頭取が第二地方銀行協会会長に選出され、同日就任しました。

綿貫頭取から、「第二地方銀行協会が『信頼される銀行の集合体』となることを目指していきたい」との挨拶があり、全国の地域金融

機関が互いに協力し合いながら、それぞれの地域経済活性化を通じて存在意義を高めていくことの重要性を強調しました。



## 産業クラスターサポート金融会議の発足

関東甲信越と静岡県95の金融機関が中心となり、平成15年6月11日「産業クラスターサポート金融会議」を発足させました。中堅・中小企業と大学や研究機関等が連携し、世界に通用する新事業が続々と展開される産業集積(産業クラスター)の形成を促進していくことが目的です。オブザーバーに関東財務局、関東経済産業局などを

迎え、産学官一体となった広域的・人的ネットワークの形成により、経営資源を相互に補完し合える環境づくりを進めていきます。当行は幹事行となり、高い技術力を持つ企業の育成や地域産業の活性化に積極的に取り組んでまいります。

## αBANKビジネスローン

平成15年5月より、中小企業向け融資の新商品「BANKビジネスローン」の取り扱いを開始しました。地域金融機関として、県内中小企業の資金ニーズにお応えするため、無担保で最高5,000万円、融資期間最長5年、第三者保証人不要の商品としています。

新たに考案した独自の審査モデルによりスピーディーな審査が実現し、担保を新たに提供されたお客様には最大1%の金利優遇が

可能です。すでにお取り引きいただいているお客様はもちろん、新規のお客様でもご利用いただけます。県内中小企業の皆様に幅広くご利用いただけるよう、4つのタイプをご用意していますので、詳しくはお近くの京葉銀行にご相談下さい。



## 株主優待定期預金

株主の皆様にご支援に対する感謝の意を込めて、金利を上乗せする株主優待定期預金による株主優待制度を実施いたします。

対象者	平成15年3月31日現在で、当行株式1,000株以上所有の株主様ご本人
預金種類	スーパー定期1年もの
適用金利	店頭表示金利 + 0.5%
預入限度額	10万円以上100万円まで
取扱店舗	当行本支店および出張所(成田空港出張所を除きます)
預入回数	1回限り(分割してのお預入れはできません)
取扱期間	平成15年7月1日(火)~平成15年8月29日(金)(平成15年度 第1回分)
その他	平成15年度は年2回(7月~8月、12月~1月)実施いたします。

## スピードローン 型の取扱開始

平成14年10月より、お使い道が自由で手続きも簡単な「スピードローン 型」の取り扱いを開始しました。金額は100万円以内、担保や保証人は必要ありません。店頭でのお申し込みの他、電話やFAXでの

お申し込みも可能ですので、平日は銀行にご来店いただけない方にも手軽にご利用いただけます。

### 商品の概要

名称	お使い道	ご融資金額	ご融資期間	担保	保証人(保証会社)	受付方法
スピードローン 型	ご自由 (事業資金は除く)	10万円～ 100万円	5年以内	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭・ FAX・電話

## 個人年金保険の窓口販売

平成14年10月より生命保険代理店として、個人年金保険の窓口販売を開始しました。将来の年金準備や資産の運用など、お客様の

様々なニーズにお応えするため、トータルな金融サービスを提供してまいります。

## 個人向け国債の販売

平成15年2月より、個人向け国債の取り扱いを開始しました。これまで窓口で取り扱っていた国債とは異なり、中途換金する際は国が元金(額面金額)で買い取るため価格変動リスクがなく、中途換金の場合のお客様の負担は、直近2回分の利息相当額(税引前)に限定

されます。ポイントサービスにより債券口座管理手数料の優遇も受けられるなど大変ご利用しやすくなっていますので、購入をお考えの際は京葉銀行の窓口にご相談下さい。



## ATMによる入金時のお釣り払いサービス開始

平成14年9月より、ATMでの入金時におけるお釣り払いサービスを開始いたしました。端数の金額の持ち合わせがない場合でも、お客様のご希望の金額を入金できるようになり、とても便利にご利用

いただけます。

お釣り払いサービスは入金金額を指定していただく方式と、お釣り金額を指定していただく方式の2通りの方式をご用意しております。

## 住宅ローン金利優遇キャンペーン

ご好評にお応えして、住宅ローン金利優遇キャンペーンは取扱期間を延長し、平成15年5月からは、固定金利指定型(3年もの)住宅ローンについて「金利最大年1%優遇キャンペーン」も実施しました。

京葉銀行の各営業店と県内4ヵ所のローンプラザは、お客様のマイホームの夢をお手伝いします。



# 地域への貢献

地域金融機関である当行にとって、主要な経営基盤である地域経済の活性化に寄与することが、すなわち当行の「存在意義」であると考えています。地域金融における当行の役割を永続的にまっとうするためには、「健全経営」に徹し、地域のお客様からの

信頼をより確固たるものとする必要があります。常に、地域金融機関として今なすべきことは何かを的確に捉え、地域経済を円滑に活動させる潤滑油となるべく、引き続き業務内容の充実に取り組んでまいります。

## 地域の皆様とのお取引引き

### 地域の皆様への貸出状況

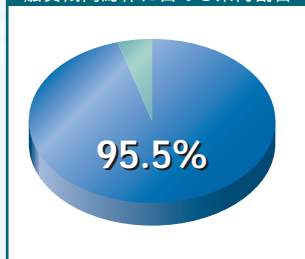
融資残高に占める県内融資の割合は95.5%であり、特に中小企業向け総貸出残高に占める県内割合は98.2%となっています。

また県内融資先数は136,667件と、平成13年度からの1年間に7,617件増加(増加率5.9%)しており、総貸出先数に占める県内貸出

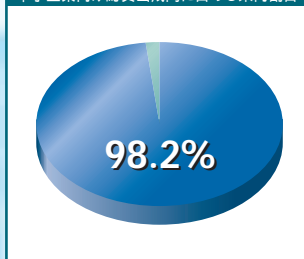
先数の割合は、99.5%になります。

今後も引き続き、地域経済の発展に貢献できる金融機関を目指して努力してまいります。

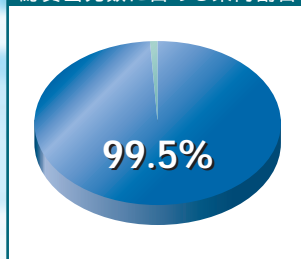
融資残高総体に占める県内割合



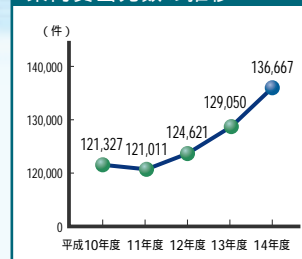
中小企業向け総貸出残高に占める県内割合



総貸出先数に占める県内割合



県内貸出先数の推移



### 中小企業の皆様のニーズに対応した貸出商品

京葉銀行では、中小企業経営者の様々なニーズに対し豊かな地域社会づくりに貢献することを基本方針として、お客様の資金需要に積極的にお応えしています。

#### 代表的な貸出商品

**一般事業資金**  
パワーアップアルファ、事業者ローン、アパート事業者ローン、事業者カードローンなど  
千葉県  
季節資金(短期資金)、中小企業振興資金各種、開業育成資金、特別経営安定対策資金など

**市町村**  
市町村制度融資  
保証協会  
平成15年2月より取扱開始の新制度、資金繰り円滑化借換保証など  
諸団体  
千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資など

#### 中小企業の皆様向けの新商品

独自の中小企業向け融資商品として、平成15年5月より「BANKビジネスローン」の取り扱いを開始致しました。

当行独自の審査モデルによる審査結果に基づき、1,000万円から5,000万円まで4段階の融資限度額を設定、借入期間は最長5年となります。

ご利用いただけるお客様は、当行とお取引可能なエリア在住の方で、業歴3年以上の法人のお客様となっています。

本商品は、将来黒字化が見込めるのにも関わらず、従来は融資対象

にならなかったお客様の資金需要にも対応可能、平成15年5月の発売開始以来、多くの中小企業の皆様にご利用いただいています。

#### 主な特徴

融資金額最高5,000万円まで  
無担保・第三者保証人不要  
簡単なお申し込み、スピード回答  
担保がある場合、金利優遇あり

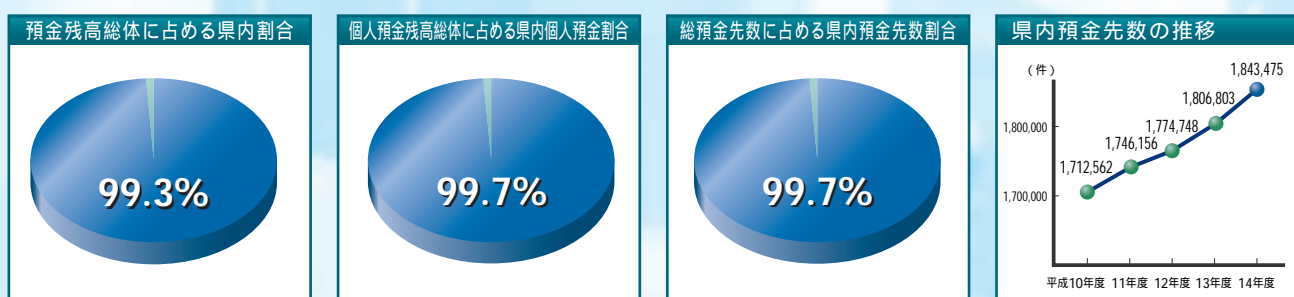
## 預金残高の状況

預金残高に占める県内預金の割合は99.3%であり、特に個人預金残高に占める県内個人預金の割合は99.7%となっています。

また県内預金先数は1,843,475件と、平成13年度からの1年間に36,672件増加(増加率2.0%)しており、総預金先数に占める県内

預金先数の割合は、99.7%になります。

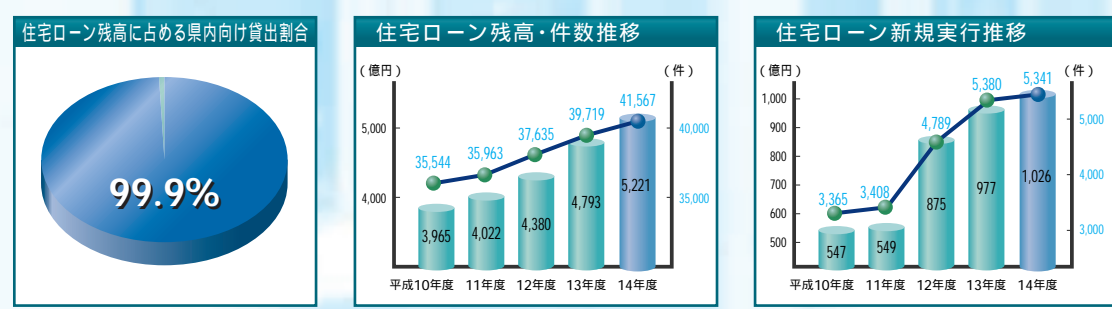
今後も地域のベストバンクを目指し、健全性の維持に努めると同時に、魅力ある預金商品の提供を心がけてまいります。



## 住宅ローンの取扱状況

お客様の夢のマイホーム実現のお手伝いとして、住宅ローン融資を積極的に推進しています。平成15年3月末の住宅ローン貸出先数は41,567件(前年度比4.6%増)、同残高は5,221億円(前年度比8.9%

増)となっており、そのうち県内向けが41,550件、5,219億円と県内のお客様に数多くご利用いただいています。

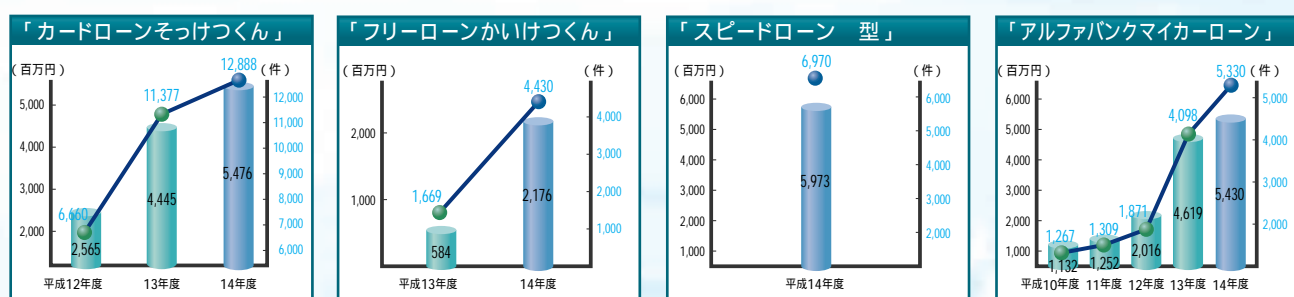


(注)平成11年度より、部分直接減額を実施しています。

## 個人のお客様向け無担保ローン商品の取扱状況

当行では、お客様の不意のご出費など資金ニーズにスピーディーにお応えするため、短時間審査・担保不要の個人ローンをお取扱いしています。

当行独自の無担保ローン商品「カードローンそっけつくん」「フリーローンかいけつくん」「スピードローン 型」「アルファバンクマイカーローン」は特に好評いただきました。



(注)平成11年度より、部分直接減額を実施しています。

## αBANK ビジネスクラブ

昭和63年にお客様へのサービス向上を目的に、地域で事業を営むお取引先企業を会員とした「BANKビジネスクラブ」を設立し、取引先の紹介や各種経営情報サービスを行っています。また、各種セミナー、後援会を通じ会員企業の人材育成や交流・地域経済活動のお手伝いをしています。

平成15年3月末現在の会員数は2,547社にのぼり、そのうち県内企業は2,469社(96.9%)となっています。

平成14年度は、以下のような活動を実施いたしましたが、参加者の皆様からは高い評価を得ております。

### 【平成14年度の主な活動】

#### セミナー

過去に一流企業での講演実績のある講師をお招きして、様々なセミナーを実施し、合計で約400名の皆様にご参加いただきました。

若手社員セミナー パソコンセミナー 助成金活用セミナー 中小企業のためのキャッシュフロー経営セミナー M&A活用法セミナー 中堅・中小企業の総務の仕事セミナー

#### 年次大会記念講演会&交流会

毎年、著名人の講師をお招きして実施しています。平成15年3月19日に開催した BANKビジネスクラブ年次大会には約600名の皆様にご参加いただきました。

#### その他の主なサービス

##### ・ビジネスレポート

業務に役立つ様々な情報を、会員の皆様に提供しています。平成14年度の年間ご利用件数は、約1,000件でした。

##### ・コストダウンサービス

業務に必要な事務用品等のご購入について、会員の皆様に有利なサービスをご利用いただいています。平成14年度の年間ご利用件数は、約800件でした。

サービス名	内 容
ビジネスレポート	あらゆる情報を簡潔にまとめた約2,000種類のレポート提供
セレクトニュース	各会員の業種、規模に応じたニュースを毎月、ファックス発信
経営情報誌	月刊の経営情報誌で、情報提供にとどまらず、全国約13万社におよぶ会員ネットワークを通じてビジネスチャンスの拡大をはかることもできます
e-簡易相談	経営に関する「ちょっとした疑問」にeメールで受付回答
M.e-ニュース	経営に役立つ情報や最新の話題を毎日、eメールで提供
WEBマガジン「エヌ・オー」	若手経営者、後継者を対象としたWEB上の情報誌
取引先紹介サービス	販路拡大、取扱商品の拡充など、ご要望に応じた取引見込み先の紹介
ホームページ作成サービス	企業紹介ホームページの作成
クラブリンク・マーケット	WEB上での新規取引先紹介や検索
コストダウンサービス	低価格での資材、備品類ご提供による経費削減のお手伝い
人材紹介サービス	豊富な経験と知識を兼ね備えた人材の紹介
詳細調査、個別診断サービス	経営に関するさまざまな調査、診断サービス
ビジネスビデオレンタルサービス	主に社内研修に役立つビジネスビデオのレンタル



## 環境・社会福祉・教育関連事業への融資取り組み

環境関連事業向け融資については「環境保全施設整備資金」等により支援を実施しており、融資先数12件、融資残高197百万円となっています。

また、社会福祉関連については7件592百万円、教育関連については100件6,681百万円の融資を実施しています。

(件数・金額は部分直接償却前、平成15年3月31日現在)

## 地域経済振興のお手伝い

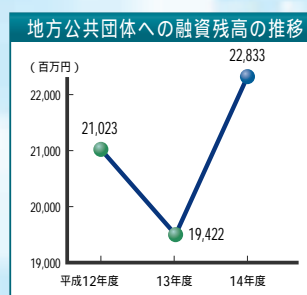
### 公共性の高い企業への出資

千葉県経済の発展・活性化・県民の利便性に寄与すべく、現在、30数社にのぼる公共団体関連企業に対して出資しています。当行

出資先の主な業種は、交通事業、放送事業、市街地開発、産業振興、公共不動産管理、エネルギー関連等です。

### 千葉県の地方公共団体向け融資額の推移

平成15年3月末現在、千葉県内の地方公共団体向けに、228億円の融資を実施しています。(金額は部分直接償却前のものです。)



### 地方自治体の制度融資取扱件数・額

当行は、千葉県及び千葉県内各市町村の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズに積極的にお応えしています。平成

14年度は9,091件493億円のご利用をいただいています。主な制度の概要、取扱実績は以下の通りです。

制度名称	制度概要	件数	年度末残高
事業振興資金	店舗、工場等の新築・増改築資金。 原材料、商品等の購入資金。	2,036	157億円
小規模事業資金	小規模事業者(従業員20人以下)向け 事業経営資金。	1,815	54億円
中小企業活性化支援資金	中小企業創造活動促進法等に基づき 認定を受けた計画事業を行うための資金。	8	2億円
経済変動対策資金	国指定の不況業種を営む等、経営の安定に 支障を生じている中小企業者向けの資金。	435	30億円
開業・育成資金	新たに事業を開始しようとする方、または 開業後6ヵ月未満の方向けの事業資金。	246	10億円
短期運転資金(季節資金)	一時的な資金を必要とする 中小企業者向けの資金。	1,736	97億円

(件数・金額は部分直接償却前のものです。)

## 地域企業の再生支援への取組み

地域経済振興の視点から、お取引先企業様に対し、企業再生支援の取組みを実施しています。融資第一部内に、中小企業診断士や支店長経験者など計8名の専門スタッフからなる「企業経営相談室」

を設置し、お取引先企業様の財務体質の強化や「経営改善計画」の作成のアドバイス、「経営改善計画」の実行状況のフォローアップ等の活動を行っています。

## 「ベンチャークラブちば」への参画について

ベンチャー企業の育成に欠かせない資金調達や販路開拓等の支援を行う、民間主体によるベンチャー企業支援組織である、「ベンチャークラブちば」に事業実施委員会のメンバーとして加盟しています。同クラブは、当行の他、ベンチャー企業の創出や事業促進、株式

公開等に向けた支援を推進している銀行・投資会社・監査法人等のネットワーク化により、公的支援とも連携しながら地域経済の活性化に取り組んでいます。

### 【平成14年度の主な活動】

#### ビジネスプラン発表会

ベンチャー企業の事業支援や株式公開を支援するため、ベンチャーキャピタルやビジネスパートナー等のマッチングの場であるビジネスプラン発表会を開催しています。

	発表企業	参加
平成14年 3月18日 第1回ビジネスプラン発表会	11社	261名
平成14年 7月17日 第2回ビジネスプラン発表会	8社	201名
平成14年11月27日 第3回ビジネスプラン発表会	6社	209名
平成15年 3月20日 第4回ビジネスプラン発表会	5社	154名

## 県内の会計士・税理士組織との交流

県内の中小企業事業主の皆様のお役に立てるよう、当行では千葉県内で会計事務所を営む会計士・税理士が多数所属する専門組織との情報交換会を実施しています。専門の先生方の豊富な知識と、

地域金融機関ならではの県内115か店の有人店舗のネットワークを活かして、経営情報の提供・企業再生に向けた支援等を実施する体制を整備しています。



## 市町村役場への行員派遣状況

当行は、2市・5町と指定金融機関事務取扱契約を、また千葉市指定金融機関と指定代理契約を締結しており、市役所及び、町役場に派出所を設置し、行員を派遣しています。

契約先市町名	派出場所	派出所開設日	派出窓口営業時間	派出人員
四街道市	四街道市役所	昭和62年 7月26日	8:30～17:00	2人
浦安市	浦安市役所	平成 9年 6月 1日	8:30～17:00	2人
野栄町	野栄町役場	昭和40年 5月 8日	9:00～16:00	1人
松尾町	松尾町役場	昭和49年 8月 1日	8:30～17:00	1人
山武町	山武町役場	昭和50年 4月 1日	8:30～17:00	1人
光 町	光 町 役 場	昭和53年 6月 1日	8:30～17:00	1人
山田町	山田町役場	昭和58年10月 1日	8:30～17:00	1人
千葉市(指定代理契約)	中央区役所5階	平成 4年 4月 1日	8:30～17:00	2人

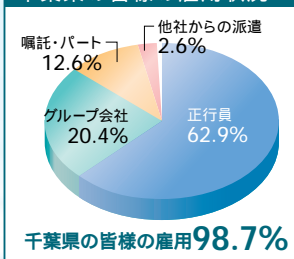
一般店舗とは違い、各種税金等の納付受付が主な業務です。

## 千葉県の皆様を中心とした雇用への取組み

地域金融機関として地域の雇用創出に寄与したいと考えています。平成15年4月現在、当行行員として2,015名、嘱託・パートとして405名、当行グループ会社654名、他社からの派遣・出向受入84名、合計

3,158名の千葉県の皆様の雇用を実現しています。

千葉県の皆様の雇用状況



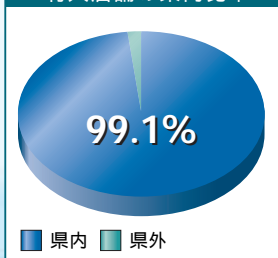
## 地域の利便性・サービスの充実

### 地域のお客様の利便性向上への取り組み

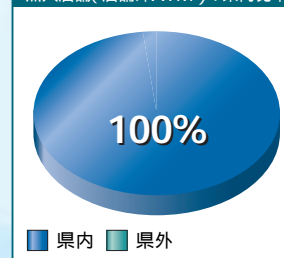
千葉県内において有人店舗を115カ店、無人店舗を163カ所設置し、お客様へのきめ細やかなサービスの提供を心がけています。

(平成15年3月31日現在)

有人店舗の県内比率



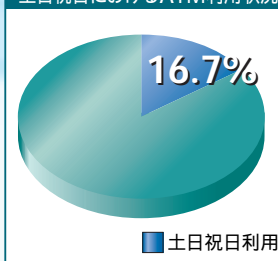
無人店舗(店舗外ATM)の県内比率



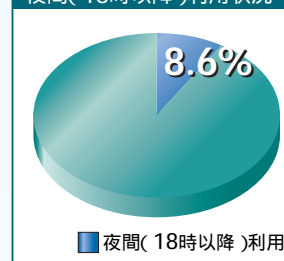
### 休日・夜間(18時以降)に入金もできる便利なATM

日中お忙しいお客様のために当行では、平日8時～21時、土曜日8時～21時、日曜日9時～17時、祝日はその曜日に応じた時間にて「お引き出し」「お預入れ」「お振込」等がご利用いただけます。

土日祝日におけるATM利用状況



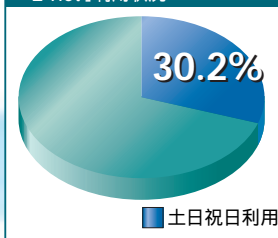
夜間(18時以降)利用状況



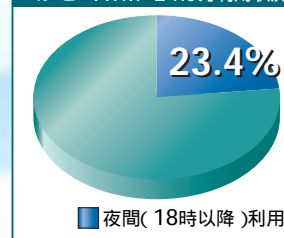
平成15年3月における入金・振替、出金、振込取引を対象としています。

当行では、コンビニATM「E-net」との提携により、コンビニ等に設置されたATM(県内395カ所/平成15年3月31日現在)で平日8時～21時、土曜日8時～21時、日曜日9時～17時、祝日はその曜日に応じた時間にて「お引出し」「お預入れ」「お振込」等がご利用いただけます。

土日祝日におけるコンビニATM「E-net」利用状況



夜間(18時以降)におけるコンビニATM「E-net」利用状況



平成15年3月における入金、出金、振込取引を対象としています。

## ATMサービス

### 【サービス充実 ATMでできること】

- ・普通預金・貯蓄預金のお預入れ及びお引出し
- ・入金時のお釣り払い(ご希望の入金金額またはお釣り額を指定できます)
- ・通帳のみによるお引出し(キャッシュカードが発行されている口座で、お客様から依頼書をご提出していただいた口座に限ります)
- ・定期預金(自由引出型定期預金、スーパー定期及び期日指定定期預金)のお預入れ及びご解約
- ・お振込み、お振込みのご予約
- ・外貨預金のお取扱い
- ・通帳間の資金のお振替
- ・通帳記入
- ・通帳繰越
- ・暗証番号変更(ご本人カードのみ対象)
- ・残高照会
- ・クレジットカードによるキャッシング(銀行系・流通系・消費者金融系のカード会社27社と提携しています)
- ・VISAカード(京葉銀VISAカードを含む)・JCBカード・アットローンカードの利用によるローン等のご返済
- ・カードローン「アルファ10」のお申し込み
- ・資料請求(各種商品、サービス)及びセールスメッセージによるご案内
- ・郵貯キャッシュカードでのお預入れ、お引出し及び残高照会
- ・郵貯との相互送金サービスのお取扱い

(平成15年6月30日現在)

### 【割引サービス・金利上乘せサービス】

#### 時間外利用手数料割引サービス

定期預金の残高に応じて、ATM時間外利用手数料が無料または、割引(注1)になります。

対象となるお客様	定期預金を100万円以上お預入れいただいているお客様	
ご利用方法	当行ATMで当行のキャッシュカードをご利用された場合	
対象のお取引	時間外の「お引出し」「お振込予約」取引	
割引後お手数料	定期預金残高	適用金額
	100万円未満	105円(規定料金)
	100万円以上200万円未満	52円
	200万円以上	無料

#### 金利上乘せサービス

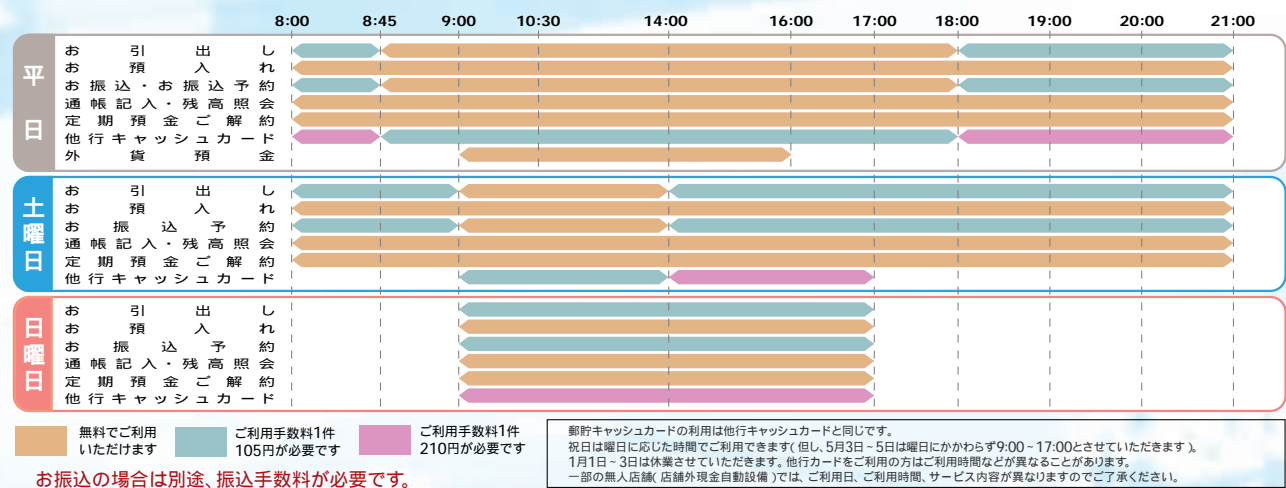
ATMで定期預金を作成されたお客様に対して、店頭表示金利に0.02%を上乗せするサービス(注2)を実施しています。

(注1)・ご本人名義の定期預金の残高が100万円以上のお客様を対象とさせていただきます(複数のお取引店のお預入残高を合算することはできません)。

- ・共同CD・コンビニATM「E-net」利用時の手数料割引は、対象外です。
- ・なお、「お振込予約」については、別途振込手数料が必要となります。
- ・年金の振込取引をしているお客様で、うれし定期をお預けいただいているお客様は、左記の定期預金残高にかかわらず、ATM時間外利用手数料を無料としています。

(注2)・ATMによる定期預金作成時の金利上乘せはスーパー定期(期間1年以上)に限ります。

### ATM利用のご案内

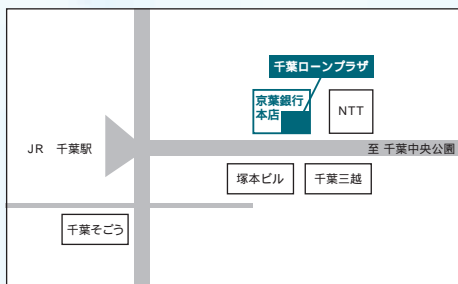


(平成15年6月30日現在)

## ローンプラザのご案内

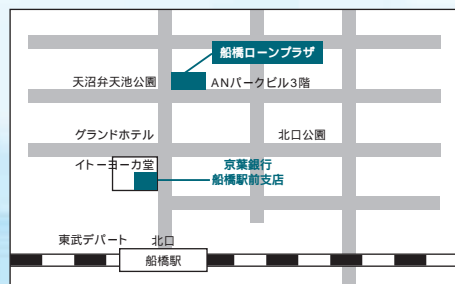
県内4カ所のローンプラザ(千葉、船橋、成田、柏)では、専門スタッフがおお客様のご相談にお応え致します。お客様に便利にご利用いただけるよう、土日・祝日も営業しています。

### 京葉銀行 千葉ローンプラザ



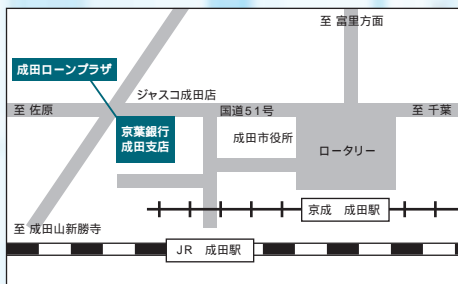
営業日	平日	土・日・祝日	【京葉銀行本店となり】
営業時間	9:00 - 17:00	9:00 - 17:00	千葉市中央区富士見1-11-11
休業日	1/1 - 1/3, 5/3 - 5/5, 12/29 - 12/31	TEL:043-221-1551 FAX:043-225-2268	

### 京葉銀行 船橋ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	【JR船橋駅北口ANパークビル3階】
営業時間	9:00 - 19:00	10:00 - 17:00	船橋市本町6-7-1
休業日	12/31 - 1/3、毎週水曜日	TEL:047-425-1187 FAX:047-425-1185	

### 京葉銀行 成田ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	【京葉銀行成田支店2階】
営業時間	9:00 - 17:00	9:00 - 17:00	成田市花崎町774-2
休業日	12/31 - 1/3、毎週水曜日	TEL:0476-24-7822 FAX:0476-24-7823	

### 京葉銀行 柏ローンプラザ



営業日	平日	土・日・祝日	【JR柏駅南口ファミリかしわビル2階】
営業時間	10:00 - 19:30	10:00 - 19:30	柏市柏1-1-11
休業日	1/1 - 1/3、ファミリかしわビル休業日(原則水曜日)	TEL:04-7163-7272 FAX:04-7163-5903	

### 【ローンプラザでの受付状況 - 平成14年度】

来店相談件数  
 平日：7,889件  
 土日・祝日：3,659件  
 合計：11,548件

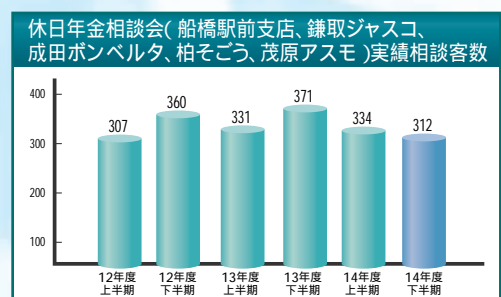
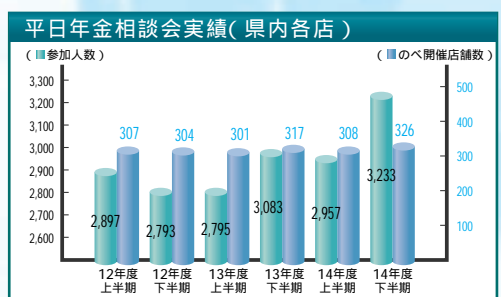
地元お取引先からの住宅ローン案件持込件数・金額  
 ・件数：3,970件  
 ・金額：76,414百万円



## 年金相談会の開催について

県内の各営業店にて社会保険労務士の先生をお招きしての個別年金相談会を開催し、複雑な年金制度の説明や年金手続きのお手伝いをしています。ご好評につき平成14年度は計634回開催しました。またお仕事などの都合で平日に参加できない方のために、休日にも

デパート等にて個別年金相談会を、昨年度は48回開催しました。さらに退職前後の手続き等をわかりやすく解説する年金セミナーを、県内の各会場にて開催しており、当行にお取引のない方でも気軽に参加いただける場を提供しています。



年金相談会へのご参加等のお問い合わせは、お近くの営業店もしくは、

京葉銀行ダイレクトサービスセンター ☎ **0120-46-0852**  
受付時間 9:00 - 17:00 ただし土・日・祝日は、除く

までお気軽にご連絡ください。

### 年金相談会、年金セミナーの内容

- ・受給資格
- ・各制度(厚生年金、国民年金、共済年金)の基本的説明
- ・繰上げ制度(一部繰上げ、全部繰上げ)
- ・年金見込額の算出(概算)
- ・在職老齢年金について
- ・退職後の医療
- ・遺族年金について
- ・雇用保険の受給について(基本手当、高齢雇用継続給付金)
- ・年金改正関係
- ・年金手続き(裁定請求書作成のお手伝い、添付書類の説明)
- ・受給後の手続き等

## 税務相談会の開催について

当行では、お客様からの相続税や所得税などに関する税務相談ニーズにお応えするため、当行顧問税理士による無料税務相談会を右記4店舗にて毎月開催し、昨年度は延べ48回実施致しました。

お客様はどの店舗でもご利用でき、プライバシーに配慮した税理士との1対1による相談ですから安心してご相談いただけます。

ご利用の際には、お近くの店舗または、お取引店舗へお気軽にお申し込みください。

- ・柏ローンプラザ：毎月第2金曜日
- ・船橋駅前支店：毎月8日
- ・本八幡支店：毎月16日
- ・本店営業部：毎月18日

ご相談時間=平日午前10時～午後3時  
当日が銀行休業日の場合は、翌営業日となります。

## 地域サービスの充実

個人のお客様を対象として、懸賞付定期預金の他、プレゼント付定期預金のキャンペーンなど、様々な企画を随時実施しています。

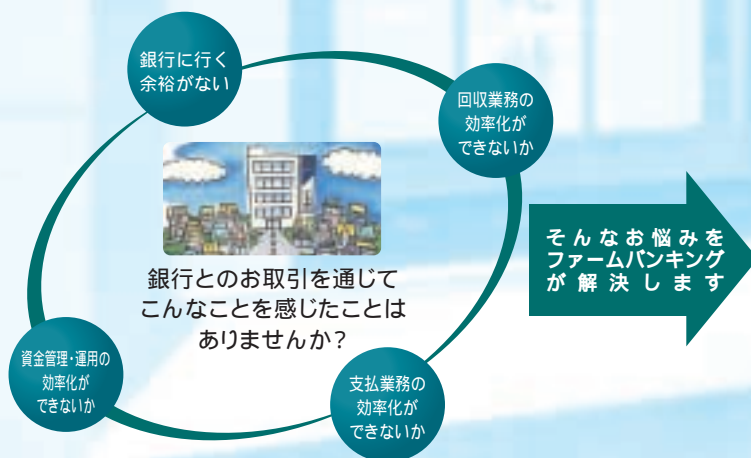
平成14年度に実施したキャンペーン

	春のトククキャンペーン	夏のWプレゼント	60周年記念キャンペーンWプレゼント	60周年記念キャンペーンいいものプレゼント
時期	平成14年4月～5月	平成14年6月～8月	平成14年10月～12月	平成15年1月～3月
景品	総付景品 先着2万名様 選択景品 先着1万名様	選択景品 先着4万名様	選択景品 先着6万名様	選択景品 先着4万名様
懸賞 定期預金20万円預入毎に抽選権を付与させていただきました。	-	1等10万円 — 100本 1等前後賞5万円 — 200本 2等5万円 — 100本 3等1万円 — 1,000本 合計 — 1,400本 表示本数は20ユニット (お申し込み口数200,000口、400億円) 当たりのものです。	1等10万円 — 60本 2等1万円 — 6,000本 合計 — 6,060本 表示本数は30ユニット (お申し込み口数300,000口、600億円) 当たりのものです。	-
その他	外貨定期預金との 組合せて金利上乘せ	-	-	-

(景品、懸賞当選本数は当初予定数)

## 地域のお客様の経理効率化のお手伝い

営業店及び本部の専門部署「EBグループ」のスタッフにより、お取引先の業務効率化のお手伝いとして、EB(エレクトロニック・バンキング)化を推進しています。



お客様のパソコンやFB専用端末機等と  
当行のコンピュータを電話回線で接続し、  
オフィスにいながら銀行取引!

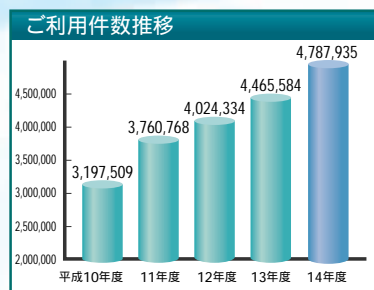
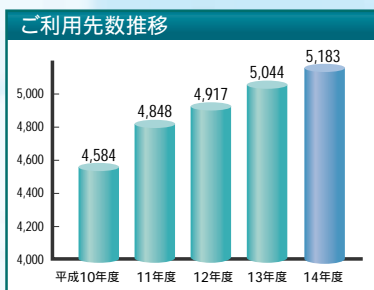
資金管理・運用の効率化に

**アンサーサービスがお役に立ちます。**

給与やお振込等の支払業務の効率化に  
回収業務の効率化に

**データ伝送サービスがお役に立ちます。**

## 千葉県内を中心とした企業のファームバンキングご利用状況



- ・エレクトロニック・バンキングサービス  
お客様のパソコンや専用端末機等と当行のコンピュータを電話回線で接続し、お客様の事務合理化や資金管理の効率化を総合的にお手伝いするサービスです。
- ・ファームバンキング  
企業のお客様向けのエレクトロニック・バンキングサービスです。財務会計処理の効率化等を総合的にお手伝いします。
- ・アンサーサービス  
お客様の電話、ファクシミリ、パソコン等により、お取引データの照会やお振込、ご預金の振替をリアルタイムで処理するサービスです。
- ・データ伝送サービス  
お客様のパソコン等を利用し総合振込・給与振込・口座振替データを一括してあらかじめ当行に伝送していただき、ご指定日にお振込や口座振替で代金を自動的に回収のうえご指定口座へ一括して入金するサービスです。

サービスについてのご相談は、京葉銀行ホットライン ☎ 0120-44-0741をご利用下さい。

## 小さな親切運動

京葉銀行の役職員、約2,000名の募金を、毎年寄付活動等により、地域社会に役立てています。

平成14年度は肢体不自由児200名の皆様を東京ディズニーリゾートへ、

福祉施設に入所されている650名の皆様を5回のコンサートへご招待させていただきました。

また、歳末たすけあい寄付等も行っています。

寄付先 10団体 275万円

## 京葉銀行ホームヘルパー助成基金

平成5年2月に、高齢社会における在宅福祉サービスの担い手であるホームヘルパーの皆様を支援するため、公益信託「京葉銀行ホームヘルパー助成基金」を設立しました。毎年千葉県内のホームヘルパー事業に携わる団体へ助成金をお贈りしています。

これまで10年間、126団体に合計1,600万円の助成を行い、ホームヘルパー団体の研修事業や、施設、機器等の整備に役立てられています。



## 千葉駅前オフィス町内会

平成4年2月に、JR千葉駅前にオフィスを置く事業所が企業の社会的責任を自覚し、環境問題である千葉駅前地区の環境美化活動と、会員企業67社より出される古紙のリサイクル活動を行っており、当行はその代表幹事、事務局を務めています。

環境美化活動として、毎月、第一水曜日に約200名の参加のもと千葉駅前地区の清掃活動と、年間359トンの古紙回収を行い、地域社会の環境保護活動に積極的に取り組んでいます。



## 献血の実施

千葉県赤十字血液センターへ年2回本店、本部の行員を主に献血を実施しています。

平成14年度は167名、55,400ccを採血し協力することができました。

## 高齢者にやさしい店舗づくり

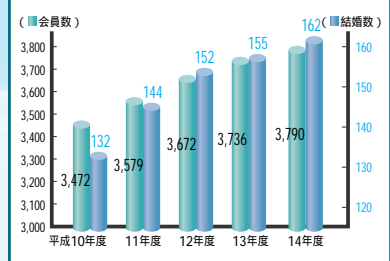
当行では、高齢者や障害者の方にやさしい店舗づくりを進めており、ローカウンターを採用やスロープの設置などに積極的に取り組んでいます。

## RLC会（無料結婚相談所）

昭和60年10月に後継者問題等の改善を目的として、RLC会（Rose Life Creation=バラ色の人生設計の略）を設立いたしました。会員相互の結婚に関する情報の無料提供と、毎年秋に約100名参加による会員相互の親睦パーティーを開催し、結婚のお手伝いをさせていただきます。RLC会にはベテランのカウンセラーを配置し、会員の相談に応じ、皆様から大きな信頼を得て順調な歩みをしています。平成

15年3月末現在の会員数は、3,790名、これまで162組のカップルが誕生しています。

会員数、結婚数の推移



## 若い芽のコンサート協賛

平成元年より、将来性のある若い演奏家の育成と芸術文化の振興を目的として、(財)千葉県文化振興財団が主催する「若い芽のαコンサート」(毎年6月、千葉県文化会館大ホールにて開催)に協賛しています。

これまでに、16回、45名が公演し、その後プロとして、世界の舞台上で活躍している演奏家も輩出しています。



## 各種スポーツ大会の支援

地域のスポーツ振興の一環として、子供から高齢者まで楽しめるスポーツの支援を実施しています。

### ゲートボール大会の後援

高齢者スポーツとして人気のある、ゲートボールを昭和58年より20年間にわたり千葉県ゲートボール協会が主催する春、秋のブロック大会(6地区)と県大会、女性親善大会、高齢者大会の参加者(約2,000名)に賞品、参加賞等を寄贈し後援をしています。



### ママさんバレーボール大会の支援

家庭婦人のスポーツとして盛んなバレーボールの大会を毎年秋に千葉県家庭婦人バレーボール連盟と共催で行い、賞品、参加賞、ボール等を寄贈しています。



#### 共催の大会(平成14年度)

「第11回 杯千葉県家庭婦人バレーボールシニア大会」  
50歳以上の51チーム(約700名)参加

「第7回京葉銀行杯千葉県家庭婦人バレーボール大会」  
50歳未満の32チーム(約500名)参加

### 少年軟式野球大会の支援

子供たちの大好きな野球の大会へ賞品を寄贈しています。

平成14年度「第26回千葉市少年軟式野球協会秋季中央大会」  
150チーム約3,000名の小学生が参加



## グラウンドゴルフ大会の後援

最近、高齢者スポーツとして、特に人気のあるグラウンドゴルフの大会へ賞品等を寄贈し後援をしています。

平成14年度「第6回千葉県グラウンドゴルフ大会」春  
約800名参加  
「第14回千葉県グラウンドゴルフ大会」秋  
約800名参加

## 当行カレンダーへの県内画家起用実績とその後の活躍

昭和49年のカレンダーより、千葉県にゆかりのある画家の作品をご紹介します。平成15年のカレンダーまで、30年間にわたり、東山魁夷画伯をはじめ47名の画家の作品をカレンダーを通じて県民の

皆様にご紹介いたしました。平成15年のカレンダーでは、旭市出身の日本画家椎名保氏の作品をご紹介します。

## 地域向け情報冊子「ちばの魅力」発行

21世紀に伝えたい“ちばの魅力”を自然、歴史、民俗など様々なジャンルから選定し、平成12年10月から平成15年9月まで36回3年にわたりご紹介しています。毎月下旬に店頭へ備え置き、ご来店されたお客様に自由にお持ち帰りいただいています。また、県内の公立図書館等

にも無償配布しており、地域の皆様にもいつでもご覧いただけるようにしています。



## 年金受給者向け情報誌「ゆとり」発行

当行では年金をお受け取りいただいているお客様向けに、「健康で心豊かな暮らし」を提案する情報誌として、年2回(4月・10月)発行し

ています。旅、料理、健康、ハイキング、サークル活動等様々なジャンルをご紹介します。

## 本店ショーウィンドーギャラリー開催

平成元年の普通銀行転換を機に本店ショーウィンドーを一新し、「本店ショーウィンドーギャラリー」として、様々な展示を行っています。平成12年度からは、「日本の生活」をテーマに展示を行っています。平成15年度は、季節を象徴的に表す言葉をキーワードに、季節の雰囲気

を伝える伝統的な道具などの展示を通して、四季の移り変わりを楽しむ、日本ならではの生活の粋をご紹介します。展示の入れ替えは、季節毎に年4回行っており、年間を通してご覧いただくことができます。今後も、千葉県の玄関口、千葉駅前のメインストリートにふさわしく、通りを往来される方々に楽しんでいただける展示を心がけてまいります。

「ちばの魅力」「ゆとり」及び「本店ショーウィンドーギャラリー」の内容は、当行ホームページでもご覧いただくことができます。  
[京葉銀行ホームページ](http://www.keiyobank.co.jp)  
<http://www.keiyobank.co.jp>

## お客様相談窓口の設置

当行では、お客様からの銀行業務に関するご意見、ご要望をお寄せいただく部署として、「お客様相談室」を設置しています。

「お客様相談室」 ☎ 043-222-2121 (本店代表)  
 受付：月曜日～金曜日 午前9時～午後5時(ただし、銀行休業日は除きます)

# 信頼をより一層深めるために

## 不良債権への取組み

当行は平成13年度決算において、将来に向けての予防的な引当を含めた抜本的な不良債権処理を前倒しで実行しました。その結果、平成14年度における不良債権処理額は、一般貸倒引当金を含めて131億円と大きく減少しました。平成14年6月には、地域経済を担う

中小企業の皆様の経営改善を支援すべく、企業経営相談室を設置しております。今後も地域金融機関として地域経済との関係を一層強化し、地元中小企業の再生と地域経済の活性化を軸に不良債権の発生防止に努めていきます。

## リスク管理債権

銀行法に基づき、貸出金のうち「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」にあたるものをリスク管理債権

として開示しています。リスク管理債権は、貸出金ごとに延滞状況や貸出条件の変更等に基づき、一定の基準に従って分類しています。

(単位：百万円)

	平成13年度		平成14年度	
	銀行単体	連結	銀行単体	連結
破綻先債権額	21,100	21,139	19,234	19,257
延滞債権額	102,299	102,770	95,423	96,016
3か月以上延滞債権額	1,136	1,202	381	448
貸出条件緩和債権額	32,910	32,910	38,253	38,523
合計 (A)	157,446	158,022	153,292	154,245
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	34,679	35,815	26,948	28,178
担保等保金額	94,128	93,499	91,133	90,570
一般貸倒引当金残高	3,991	4,011	4,350	4,374
合計 (B)	132,798	133,325	122,432	123,123
保全率 (B)/(A)	84.34%	84.37%	79.86%	79.82%

## 金融再生法基準の開示債権(単体)

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下、金融再生法)に基づき、資産の査定の結果について「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」「正常債権」に区分して公表しています。「正常債権」を除く債権に対する保全状況については、保全率80.12%と、今後の損失発生時に備え十分な水準にあります。

金融再生法基準の開示債権がリスク管理債権より先約20億円多いのは、リスク管理債権の開示対象が貸出金のみのに対し、金融再生法基準では貸出金以外に貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金などの債権が開示対象に含まれているためです。

## 金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

債務者区分	債権額A	左記に対する保全・引当金					保全不足額(C)に対する引当率 F/C	保全率 (B+F)/A
		担保等B(注1.)	保全不足額C(A-B)	個別貸倒引当金D	一般貸倒引当金E	引当金計F(D+E)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,974	42,318	7,656	7,656	-	7,656	100.00%	100.00%
危険債権	66,689	35,305	31,383	19,392	-	19,392	61.79%	82.01%
要管理債権	38,634	15,409	23,225	-	4,350	4,350	18.73%	51.14%
(うち3か月以上延滞債権)	381	182	198	-	91	91	45.95%	71.85%
(うち貸出条件緩和債権)	38,253	15,226	23,026	-	4,259	4,259	18.49%	50.93%
合計	155,298	93,033	62,265	27,049	4,350	31,399	50.42%	80.12%
正常債権(注2.)	1,801,296							
総与信残高(注3.)	1,956,595							

(注1.)担保等のうち土地については、主に平成14年度の路線価を基準にした金額です。  
 (注2.)正常債権...正常先に対する債権および要注先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権  
 (注3.)総与信残高...貸出金の他、支払承諾見返・外国為替等を含んだものです。

## リスク管理債権と金融再生法基準の不良債権との関係

(単位：百万円)

自己査定における債務者区分(対象・総与信)	金融再生法基準(対象・与信関連資産)	リスク管理債権(対象・貸出金)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	危険債権	延滞債権
破綻懸念先	要管理債権	3か月以上延滞債権
要注先	(注)要管理債権は貸出金のみ	貸出条件緩和債権
要管理先	小計	合計
要管理先以外の要注先	正常債権	
正常先	合計	



## リスク管理体制

銀行業務には、信用リスク、市場性リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど様々なリスクが存在しています。こうしたリスクは、金融の自由化・規制緩和の進展や金融技術の発展が著しい今日において急速に多様化、複雑化しており、リスクの所在や大きさを正確に

把握・分析し、適切な管理を行うことが一層重要となってきています。当行では、「経営の健全性」と「収益力の向上」を両立させるため、リスク管理を重要な経営課題と考えています。

## リスク管理に関する方針・体制

当行では、「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、リスク管理の方針や管理の方法について明確にしています。具体的には、融資・市場・事務・システム等各部門において適切なリスク管理を行うとともに、総合企画部リスク管理室が、リスク管理統括部署として一元的に管理状況のチェックを行い、リスクの把握およびコントロールを行っています。

リスク管理のための組織として、「リスク管理委員会」と「ALM委員会」を設置しています。「リスク管理委員会」は、銀行内において

各種リスクに対する認識の統一を図り、リスク管理を重視する企業風土の醸成や、リスク管理態勢全般について協議することを目的としています。一方「ALM委員会」は、資産・負債の総合管理について検討し、経営意思決定のための報告・提言を行うことを目的としています。

また、監査部が他の業務部門から独立した内部監査部門として、本部各部門、営業店の業務運営状況、リスク管理状況のチェックを行う体制となっています。

## 信用リスク

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失が発生するリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの1つです。

当行では、審査部門と営業推進部門とを分離し、貸出審査・与信管理を厳格に行うとともに、営業店での融資取扱いについては、受付から融資実行までの各段階においてチェックを行う体制としています。

貸出の審査にあたっては、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的

に評価し、厳正な姿勢で取り組んでいます。

また、信用格付を活用し業種別・規模別・商品別等あらゆる角度から分析を行い、最適な与信ポートフォリオの構築に努めています。今後は信用リスク管理の一層の高度化を図るため、データの蓄積と信用リスクの計量的把握の精度向上に努めていきます。

平成14年6月には、取引先への経営改善指導の機能強化を目的として「企業経営相談室」を設置し、財務内容や業況の改善に向けた経営指導に対しても積極的に取り組んでいます。

## 市場性リスク

市場性リスクとは、市場の変動により資産の価格が変動し損失が発生するリスクのことで、金利の変動によって発生する金利リスク、有価証券等の価格の変動によって発生する価格変動リスク、為替相場の変動によって発生する為替リスクなどがあります。また、市場での取引量を確保できないため、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより発生するリスク(市場流動性リスク)も市場性リスクの1つとして捉えています。

当行では、証券国際部が市場性リスク管理を担当しており、総合

企画部リスク管理室及び毎月開催されるALM委員会に報告し、検討、分析を行う体制となっています。リスク管理の手法としては、時価評価、BPV(ベース・ポイント・バリュー:金利が0.01%変化したときの損益変化)、VaR(バリュー・アット・リスク:市場が不利な方向に動いた場合、一定の確率内で発生する予想最大損失額)などの計測や、マチュリティアラダーを利用したギャップ分析などがあり、複数の手法を併用した管理を行っています。

## 流動性リスク

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化または予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生し、資金繰りが逼迫するリスクのことです。

当行では、総合企画部リスク管理室が流動性リスク全体を統括し、証券国際部が資金繰りを所管する体制となっており、半年毎に運用・調達のバランスを考慮した資金計画を策定するとともに、月次・週

次・日次でそれぞれ予想・実績を作成し、計画との差異を検証しています。

また、万一の場合に備えて「流動性危機時におけるコンティンジェンシー・プラン(緊急時対応計画)」を制定し、様々な事態を想定した体制を整備するなど、万全の措置を講じています。

## 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによりお客様にご迷惑をおかけし、当行が損失を被るリスクのことです。

当行では、事務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、お客様からの信頼を維持・向上させていくため、事務処理体制の整備・強化に努めており、具体的には「事務リスク管理マニュアル」の制定

や、営業店の全行員を対象に年2回実施する業務習得度合チェックなどを実施しています。

また、監査部による本部各部門や営業店への内部監査や、営業店自らが行う店内検査、事務部による定期的な事務指導臨店等により、内部牽制を図りながら本部と営業店が一体となって事務水準の向上に努めています。

## システムリスク

システムリスクとは、コンピュータ・システムの停止や誤作動等の事故、不正使用、データの紛失・破壊・改ざん・漏洩等により、損失を被るリスクのことです。

当行は、基幹システムについてコンピュータ、お客様情報、電気設備等を二重化し、万一障害が起きても被害を最小に抑え、業務を継続できる仕組みとしています。また、緊急時のための計画として「システム障害時のコンティンジェンシー・プラン」を制定しており、

事故や災害によりコンピュータ・システムに大規模な障害が発生した場合の障害復旧と業務運営の体制等について明確にしています。

一方、当行の保有する情報とコンピュータ・システムを適切に保護するため、その基本方針である「セキュリティ・ポリシー」を制定し、本部および営業店のすべての部署に情報管理責任者を配置するなど、個人情報等の情報資産の保護や情報漏洩防止のため、万全の措置を講じています。

## 内部監査

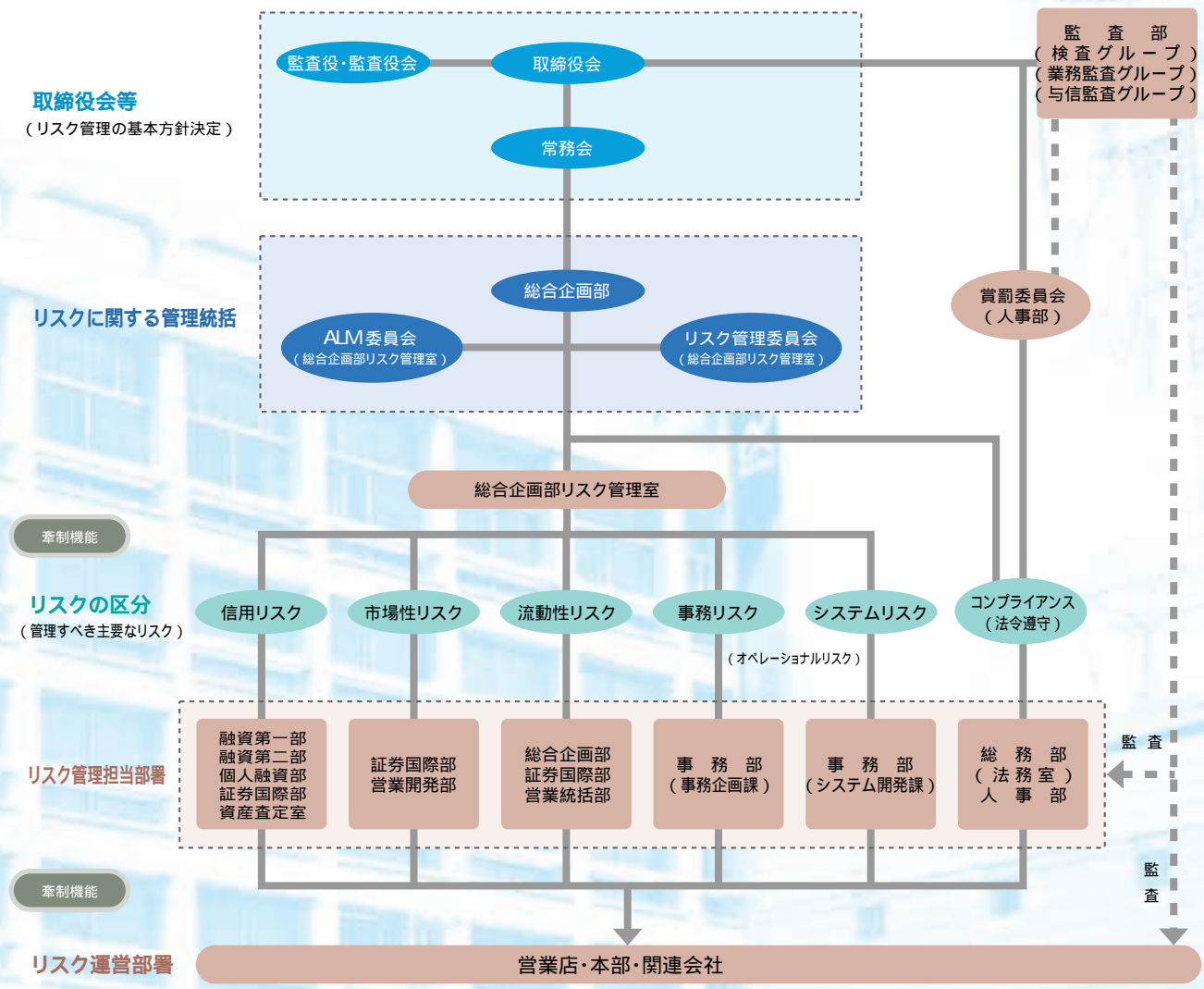
内部監査は、銀行業務に内在する事務リスク、信用リスク、システムリスクなどの各種リスクに対する内部管理体制の適切性、有効性を検証し、リスク発生の可能性が高い業務については改善提案を行うことで、リスクを軽減し、銀行の健全な発展を目的に実施しています。

内部監査業務は、本部、営業店、関連会社の各種リスクに対する

管理体制を検証し、その結果を「内部監査報告書」により取締役と監査役に報告しています。また、四半期毎の取締役会には、リスクの発生防止に向けた改善提案を含む内部監査報告を行っています。

監査役、監査法人と協力・協議しながら、内部監査機能の充実を図ってまいります。

## 当行のリスク管理体制



(平成15年6月30日現在)

## コンプライアンス

コンプライアンスとは「法令遵守」「企業順法」ということです。  
この場合、法令遵守のみならず企業ルール、企業倫理も含めた概念を

さします。コンプライアンスの役割は法令等の違反を予防することであり、  
万一事故を起こした場合、その処理を誤らないようにすることです。

### コンプライアンス強化の取組み方針

当行では、お客様、株主の皆様はじめマーケットからみた企業価値  
の創造として、コンプライアンスの強化が重要と認識し取組んでいます。  
役職員の法令等の遵守態勢確立のため、「私達の行動規範」及び

「法令遵守ガイダンス」等を制定し、全役職員がこれらの遵守を宣誓  
いたしました。

### 具体的な取組み

コンプライアンスの組織として総務部担当役員をコンプライアンス  
担当役員に、総務部法務室をコンプライアンスの統括部署として  
明確に定めるとともに、本部各課及び全営業店に法令遵守担当者を

配置し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修を行ってその浸透に  
力をいれています。

### コンプライアンスファイル

役職員全員が京葉銀行の企業倫理を確立するために「コンプライ  
アンスファイル」を所持し、日常生活、業務行動における指針・手引書  
として活用しています。

#### 内容

- ・ 私達の行動規範
- ・ 法令遵守ガイダンス
- ・ 融資取組み時の規範
- ・ 反社会的勢力に関する対応マニュアル



### コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス体制充実のための具体的な実践計画である「コン  
プライアンス・プログラム」を各年度毎に取締役会(最高責任機関)で  
策定し、これに基づき行員のコンプライアンス研修や法務関連情報の

提供、銀行業務に関する法務相談、コンプライアンスに関する規定の  
整備、新たな法律施行への行内対応等諸施策を展開しています。

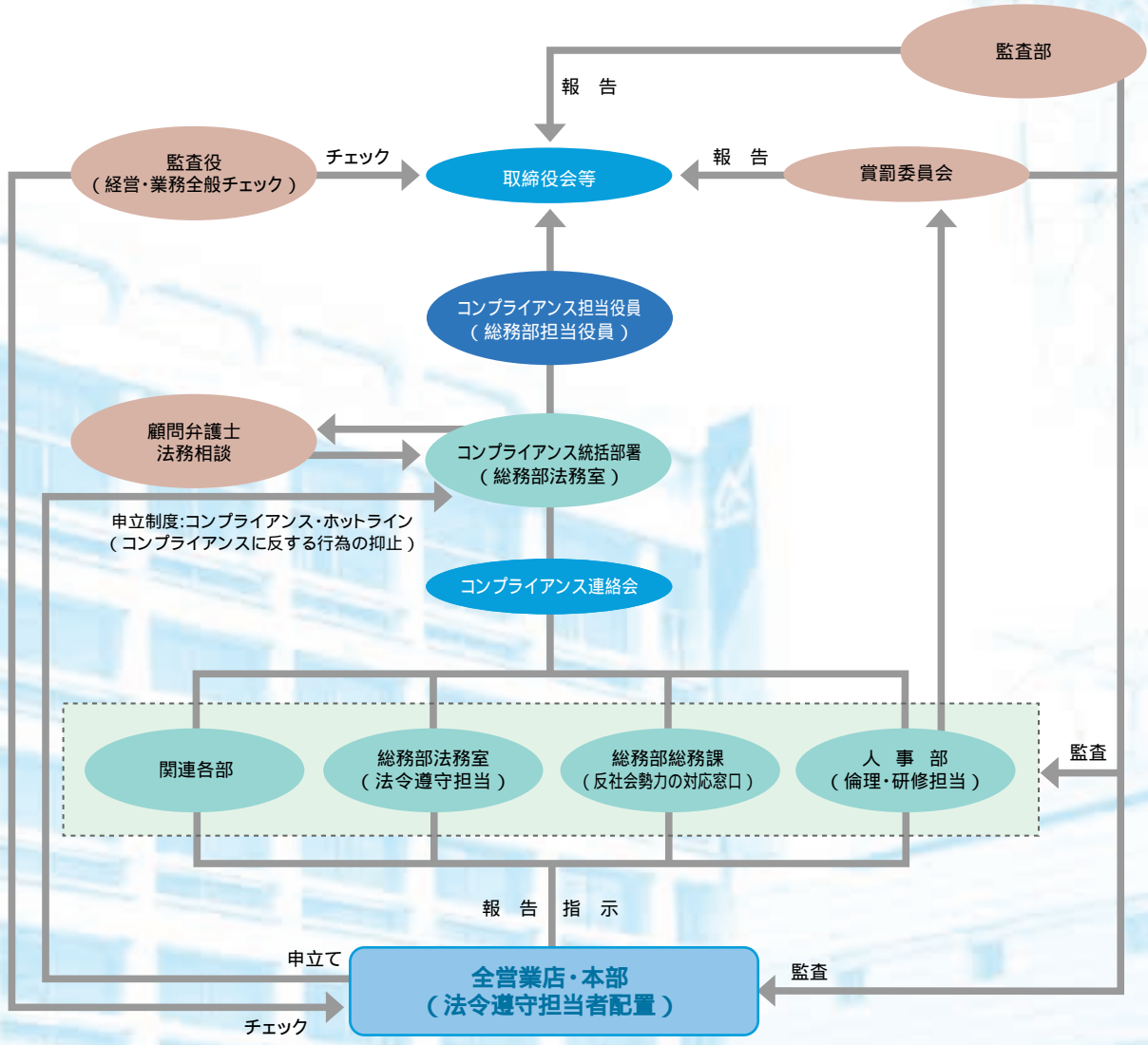
### その他

役職員の法令遵守状況の監査モニタリングを客観的かつ中立的  
立場から行うべく、監査部、監査役による2次チェック、3次チェックを  
実施し、経営陣に対する適切な提言と、該当部店に対して必要な

指導を行っています。

また定期的に本部所管部による「コンプライアンス連絡会」を開催し、  
コンプライアンスに対する方針等を協議しています。

## コンプライアンス体制図



- ・チェックリストによるチェック(法務室)
- ・監査(監査部)
- ・事務指導(事務部)
- ・コンプライアンス・ホットライン(電話、文書等により個人コンプライアンス統括部署へ直接申立)
- ・支店巡回(人事部)
- ・外部との契約に係る点検・質問書による法務相談(法務室)
- ・証券業務(証券国際部)

(平成15年6月30日現在)

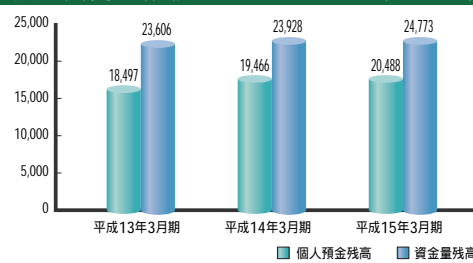
# 商品・サービスのご案内

## 預金商品

京葉銀行では、多様化するお客様の資金運用ニーズにお応えするため様々な預金商品の開発やATMの機能アップなどの各種サービスの充実に努めています。

預金残高の推移

(単位: 億円)



項目	内容	期間	お預入額
スーパー総合口座 普通預金 貯蓄預金 自由引出型定期預金「スーパーアルファ」 期日指定定期預金 スーパー定期 大口定期預金 変動金利定期預金	普通預金と貯蓄預金と定期預金、それにいざというときの定期預金を担保とした自動融資を1冊の通帳にセット。公共料金、クレジットの自動支払い、給与、年金、配当金の自動受取、貯蓄預金とのスウィングサービス、積立定期への自動積立など、いくつもの機能を1冊にまとめた便利な家計口座です。ご融資額は、総合口座にお預入れの定期預金の90%以内(千円未満切り捨て)、最高200万円です。スーパーカードがあれば、ATMで簡単に普通預金、貯蓄預金のお預入れ、お引出し、定期預金のお預入れ、ご解約ができて大変便利です。		
普通預金	いつでも出し入れ自由な預金です。公共料金、クレジットカードのお支払いや給与、年金、配当金などの自動受取もできます。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	10万円から残高に応じて金利が優遇される段階金利方式で、とりえず使わないお金を有利に運用します。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金の短期間の運用に有利です。	7日以上	5万円以上
当座預金	ご商売や事業をなさる方の代金決済口座。京葉銀行の小切手は、お客様の信用を高めます。	出し入れ自由	1円以上
納税準備預金	納税のために日頃から準備しておく預金です。お利息は非課税扱いになっています。	納税の際引き出し	1円以上
自由引出型定期預金「スーパーアルファ」	お預入から1ヵ月たてばお引出しができて、しかもお預入れ期間が長ければ長いほど金利がステップアップします。さらに、お利息は1ヵ月の複利計算です。一部引出しもできます。	5年	1万円以上 (1円単位)
期日指定定期預金	個人のお客様に限定した自由金利型定期預金。1年据置後は、1ヵ月前に通知いただければ、満期日(引出し日)を指定でき、お預入れ金額の一部引出しもできます。	3年	100円以上 (1円単位)
スーパー定期	自由金利型定期預金。300万円からはお利息がさらにお得になります。満期日を待たずにお利息を受け取る利息分割受取型もご用意しています。	1ヵ月以上 5年以内	1万円以上 (1円単位)
うれし定期	当行で年金をお受け取りいただいているお客様を対象とした金利上乘せ商品です。	1年	1万円以上 (1円単位)
年金予約定期	当行で年金をお受け取りをご予約いただいているお客様を対象とした金利上乘せ商品です。	1ヵ月以上 2年未満	100円以上 (1円単位)
大口定期預金	お客様との相対契約で金利を決めさせていただく自由金利商品で、大口資金の運用に最適です。	1ヵ月以上 5年以内	1,000万円以上 (1円単位)
変動金利定期預金	6ヵ月ごとに利率が変わる定期預金です。	1ヵ月以上 3年以内	100円以上 (1円単位)
女性向積立定期預金「Ready」	通帳に抗菌加工を施し、プランニングページをセットした女性用の積立定期預金です。	1年	1,000円以上 (1,000円単位)
アルファ積立定期預金「積蔵」	エンドレス型、自動継続型、満期確定型の3タイプがありますので、お客様の目的に合わせてお選びください。	1年以上・3年以内 または期間の定めなし	1,000円以上 (1,000円単位)
譲渡性預金(NCD)	第三者に譲渡することができる預金で、まとまったお金の短期間の運用に有利です。	1日以上 5年以内	5,000万円以上 (1円単位)
財形預金	お勤めの方の貯蓄、マイホームなど、財産づくりに有利な預金です。給与、ボーナスから天引きですので、手間がかからず知らず知らずままと「資金づくり」ができます。財形年金預金、財形住宅預金は、合わせて550万円まで非課税の適用が受けられます。		

(平成15年3月31日現在)

## アルファ外貨預金

お客様の資産運用方法の選択肢の中で外貨建商品に対する関心がますます高まる中、当行では従来から販売しています米ドル建「アルファ外貨預金」に加えて、平成14年8月よりユーロ建「アルファ外貨預金」のお取扱いを開始いたしました。

ともに1冊の通帳の中に外貨普通預金と外貨定期預金がセットされ、お持ちの円預金(総合口座)の間でお預入れ、お引出しのできる外貨

預金です。

米ドル建「アルファ外貨預金」は、ATMでもお取引が可能で、お取扱い時間午前9時から午後4時までと窓口営業終了後もご利用いただけるようになっていきます(一部、お取扱いできない機種がありますのでご注意ください)。





## 融資業務のご案内

地元企業、個人事業主のお客様の多様な資金ニーズに的確にお応えするために、当行では様々な融資商品を取り揃え、事業発展のお手伝いをしています。

決算・賞与資金や仕入増加などの短期運転資金には、手形割引、手形貸付、当座貸越を、機械・機器の導入、店舗・工場の新築・改築などの長期資金には「事業者ローン」をご用意しています。

平成15年5月には、中長期(無担保または有担保)のスピード重視型新商品「BANKビジネスローン」を発売し、お客様のニーズに即ちお応えできるように致しました。

また、千葉県並びに各市町村の制度融資、保証協会の保証付き

融資も多くのお客様にご利用いただいています。さらに、中小企業金融公庫や国民生活金融公庫などの各種代理貸付の取扱いにより、政府系金融機関からの資金調達のご要望にもお応えしています。

お客様の事業発展に、迅速できめ細やかに対応できるよう、本店および各支店で事業資金のご相談をお受けしています。

### 融資業務

手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越、事業者ローン、アパート事業者ローン、事業者カードローン、BANKビジネスローン、インバクトローン、代理貸付、各種制度融資

### 企業向け融資商品一覧表

	お使い道	ご融資金額	ご融資期間	担 保
一般ご融資・割引	運転資金・設備資金等、事業資金としてご利用いただけるご融資です。手形貸付、証書貸付、当座貸越、及び商業手形等の割引を取扱っております。			
事業者ローン	事業資金	100万円以上	運転資金:15年以内 設備資金:設備内容により30年以内	不動産 有価証券 信用保証協会
アパート事業者ローン	賃貸住宅の新築・増改築資金等	100万円以上		
事業者カードローン	事業資金	100万円～2,000万円	1年または2年以内(更新可)	
BANKビジネスローン	事業資金	100万円～5,000万円	3年または5年以内	原則、無担保
代理貸付業務	中小企業金融公庫、日本政策投資銀行、社会福祉・医療事業団、国民生活金融公庫等			
制度融資	千葉県：中小企業振興資金各種、環境保全施設整備資金、農業近代化資金等 各市町村：市町村制度融資 諸団体：千葉県医師会幹旋融資、千葉県歯科医師会幹旋融資等 提 携：各種諸団体との提携当座貸越制度等			

BANKビジネスローンは、平成15年5月から発売を開始しています。

(平成15年3月31日現在)

## 個人のお客様向け融資商品

お客様の様々なニーズにお応えできるよう無担保・有担保でご利用いただけるローンを取り揃え、お客様のご来店をお待ちしています。平成14年度は、リフォームに伴う家具購入や設備資金等もリフォームローンをご利用頂ける資金使途に追加し、ご利用金額をはじめとする融資基準も緩和致しました。また、新たに資金使途が自由(事業性を除く)な

ローンとしてスピードローン 型を発売致しました。一部のローンについては、店頭だけではなくFAX・ATM・郵送・電話・インターネットでのお申込受付をご利用頂けます。

ますます便利な京葉銀行のローンをご利用下さい。

### マイホーム応援住宅ローン

マイホームの建築・購入・リフォーム資金に加え、諸経費や家具等のインテリア購入資金も併せてご利用いただける住宅ローンです。お借入金額は5,000万円以内で、担保評価額の100%以内(当行との提携ローンは120%以内)までご利用いただけます。

### 借換え応援住宅ローン

住宅取得資金のお借換へのほか、借換え時にかかる諸費用や家具等のインテリア購入資金、リフォーム資金も併せてご利用いただける住宅ローンです。お借入金額は、5,000万円以内で、担保評価額の200%以内かつ、担保不足額2,000万円までお申し込みいただけます。

### 無担保住宅ローン

住宅取得資金のお借換えに無担保でご利用いただける住宅ローンです。お借入金額は、100万円以上700万円以内で、期間は、最長15年間ご利用いただけます。

### 住替え応援住宅ローン

現在のお住まいの住替え、建替えをされるお客様で、住宅ローンの残債務があるためあらかじめいたお客様でもご利用いただける住宅ローンです。住替え時における購入資金に加えて、現在のお住まいの残債務と売却金額の差額及び住替え時にかかる諸費用等も併せてご利用いただけます。

お借入金額は、5,000万円以内です。担保評価額の最大200%以内かつ、担保不足額2,000万円までお申し込みいただけます。

### アルファバンクリフォームローン

ご自宅の増改築、内外装工事資金、中古住宅購入時のリフォーム資金、リフォームに伴う家具購入や設備資金等に無担保でご利用いただけるローンです。ご利用頂ける年齢は、20歳以上65歳以下で完済時75歳以下の方となります。お借入金額は、10万円以上700万円以内で、勤続1年以上の方からご利用できます。借入期間は、最長10年(当行の住公、住宅ローン等と併用する場合は、最長35年)ご利用いただけます。

ますますご利用しやすくなった当行のリフォームローンをぜひご利用下さい。

個人のお客様向けローン一覧表

名称		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	保証人(保証会社)	受付方法	
お住まいに	住宅ローン 固定金利指定型(2年・3年・5年) 変動金利型	土地・住宅の購入 住宅の新築・増改築 借換え・住替え	50万円～ 1億円	1年～35年	購入する 土地・建物	保証会社を 利用の場合 原則として 不要です	店頭	
	アルファバンク リフォームローン (無担保)	住宅の増改築資金 中古購入時のリフォーム資金 門扉・造園・上下水道工事資金 リフォームに伴う家具購入や 設備資金等	10万円～ 700万円	1年～10年 住宅ローン利用先 は最長35年	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭 FAX	
	無担保住宅ローン	住宅金融公庫等の公的住宅 資金及び他行住宅ローン の借換え	100万円～ 700万円	1年～15年	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭	
くらしに	スピードローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 300万円	1年～7年	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭 FAX	
	スピードローン 型	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 100万円	1年～5年	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭 FAX 電話	
	暮らしいいききローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 300万円	1年～7年	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭 FAX	
	フリーローン 「かいけつくん」	ご自由(事業資金を除く)	10万円～ 100万円	1年～5年	不要です	不要です (三洋信販)	店頭・郵送 FAX・電話	
	アルファバンク マイカーローン	新車・中古車・自動二輪車 購入資金、車検費用等	10万円～ 500万円	6ヵ月～7年	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭 FAX 電話	
	教育ローン	一般型	高校・大学等に納付する学費等	10万円～ 300万円	1年～14年	不要です	配偶者又は 有力な親族 (かんそうしん)	店頭 FAX
		親子リレー型	4年制大学に納付する学費等	50万円～ 300万円				
	目的ローンアルファ2000	ライフステージに合った 生活必要資金	50万円～ 2,000万円	1年～30年	不動産又は 有価証券	配偶者を含め 1名以上	店頭	
	アルファカード10	ご自由(事業資金を除く)	10万円	1年 (自動更新)	不要です	不要です (京葉銀保証サービス)	店頭・郵送 ATM	
	カードローン アルファステップ100	ご自由(事業資金を除く)	10万・20万・ 30万・50万・ 100万円	1年 (自動更新)	不要です	不要です (かんそうしん)	店頭 FAX	
	カードローン 「そけつくん」	ご自由(事業資金を除く)	30万円・ 50万円	3年 (自動更新)	不要です	不要です (オリエント コーポレーション)	店頭・郵送 FAX・電話 インターネット	
	カードローン アルファ2000	ご自由(事業資金を除く)	50万円～ 1,000万円	2年 (自動更新)	自宅以外の 不動産	配偶者または 同居親族1名 以上	店頭	
カードローン EE500	ご自由(事業資金を除く)	100万円～ 500万円	1年 (自動更新)	不要です	原則として 不要です (かんそうしん)	店頭		

各種のローン・カードローン等のご利用にあたりましては、当行指定の保証会社及び当行所定の審査が必要となります。また、(平成15年3月31日現在)ローン・カードローン等のご契約にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、金利変動ルール等に、十分にご留意下さい。

## 証券業務

取引業務	内容
投資信託業務	お客様の資産運用プランに応じて19本の投資信託を取りそろえています。 当行の本支店の窓口で1万円から購入することができます(取扱商品については、下記投資信託商品一覧をご覧ください)。
商品有価証券売買業務	国債等の公共債の売買業務を取り扱っています。
有価証券投資業務	預金の支払いの準備や資金運用のために、債券や株などの有価証券への投資を行っています。
社債受託及び登録業務	お客様からの社債発行のご相談を受け、発行から償還までの事務手続きを代行します。 また、登録されている債券の元金や利息のお支払いなどの事務を行っています。

## 投資信託の販売業務

当行では、お客様の様々な資産運用ニーズにお応えするとともに、お客様のライフプランに合った資産形成のお役に立てるように、19種類の投資信託商品を取りそろえています。

また、このうち11種類のファンドを投信積立サービスの対象にし、月々1万円から無理なく投資信託を購入していただくことができます。

### 投資信託商品一覧

ファンド名	積立(注2)	種類	特徴(注1)	設定・運用
野村MMF<愛称:ひまわり>		MMF型	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。分配金は毎日決算を行い、1ヵ月分まとめて税金を差し引いた後自動的に再投資されます。正午以前にご入金があった場合、取得日は当日になります。正午を過ぎてご入金があった場合、取得日は翌営業日になります。	野村アセット マネジメント
ダイワMMF		MMF型		大和証券投資信託委託
グリーン中期国債ファンド		国内債券型	内中期利付国債を中心とした公社債への投資により、安定した収益の確保を目指し安定運用を行います。分配金は毎日決算を行い、1ヵ月分まとめて税金を差し引いた後自動的に再投資されます。	新光投信
公社債投信		国内債券型	合計12本のファンド(1月~12月)で構成されており、毎月募集期間を設けて追加設定を行います。国内公社債を主要投資対象とし、この他短期金融商品へも投資されます。	UFJパートナーズ 投信
メロディ		国内債券型	国内の公社債および短期金融商品を中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。募集時期により、A号、B号、C号の3本のファンドで構成されています。	東京三菱投信 投資顧問
ノムラ・ボンド・インカム・オープン		海外債券型	日本を含む先進主要国のソブリン債(国債および政府保証債)を中心とした優良クレジットの債券に投資し、安定運用を行います。外貨建て資産については原則として常時80%以上ヘッジし、為替リスクの低減を目指します。	野村アセット マネジメント
ドルマネーファンド		海外債券型	米国短期金融マーケットへの投資により、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得を目指します。	興銀第一ライフ・ アセットマネジメント
グローバル・ソブリン・オープン		海外債券型	世界主要先進国のソブリン債券に分散投資し、リスク分散をはかろうと、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。毎月決算型と1年決算型があります。	国際投信投資顧問
ドイチェ・ライフ・プラン 30/50/70		バランス型	30、50、70の3本のファンドを資金運用コースやライフプランによって選択でき、生涯を通じて長期投資ができます。内外の株式・公社債へのバランス運用を行い、中長期的収益の獲得を目指します。	ドイチェ・アセット・ マネジメント
株式インデックスファンド225		インデックス型	日経平均株価に連動することを旨とする運用をします。	第一勧業アセット マネジメント
インデックスファンドTSP		インデックス型	東証株価指数(TOPIX)に連動することを旨とする運用をします。	日興アセット マネジメント
コア30インデックス		インデックス型	東京証券取引所の株価指数「トビックスコア30」に採用されている30銘柄に投資を行い、「トビックスコア30」株価指数に連動することを旨とする運用をします。	新光投信
DKA株式オープン		国内株式型	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資し、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。	第一勧業アセット マネジメント
東京三菱日本株アクティブオープン <愛称:ファブル先生>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチにより長期的に安定した信託財産の成長を目指します。	東京三菱投信 投資顧問
フィデリティ日本成長株・ファンド		国内株式型	業種を問わず、また小型株から大型株まで幅広く将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して、国内の株式に投資し、信託財産の成長を目指します。	フィデリティ投信
アクティブ・ニッポン <愛称:武蔵>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更することにより、信託財産の成長を目指します。	大和証券 投資信託委託
ノムラ・ジャパン・オープン		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、株値の割安性をベースに、企業の収益性、成長性、安定性を総合的に勘案して銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント
日興ジャパンオープン <愛称:ジパング>		国内株式型	国内の株式を主要投資対象とし、中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(東証株価指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。	日興アセット マネジメント
野村ワールドスターオープン		国際株式型	世界の株式及び債券に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	野村アセット マネジメント

(注1)お申込みは、すべて1万円以上1円単位となります。

(平成15年3月31日現在)

(注2)「積立」の「」は、投資信託定時定額購入サービスの対象銘柄です。お申込みにあたっては、必ず「目論見書」をお読み下さい。

グローバル・ソブリン・オープン は1年決算型のみ対象。

グローバル・ソブリン・オープン は平成15年5月20日より販売を開始しています。

## 国債等の販売業務

資産の安全で有利な運用方法の一つとして、国債等の公社債への関心が高まっています。当行でも、新規発行や既に発行された国債等の公共債の窓口販売を行っています。

平成15年2月から、個人向け国債の取扱いも開始しました。また、

債券口座管理手数料をご負担していただきますが、一定の基準を満たしたお客様は不要です。なお、お客様の国債等はペイオフの対象外となりますが、当行の保有する資産とは明確に区別(分別)して保管しています。

## 国際業務

お客様に従来からご利用いただいています輸出入業務、海外送金業務につきましては、様々なネットワークを利用し、一層のサービス向上に努めています。外貨両替業務につきましては、窓口での世界27通貨(平成15年3月31日現在)の「外貨宅配サービス」お申込み受付に加えて、平成14年7月より当行のホームページから、インター

ネットによるお申込みも可能となりました。成田空港内の外貨両替業務につきましては、現在第2旅客ターミナルビル3階の出国ロビー窓口と同ビルサテライト窓口の2カ所で営業を行っています。取扱通貨は、昨年「韓国ウォン」と「台湾ドル」のお取扱いを開始したことにより、世界の主要15通貨となりました。

	名称	内容
海外送金	送金	海外のお受取口座へのご送金をお取り扱いしています。
	送金受取	海外からの送金を京葉銀行のお取引口座でお受け取りできます。
	送金小切手	ご送金される地域の銀行を支払い場所とする銀行小切手を発行いたします。
小切手	取立・買取	お受け取りになった外貨小切手の取立・買取をお取り扱いしています。
両替	現金	米ドルの売却と米ドルを含む主要外国通貨の買取をお取り扱いしています。特に成田空港出張所では15種類の外貨キャッシュをお取り扱いしています。
	旅行小切手(T/C)	旅行小切手(T/C)の売却と買取をお取り扱いしています。
	外貨宅配サービス	外貨キャッシュと旅行小切手(T/C)をご自宅やお勤め先などお客様ご指定の場所へご指定の日時にお届けいたします。インターネットからもお申し込みいただけます。
外貨金融	外貨預金	主要外国通貨建てのご預金をお取り扱いしています。
	外貨融資(インパクトローン)	主要外国通貨建てのご融資をお取り扱いしています。
	先物為替予約	輸出入取引や外貨金融などにかかわる外国為替の先物予約取引をお取り扱いしています。
貿易関連	輸出関係	輸出信用状の通知、輸出手形の買取・取立や輸出入製品生産のためのご融資等をお取り扱いしています。
	輸入関係	輸入信用状(L/C)の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済、輸入代金のご送金等をお取り扱いしています。
	外国為替関連保証	入札保証、契約履行保証、関税納付保証等をお取り扱いしています。
その他	貿易、投資相談	海外市場、貿易事情調査のご相談等を承っています。
	金融情報サービス	ファックス等により金融情報をご提供しています。

(平成15年3月31日現在)



## 信託代理店業務

お客様のご要望に応じ、財産の管理、計算または運用を効率的に行う信託業務を当行と提携している信託銀行へお取次ぎ致します。専門家としての能力・信用を最大限に発揮して信託財産を管理・運営いたします。

**取扱業務**  
年金信託、特定贈与信託、公益信託、土地信託、動産・設備信託、証券信託、国民年金基金加入勧奨業務、証券代行業務

**代理店契約先**  
三菱信託銀行 住友信託銀行 中央三井信託銀行 三井アセット信託銀行

**取扱店(8カ所)**  
本店営業部、船橋支店、市川支店、松戸支店、柏支店、成田支店、本町支店、木更津支店  
(上記取扱店以外でも、お近くの取扱店にお取次ぎいたします。)

## 確定拠出年金業務

運営管理機関として、運用商品の選定や提示、情報の提供などを行っています。当行では確定拠出年金「個人型」プランとして、5種類の運用商品をご提示しています。

商品分類		商品名	運用会社
		選定理由	
商品 元本 確保 型	預 金	1. 京葉銀行 確定拠出年金専用5年定期預金	京葉銀行
		預入れ時に金利が確定いたしますので、安全性の高い資産運用が可能です。預金保険の対象であり、法令上の元本確保型商品として選定されます。	
元 本 確 保 型 以 外 の 商 品	投 資 信 託	2. 東京三菱ライフセレクトファンド(安定型)	東京三菱投信投資顧問
		国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを目指すマザーファンド及び短期金融資産へ投資します。分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定型パッシブファンドとして選定します。	
	主にわが国を含む世界の株式・債券で運用する投資信託	3. 東京三菱ライフセレクトファンド(安定成長型)	東京三菱投信投資顧問
		国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の代表的な指数へ連動することを目指すマザーファンド及び短期金融資産へ投資します。分散投資によりリスクの軽減に努めつつ、中長期的に着実な成長を図ることを目標としたファンドであり、長期投資としてふさわしい安定成長型パッシブファンドとして選定します。	
		4. 年金積立 インデックスファンドTOPIX 愛称:DC TOPIX	日興アセットマネジメント
東証株価指数( TOPIX )に連動することを目指した運用を行います。国内株式市場全体への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしいパッシブファンドとして選定します。			
主に世界の株式で運用する投資信託	5. 年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジなし) 愛称:DC インデックス海外株式(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント	
	MSCI-KOKUSAI(円ヘッジなし・円ベース)インデックスに連動することを目的とした運用を行います。日本を除く世界の主要国の株式市場への分散投資が可能となり、長期投資としてふさわしいパッシブファンドとして選定します。		

## 保険窓口販売業務

### 個人年金保険の窓口販売

平成14年10月より生命保険代理店として、個人年金保険の窓口販売を開始しました。将来の年金準備や資産の運用など、お客様の様々なニーズにお応えするため、トータルな金融サービスを提供してまいります。

出張所・ローンプラザを除く全営業店で、下記の商品を取り揃えて、皆様のご利用をお待ちしています。

商品名	保険会社( )
たのしみVA	住友生命保険相互会社
フェアウェイ	第一生命保険相互会社
ドリームセレクト	日本生命保険相互会社
投資型年金DA	明治生命保険相互会社

商品名	保険会社( )
年金航路	安田生命保険相互会社
プラチナライフ	アリコジャパン
プライマリー	三井住友海上シティインシュアランス生命保険株式会社
ドリームパス	日本興亜損害保険株式会社

上記の他、エイアイジー・スター生命保険株式会社、日本興亜生命保険株式会社、三井住友海上きらめき生命保険株式会社、  
アメリカンファミリー生命保険会社と代理店委託契約を締結しています。

(平成15年3月31日現在)

### 長期火災保険の窓口販売

住宅ローンをご利用のお客様を対象に、日本興亜損害保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、ニッセイ同和損害保険(株)との代理店契約により、銀行窓口での長期火災保険の取り扱いを行っています。

## エレクトロニック・バンキングサービス

お客様のパソコンや専用端末機等と当行のコンピュータを電話回線で接続し、お客様の事務合理化や資金管理の効率化にお役に立てるよう各種のサービスを取りそろえています。

パソコンで稼働するファームバンキングソフトでは、各種の財務会計・

給与計算ソフトとのデータ連動しやすいようラインナップされています。また、操作性がより簡単な専用端末機も接続可能となっています。

今後とも高度化・多様化するお客様のニーズにお応えできるようエレクトロニック・バンキングの充実に積極的に取り組んでいきます。

サービス名	内容
アンサーサービス	お客様の電話、ファクシミリ、パソコン等により、普通預金や当座預金のお取引データを照会(残高、入出金明細等)したり、お振込(当日・予約)やご預金の振替をリアルタイムで処理するサービスです。
データ伝送サービス	お客様のパソコン等を利用し総合振込・給与振込・口座振替データを一括してあらかじめ当行に伝送していただき、ご指定日にお振込や口座振替で代金を自動的に回収のうえご指定口座へ一括して入金するサービスです。また、売掛金消し込み管理にご利用可能な預金口座の取引内容通知(振込入金明細等)もご利用いただけます。
個人住民税納付サービス	社員の皆様の給与から天引きした個人住民税納付明細をデータ伝送等でご送付していただき、当行がお客様に代わって納付手続きを行うサービスです。
資金集中配分サービス	お客様の本社や支社・出張所などの間の資金の集中や配分を自動的に行うサービスです。
代金回収サービス	お客様に代わり、預金口座振替の方法により売掛金や各種会費等を回収するもので「C-NET代金回収サービス」と㈱京葉銀カードが行う「集金代行サービス」があります。
マルチバンクレポートサービス	お客様のパソコン等と第二地方銀行データ伝送システム(SDS)のSDSセンターとを直接接続し、各第二地方銀行本支店にある口座のお取引明細や預金残高をまとめて提供するサービスです。

サービスについてのご相談は、京葉銀行ホットライン ☎ 0120-44-0741 をご利用下さい。

## 各種サービス・手数料一覧

### 為替手数料

項目	利用区分		京葉銀行あて		他行あて	
			同一店内	他店		
振込手数料	ATM	キャッシュカードと振込カード併用	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
		現金またはキャッシュカードのみご利用	3万円未満	105円	105円	420円
			3万円以上	315円	315円	630円
	アルファダイレクトバンキング	テレフォンバンキング(都度振込)	3万円未満	無料	105円	420円
			3万円以上	無料	315円	630円
		テレフォンバンキング(事前登録振込)、インターネットバンキング、モバイルバンキング	3万円未満	無料	105円	210円
			3万円以上	無料	210円	420円
	窓口(注1)	3万円未満	315円	315円	630円	
		3万円以上	420円	525円	840円	
	MT・FDご利用	3万円未満	105円	105円	420円	
		3万円以上	315円	315円	630円	
FB	1万円未満	無料	105円	315円		
	1万円以上3万円未満	無料	105円	420円		
	3万円以上	無料	315円	630円		
送金手数料	普通扱(送金小切手)		-	420円	630円	
代金取立手数料	東京交換・行内交換・当店券(注2)				315円	
	隔地交換(注3)				840円	
	上記以外の個別取立	普通扱			840円	
至急扱				1,050円		

(注1)窓口には、総合振込依頼書による振込が含まれます。

(平成15年3月31日現在)

同一店内振込とは、受取口座のある店舗の窓口または、同店舗内に設置したATM(同店舗の店外ATMを含む)による振込を指します。

ただし、アルファダイレクトバンキング、FBの場合は振込資金払出口座と受取口座が同一店舗の場合を指します。

コンビニATM(イーネット)での京葉銀行宛の振込は、全て他店扱いとなります。

郵便局宛の振込は、キャッシュカードによるATMのご利用と預金振替による窓口のご利用に限ります。なお、手数料は「他行あて」の振込手数料と同一となります。

(注2)手形期日まで銀行で保管するものに限りです。

(注3)隔地交換の詳細は窓口でおたずねください。

ATM時間外利用手数料

項目	キャッシュカードの種類	ご利用時間	手数料	
キャッシュカードによる 「お引出し」「お振込」(注)	京葉銀行のキャッシュカード	平日	8:00 ~ 8:45	105円
			8:45 ~ 18:00	無料
			18:00 ~ 21:00	105円
		土曜日	8:00 ~ 9:00	105円
			9:00 ~ 14:00	無料
			14:00 ~ 21:00	105円
	日曜日	9:00 ~ 17:00	105円	
	祝日	営業開始から終了まで	105円	
	提携金融機関・郵便局のキャッシュカード (「お振込」は第二地方銀行協会会員のみ)	平日	8:00 ~ 8:45	210円
			8:45 ~ 18:00	105円
			18:00 ~ 21:00	210円
		土曜日	9:00 ~ 14:00	105円
14:00 ~ 17:00			210円	
日曜日		9:00 ~ 17:00	210円	
祝日	9:00 ~ 17:00	210円		
現金での「お振込」(注)	平日	8:00 ~ 8:45	105円	
		8:45 ~ 18:00	無料	
		18:00 ~ 21:00	105円	
	土曜日	8:00 ~ 9:00	105円	
		9:00 ~ 14:00	無料	
		14:00 ~ 21:00	105円	
日曜日	9:00 ~ 17:00	105円		
祝日	営業開始から終了まで	105円		
項目	内容			
ATM時間外利用手数料 割引サービス (定期預金の残高に応じて、 ATM時間外利用手数料 [1回当たり105円]が無料 または割引になります。)	定期預金200万円以上のお客様 定期預金100万円以上200万円未満のお客様	無料 半額(52円)	ご本人名義の定期預金残高が100万円以上のお客様を対象とさせていただきます。 (複数のお取引店のお預入れ残高を合算することはできません。) 当行のATMでの当行キャッシュカードによる「お引出し」と「お振込」が対象となります。 (共同CDおよびコンビニATM(イーネット)ご利用の場合を除きます。)	

(注)ATMでの「お振込」では利用手数料の他に、別途振込手数料が必要となります。

(平成15年3月31日現在)

その他の手数料

項目	貸金庫の種類	サイズ(高さmm×幅mm×奥行mm)	1ヵ月使用料	
貸金庫手数料	全自動	小型	57~77×287×409	1,260円
		中型	117~137×287×409	1,942円
		大型	197×287×409	2,625円
	半自動	小型	66×251×517	945円
		中型	106×251×517	1,365円
		大型	186×251×517	2,047円
	据置(有人型)	70×250×405	682円	
	ご使用料はご指定の預金口座から半年ごとの自動支払いとなります。(前払い) ポイントサービスによる割引があります。 貸金庫のサイズは店舗により若干異なります。			
定額自動送金 取扱手数料	1回当たり50円(消費税は含まれておりません。) ・お申込時にお取り扱い契約期間分の手数料をまとめてお支払いいただきます。 ・お振込は「文書扱」です。 ・お振込の都度、別途振込手数料をご指定の預金口座より自動引落しさせていただきます。			
発行手数料	自己宛小切手	1枚	525円	
	残高証明書	1通	420円	
	取引証明書等(注1)	1通	1,050円	
	監査法人向残高証明書(注2)	1通	3,150円	
再発行手数料	通帳・証書 カード	1件	525円 無料(紛失の場合は1枚につき1,050円)	

(注1)取引証明書とは、入出金取引や融資証明等、当行制定以外の書式にて発行する各種証明書をいいます。

(平成15年3月31日現在)

(注2)監査法人向残高証明書とは、監査法人・会計監査人の制定書式(残高確認書等)による残高証明をいいます。



## 主な各種サービス

項 目		内 容
キャッシュサービス		京葉銀行のキャッシュカードをお持ちになると、京葉銀行全店のほか、全国のMICS加盟の金融機関(都市銀行、信託銀行、全国の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合)郵便局の現金自動支払機で現金が引き出せます。
公共料金等の自動支払		電気、電話、水道、ガス、NHK受信料、公団、公営家賃などの公共料金のほか、各種税金、クレジットカード利用代金などをお客様の口座から自動的にお支払いします。
自動受取サービス	給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の預金口座に振込まれるシステムです。給与やボーナスを早く、安全、確実に受け取れます。
	年金自動受取り	手続きは一度だけで簡単。あとは大切な年金が毎回きちんとお客様の預金口座に振込まれます。厚生年金、国民年金など年金のお受け取りは京葉銀行の預金口座をご指定ください。
	配当金自動受取り	配当金が直接お客様の預金口座に振込まれます。配当金受領証の未着や紛失がなく、安全、確実、スピーディーに受け取れます。
デビットカードサービス		京葉銀行のキャッシュカードで、お買物やご飲食等のお支払いができます。手数料、年会費は無料です。お申込手続きは一切不要です。
郵貯とのATM提携サービス		郵貯のATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」ができます。
郵貯との相互送金サービス		当行と郵貯との間で相互送金ができます。
コンビニATMサービス		イーネットのATMで「お預入れ」「お引出し」「残高照会」「お振込み」ができます。
ポイントサービス		お客様のお取引項目をポイントで集計し、その合計ポイントに応じて、手数料の優遇やローン金利の優遇をします。
ATM時間外手数料割引サービス		定期預金の残高に応じて、ATMを時間外にご利用の場合の手数料が、無料または割引になります。
貸金庫サービス		有価証券、預金証書、重要書類、貴金属などの保管にご利用ください。なお、金庫の大きさにより料金が異なります。
夜間金庫サービス		夜間でも安全に売上代金をお預かりする金庫です。1契約につき月額10,500円以上 取扱手数料(入金帳50枚綴1冊あたり)21,000円
署名判印刷サービス		お客様の手形・小切手の署名判を事前に印刷するサービスです。
代理業務		日本銀行・千葉県・東京都・市町村などの収納業務、及びピール券などの支払い。中小企業退職金共済制度等の代理業務。株式払込金の受入代理業務、株式配当金・公社償元利金の支払い業務。信託代理店業務など。
投資信託定時定額購入サービス		毎月一定金額の投資信託を購入するサービスです。
火災保険の窓口販売		住宅ローンご利用のお客様に長期火災保険をご用意しています。補償範囲が幅広く、保険料も割安な設定になっています。
個人年金保険の窓口販売		地域のお客様の多様化するニーズ(資産運用・相続対策・年金準備等)にお応えするため、個人年金保険をご用意しています。
国債等の窓口販売		お客様の資産運用の1つとして、国債をはじめとする公共債の窓口販売を行っています。債券口座管理手数料(1ヵ月当たり105円)については、初年度は無料。次年度以降はポイントサービスや債券口座残高により無料となります。
両替		お客様がご持参または、お受け取りになる紙幣・硬貨の合計枚数が101枚以上の場合は、当行所定の手数料がかかります。(ただし、両替機での両替、同一金種への両替(新券両替等)は枚数を問わず無料です。)100枚以内の場合は手数料無料で両替します。
アルファダイレクトバンキング	テレフォンバンキング	ご自宅やオフィスにいながら、電話一本で銀行取引ができるサービスです。
	インターネットバンキング	インターネットを利用して銀行取引ができるサービスです。
	モバイルバンキング	携帯電話を利用して銀行取引ができるサービスです。
アルファメールサービス		郵送により口座開設や公共料金の自動支払、積立定期、ローン、クレジットカードなどのお申し込みができます。お問い合わせは、ダイレクトサービスセンターへどうぞ。☎0120-46-0852(受付時間AM9:00~PM5:00 ただし、土・日・祝日は除きます。)

(平成15年3月31日現在)

# 役員・従業員

取締役会長(代表取締役)  
吉成 儀



取締役頭取(代表取締役)  
綿貫 弘一



取締役副頭取(代表取締役)  
干場 利久



専務取締役(代表取締役)  
保坂 清



常務取締役



常務取締役  
宮本 光平



常務取締役  
須藤 一夫



常務取締役  
佐藤 正巳



常務取締役  
山田 英雄



常務取締役  
小島 信夫

取締役

山口 精一 石田 幸夫 織戸 勇 大堀 政男 林 健一郎 山口 幹夫

常勤監査役

石井 幸男 遠藤 昇

監査役

勝又 基夫 土屋 郁雄

監査役 勝又基夫及び土屋郁雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。(役員構成は平成15年6月27日現在)

従業員の状況

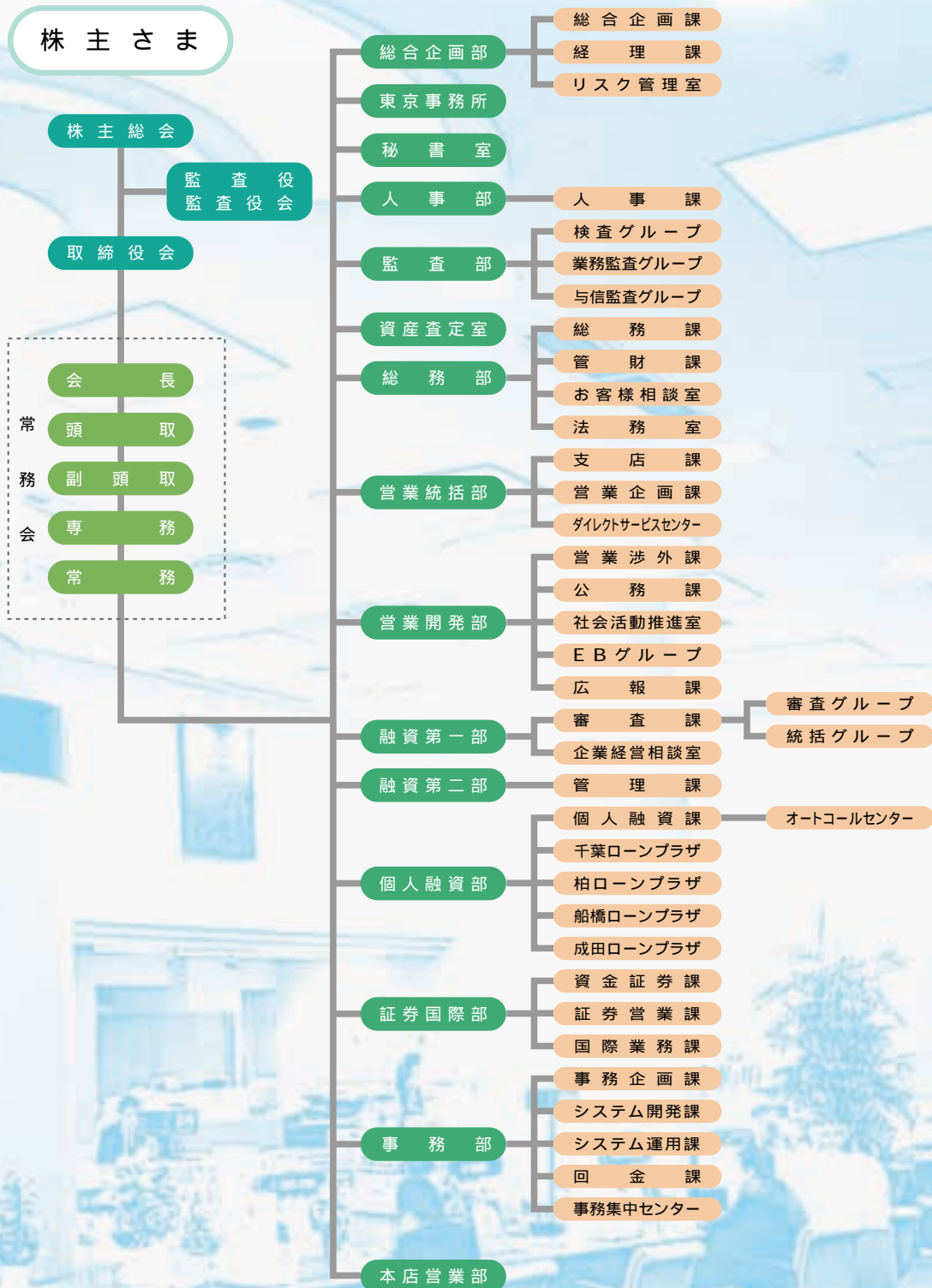
	平成12年度	平成13年度	平成14年度
従業員数	2,066人	2,014人	1,947人
平均年齢	37歳9ヵ月	38歳5ヵ月	38歳5ヵ月
平均勤続年数	15年11ヵ月	16年7ヵ月	16年6ヵ月
平均給与月額	419,131円	415,477円	414,575円

(注)1. 平均給与月額は、3月の税込定額給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。  
2. 従業員数には以下の嘱託及び臨時従業員は含んでいません。

嘱託・臨時従業員	380人	402人	401人
----------	------	------	------

(従業員の様子は各年度3月31日現在)

# 京葉銀行組織図



営業店  
お客さま

〆 BANK について

(平成15年6月30日現在)

# 〆BANKについて

## 関連会社

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	(注1)	(注2)
					当行議決権比率	子会社等の議決権比率
株式会社京葉銀 オフィスサービス	千葉県美浜区幸町 1丁目6番5号 043-241-8511	京葉銀行のための用度品の調達、 物品の販売、清掃業務他	昭和57年10月2日	100万円	100%	
株式会社京葉銀 ビジネスサービス	千葉県美浜区幸町 1丁目6番5号 043-242-0800	京葉銀行の委託を受けた伝票・ 帳簿・文書等の精査、計算等の集 中業務並びに管理保管業務、現金・ 手形・小切手及び有価証券の整 理精査業務、既往先に対する現金・ 有価証券等の定例的な集配金業 務等	昭和60年2月13日	110万円	100%	
株式会社京葉 トランスポート	千葉県美浜区幸町 1丁目6番5号 043-247-8115	京葉銀行の委託を受けた現金・ 有価証券・用度品等の輸送業務 他	昭和63年2月19日	400万円	100%	
株式会社京葉銀 キャリアサービス	千葉県中央区富士見 1丁目11番11号 043-227-3022	主として京葉銀行に係る労働者 派遣事業	平成元年1月13日	200万円	100%	
株式会社京葉銀 メンテナンス	千葉県中央区富士見 1丁目10番12号 043-225-2560	京葉銀行の貸出金等に係る競売 不動産の競落業務、上記により取 得した不動産の保有・利用・管理・ 賃貸・売却業務	平成7年1月12日	4800万円	100%	
株式会社京葉銀 ファイナンス	千葉県中央区中央 3丁目11番8号 043-222-1351	売掛債権の買収、金銭の貸付及 び債務の保証業務他	昭和61年4月11日	1000万円	5%	40%
株式会社京葉銀 カード	千葉県中央区本町 3丁目2番6号 043-222-2131	クレジットカード業務、金銭の貸 付並びに信用保証業務他	平成元年1月13日	500万円	5%	35%
株式会社京葉銀 保証サービス	千葉県中央区道場南 1丁目2番8号 043-225-4811	住宅ローンを中心とする個人ロ ーンの保証業務及び不動産の調 査業務	平成10年3月16日	300万円	5%	38%

(注1) 当行議決権比率は、当行が保有する当該子会社等の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

(平成15年6月30日現在)

(注2) 子会社等の議決権比率は、当該子会社等以外の子会社が保有する当該子会社の議決権の、総株主の議決権に占める割合です。

# ネットワーク

●は出張所、○は外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、■は共同キャッシュサービスコーナーです。

## 地域別店舗・無人店舗(店舗外現金自動設備)一覧

### 千葉市

#### 【中央区】

- ※本店営業部 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)2121  
(ホンテンエイキョウブ)
- ※本町 260-0013 千葉市中央区中央3-11-8 043(222)1155  
(ホンチョウ)
- ※松ヶ丘 260-0807 千葉市中央区松ヶ丘町245 043(264)7551  
(マツガオカ)
- ※蘇我 260-0842 千葉市中央区南町2-14-1 043(265)1331  
(ソガ)
- ※西千葉 260-0044 千葉市中央区松波2-12-3 043(253)1131  
(ニシチバ)

#### 無人店舗設置場所

- |   |   |
|---|---|
| ● 県庁本庁舎5F<br>千葉市役所本庁舎1F                   | 千葉そごう東館8F<br>千葉三越地下2F                   |
| ■ 県警本部2F<br>千葉社会保険病院1階<br>千葉大学医学部附属病院地下1階 | ■ トップマート都町店<br>道場                       |
| 京成千葉中央駅ビル<br>JR千葉駅前<br>JR西千葉駅南口横          | ■ ボートスクエア2F<br>サンテール千葉1F<br>川崎製鉄千葉製鉄所構内 |

#### 【花見川区】

- ※幕張本郷 262-0033 千葉市花見川区幕張本郷6-24-33 043(276)3211  
(マクハリホンゴウ)
- ※新検見川 262-0025 千葉市花見川区花園1-14-5 043(274)2811  
(シンケンミガワ)
- ※さつきが丘 262-0014 千葉市花見川区さつきが丘1-30 043(259)1321  
(サツキガオカ)
- ※こてはし台 262-0005 千葉市花見川区こてはし台5-9-5 043(259)2111  
(コテハシダイ)
- ※幕張 262-0032 千葉市花見川区幕張町6-75-2 043(272)6811  
(マクハリ)

#### 無人店舗設置場所

- |                                 |                                       |
|---------------------------------|---------------------------------------|
| こてはし南SC駐車場<br>ヤマザキデイリーストア朝日ヶ丘店脇 | JR幕張駅南口<br>サミットストア花見川店<br>スーパーオカヤ花見川店 |
|---------------------------------|---------------------------------------|

#### 【稲毛区】

- ※みどり台 263-0023 千葉市稲毛区緑町1-8-12 043(247)8866  
(ミドリダイ)
- ※稲毛 263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-5-2 043(251)0211  
(イナゲ)
- ※宮野木 263-0005 千葉市稲毛区長沼町267-3 043(250)0661  
(ミヤノギ)

#### 無人店舗設置場所

- |         |             |
|---------|-------------|
| 京葉銀行研修所 | 千葉大西千葉キャンパス |
|---------|-------------|

#### 【若葉区】

- ※千城台 264-0005 千葉市若葉区千城台北4-8-23 043(237)8221  
(チシロダイ)
- ※都賀 264-0026 千葉市若葉区西都賀3-4-5 043(253)1111  
(ツガ)

#### 無人店舗設置場所

- |                         |             |
|-------------------------|-------------|
| フライツァイト都賀前<br>ラパーク千城台1F | モノレール千城台駅そば |
|-------------------------|-------------|

#### 【緑区】

- ※鎌取 266-0031 千葉市緑区おゆみ野3-5-1 043(292)3211  
(カマトリ)
- ※誉田 266-0005 千葉市緑区誉田町2-24 043(292)3111  
(ホング)
- ※土気 267-0066 千葉市緑区あすみが丘1-43-4 043(294)8611  
(トケ)

#### 無人店舗設置場所

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| ■ 千葉県こども病院        | ジャスコ鎌取店1F    |
| ■ 千葉リハビリテーションセンター | 鎌取ラ・ビア       |
| 土気あすみが丘とうきゅう2F    | ショッピングプラザいまい |

#### 【美浜区】

- ※幕張テクノガーデン 261-0023 千葉市美浜区中瀬1-3 043(296)2121  
(マクハリテクノガーデン)
- ※海浜幕張 261-0013 千葉市美浜区打瀬2-4パティオ1番街102 043(211)2020  
(カイヒンマクハリ)
- ※稲毛海岸 261-0004 千葉市美浜区高洲1-21-1 043(278)0800  
(イナゲカイガン)

#### 無人店舗設置場所

- |                                       |                                    |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| ■ 幕張メッセ2F<br>ガーデンウォーク幕張1F<br>カルフル幕張1F | ■ プレナ幕張1F<br>マリンピア1F<br>パット稲毛Aブロック |
|---------------------------------------|------------------------------------|

### 旭市

- ※旭 289-2511 旭市イ2651-1 0479(62)1181  
(アサヒ)

### 我孫子市

- ※湖北台 270-1132 我孫子市湖北台3-1-3 04(7188)2221  
(コホクダイ)
- ※天王台 270-1176 我孫子市柴崎台1-10-12 04(7185)2101  
(テンノウダイ)
- ※新木 270-1112 我孫子市新木2031-1 04(7188)6411  
(アラキ)
- ※布佐 270-1101 我孫子市布佐1-18-6 04(7189)4411  
(フサ)

#### 無人店舗設置場所

- |                   |                            |
|-------------------|----------------------------|
| 湖北メイン<br>東急ストア布佐店 | あびこショッピングプラザ1F<br>JR天王台駅南口 |
|-------------------|----------------------------|

### 市川市

- ※本八幡 272-0023 市川市南八幡4-5-8 047(378)2511  
(モトヤウタ)
- ※国分 272-0833 市川市東国分1-28-13 047(373)6111  
(コクブン)
- ※北方 272-0815 市川市北方2-6-8 047(336)1181  
(キタカタ)
- ※行徳 272-0104 市川市本塩16-10 047(356)9111  
(キョウトク)
- ※原木中山 272-0014 市川市田尻4-16-7 047(393)1511  
(ハラキナカヤマ)
- ※市川 272-0034 市川市市川1-5-16 047(324)2121  
(イチカワ)

#### 無人店舗設置場所

- |                         |              |
|-------------------------|--------------|
| 市川妙典サティ1F<br>シヨップス市川入口脇 | ネットヨタ千葉市川大野店 |
|-------------------------|--------------|

## 市原市

- ※市原 290-0081 市原市五井中央西2-13-12 0436( 21 )4361  
(イチハラ)
- ※国分寺台 290-0073 市原市国分寺台中央1-5-1 0436( 21 )3111  
(コクブンジタイ)
- ※ちはら台 290-0141 市原市ちはら台東2-1-11 0436( 52 )3311  
(チハラダイ)
- ※八幡 290-0062 市原市八幡214-1 0436( 42 )3131  
(ヤワタ)
- ※姉崎 299-0111 市原市姉崎545 0436( 61 )2333  
(アネサキ)
- ※有秋台 299-0124 市原市有秋台東2-3 0436( 66 )3111  
(ユウシュウダイ)

### 無人店舗設置場所

出光興産千葉製油所  
青葉台ドラッグストア与三郎前  
JR五井駅西口

スーパーマルエイ四辻店  
住友化学工業千葉工場  
アビタ市原店1F

## 印西市

- ※印西 270-1327 印西市大森3870-3 0476( 42 )3231  
(インザイ)
- ※千葉ニュータウン 270-1348 印西市戸神字中峠504 0476( 46 )1311

### 無人店舗設置場所

ジャスコ千葉ニュータウン中央店1F

## 浦安市

- ※浦安 279-0002 浦安市北栄1-12-23 047( 351 )2101  
(ウラヤス)
- ※新浦安 279-0011 浦安市美浜1-8-1 047( 354 )1001  
(シンウラヤス)
- ※浦安富岡 279-0021 浦安市富岡3-2-3 047( 352 )6151  
(ウラヤストミオカ)

### 無人店舗設置場所

浦安市役所  
ショッピングプラザ新浦安店1F

マリナイースト  
浦安市川市民病院

## 柏市

- ◎※柏 277-0021 柏市中央町1-1 04( 7167 )6135  
(カシワ)
- ※北柏 277-0827 柏市松葉町4-5 04( 7133 )6611  
(キタカシワ)
- ※つくしが丘 277-0072 柏市つくしが丘1-1-5 04( 7175 )0311  
(ツクシガオカ)
- ※南柏 277-0855 柏市南柏1-13-17 04( 7145 )9111  
(ミナミカシワ)
- ※豊四季 277-0863 柏市豊四季185-1 04( 7147 )7666  
(トヨシキ)
- ※柏ローンプラザ 277-0005 柏市柏1-1-11 04( 7163 )7272  
(カシワローンプラザ)

### 無人店舗設置場所

柏市役所本庁舎  
東武新柏駅前  
JR南柏駅東口  
柏駅南口ファミリかしわビル2F

松ヶ崎ショッピングセンター  
国立がんセンター  
セブンイレブン松葉町店隣  
ヨークマート新柏店

## 勝浦市

- ※勝浦 299-5234 勝浦市勝浦173 0470( 73 )1231  
(カツウラ)

### 無人店舗設置場所

勝浦市役所

## 鎌ヶ谷市

- ※鎌ヶ谷 273-0105 鎌ヶ谷市鎌ヶ谷1-5-36 047( 443 )3411  
(カマガヤ)

### 無人店舗設置場所

ヨークマート鎌ヶ谷道野辺店  
サミットストア馬込沢駅前店

コープ鎌ヶ谷

◎は出張所、○は外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、  
■は共同キャッシュサービスコーナーです。

## 鴨川市

- ※鴨川 296-0001 鴨川市横渚707-6 0470( 93 )3111  
(カモガワ)

### 無人店舗設置場所

鴨川グランドホテル

## 木更津市

- ※木更津 292-0057 木更津市東中央3-2-14 0438( 23 )7311  
(キサラツ)

### 無人店舗設置場所

木更津グリーンシティショッピングセンター1F  
アビタ木更津店1F

JR木更津駅西口

## 君津市

- ※君津 299-1144 君津市東坂田1-3-3-101 0439( 52 )9111  
(キミツ)
- ※君津東 299-1162 君津市南子安4-32-1 0439( 52 )6811  
(キミツヒガシ)

### 無人店舗設置場所

アビタ君津店西口脇

## 佐倉市

- ※志津 285-0855 佐倉市井野1422-4 043( 489 )2211  
(シツ)
- ※ユーカリが丘 285-0843 佐倉市中志津3-37-8 043( 461 )1021  
(ユーカリガオカ)
- ※うすい 285-0837 佐倉市王子台3-1-1 043( 461 )7121  
(ウスイ)
- ※佐倉 285-0817 佐倉市大崎台1-3-2 043( 486 )3311  
(サクラ)
- ※佐倉山王 285-0807 佐倉市山王1-9-5 043( 486 )2231  
(サクラサンノウ)

### 無人店舗設置場所

中志津中央商店街  
京成ユーカリが丘駅南口

マルエツ新志津店  
サンクス染井野店

## 佐原市

- ※佐原 287-0003 佐原市佐原1537-2 0478( 52 )4191  
(サワラ)

### 無人店舗設置場所

佐原市役所

サワラシティ1F

## 白井市

- ※白井 270-1435 白井市清水口1-1-16 047( 492 )1881  
(シロイ)

### 無人店舗設置場所

白井ラパモール前

スーパーマルエイ白井店

## 袖ヶ浦市

- ※長浦 299-0246 袖ヶ浦市長浦駅前3-3-2 0438( 62 )3113  
(ナガウラ)

## 館山市

- ※館山 294-0045 館山市北条1820 0470( 22 )7611  
(タテヤマ)

### 無人店舗設置場所

館山ショッピングセンター

Ⓔは出張所、Ⓒは外国為替取扱店、●は外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、  
■は共同キャッシュサービスコーナーです。

## 銚子市

※銚子 288-0056 銚子市新生町2-9-1 0479( 22 )5505  
(チョウシ)

**無人店舗設置場所**  
島田総合病院

## 東金市

※東金 283-0802 東金市東金1393 0475( 52 )3171  
(トウガネ)

**無人店舗設置場所**  
新千葉CC サンピア2F  
スーパーカワグチ(レイクサイドビル)

## 富里市

※富里 286-0221 富里市七栄128-7 0476( 91 )0211  
(トミサト)

## 流山市

●※江戸川台 270-0115 流山市江戸川台西1-2 04( 7152 )3151  
(エドガワダイ)  
※初石 270-0114 流山市東初石3-96-43 04( 7154 )5331  
(ハツイシ)  
※流山 270-0157 流山市平和台4-35-2 04( 7150 )1501  
(ナガラヤマ)

**無人店舗設置場所**  
江戸川台駅前東口商店街 流山運河駅前  
松ヶ丘団地入口 ヨークマート江戸川台店

## 習志野市

※津田沼 275-0026 習志野市谷津1-17-27 047( 477 )1151  
(ツダヌマ)  
※秋津 275-0025 習志野市秋津3-6-1 047( 451 )1121  
(アキツ)  
※藤崎 275-0017 習志野市藤崎3-12-16 047( 478 )8111  
(フジサキ)  
※大久保 275-0012 習志野市本大久保3-9-24 047( 473 )3101  
(オオクボ)  
※実籾 275-0002 習志野市実籾4-7-17 047( 473 )5111  
(ミモミ)

**無人店舗設置場所**  
実籾スーパーオカヤ ヨークマート谷津店  
スーパーエクセル(香澄)

## 成田市

●※成田 286-0033 成田市花崎町774-2 0476( 22 )2545  
(ナリタ)  
●※成田西 286-0017 成田市赤坂2-1-17 0476( 26 )3911  
(ナリタニシ)

**無人店舗設置場所**  
成田赤十字病院 貨物管理ビル1F  
新東京国際空港第1旅客ターミナル 新東京国際空港第1旅客ターミナル  
中央ビル1F 北ウイング4F  
成田ユアエルム イオン成田ショッピングセンター

## 野田市

※野田 278-0037 野田市野田689-1 04( 7125 )6611  
(ノダ)  
※川間 270-0235 野田市尾崎853 04( 7127 )2611  
(カワマ)  
※梅郷 278-0022 野田市山崎1679-2 04( 7123 )1311  
(ウメサト)

**無人店舗設置場所**  
ヨークマート川間南店 野田ショッピングセンター郵便局前

## 富津市

※富津 293-0001 富津市大堀2197-1 0439( 87 )9711  
(フツ)

**無人店舗設置場所**  
富津ショッピングセンター3F

## 船橋市

●※船橋 273-0005 船橋市本町4-34-12 047( 422 )9191  
(フナバシ)  
※馬込沢 273-0048 船橋市丸山5-31-1 047( 430 )2411  
(マゴメザワ)  
※中山 273-0035 船橋市本中山4-25-10 047( 335 )6101  
(ナカヤマ)  
※船橋駅前 273-0005 船橋市本町7-6-1 047( 422 )5501  
(フナバシエキマエ)  
●※二和向台 274-0805 船橋市二和東6-16-3 047( 447 )1171  
(フタムコウダイ)  
※海神 273-0021 船橋市海神4-19-2 047( 434 )8181  
(カイシン)  
●※北習志野 274-0063 船橋市習志野台2-49-20 047( 466 )5131  
(キタナラシノ)  
※古和釜 274-0064 船橋市松が丘3-3-1 047( 464 )1011  
(コワガマ)  
※高根 274-0063 船橋市習志野台1-1-3 047( 462 )1111  
(タカネ)  
※船橋ローンプラザ 273-0005 船橋市本町6-7-1 ANパークビル3F 047( 425 )1187

**無人店舗設置場所**  
ららばーとウエスト1F 新京成北習志野駅西口  
ららばーとワン1F 咲ヶ丘寺尾ストアー前  
大穴中央商店街通 ヨークマート咲ヶ丘店  
夏見ショッピングセンター1F 船橋中央病院  
マックスバリュウ新船橋店 ヤオコー船橋三咲店

## 松戸市

※松戸 271-0092 松戸市松戸1776 047( 364 )2171  
(マツド)  
※矢切 271-0087 松戸市三矢小台3-19-5 047( 362 )8011  
(ヤギリ)  
※松戸新田 270-2242 松戸市仲井町1-4 047( 362 )3211  
(マツドシンテン)  
※北小金 270-0003 松戸市東平賀19-1 047( 348 )9001  
(キタコガネ)  
●※常盤平 270-2261 松戸市常盤平5-21-11 047( 387 )4111  
(トキワダイラ)  
五香 270-2251 松戸市金ヶ作408 047( 388 )2811  
(ゴコウ)

**無人店舗設置場所**  
JR松戸駅西口 いなげや松戸新田店  
牧の原 千葉大学園芸学部緑風会館

## 茂原市

※茂原 297-0024 茂原市八千代2-1-1 0475( 25 )1161  
(モハラ)  
※茂原緑ヶ丘 297-0065 茂原市緑ヶ丘1-42-1 0475( 22 )1151  
(モハラドリカオカ)

**無人店舗設置場所**  
日立製作所茂原工場 JR茂原駅東口  
茂原アスモ スーパーデリジャス  
カインズホーム茂原店

## 八街市

●※八街 289-1115 八街市八街ほ246-6 043( 443 )1321  
(ヤチマタ)

**無人店舗設置場所**  
古谷プラザ JR榎戸駅前  
八街市役所前 ハヤシ八街大木店  
八街ショッピングセンター1F カインズホーム八街店

### 八千代市

※八千代 276-0043 八千代市萱田2241-16 047(483)7156  
(ヤチヨ)

#### 無人店舗設置場所

アピタ八千代店1F 八千代村上ショッピングセンター  
ヨークマート八千代村上店

### 八日市場市

※八日市場 289-2144 八日市場市イ2578-1 0479(72)1251  
(ヨウカイチバ)

#### 無人店舗設置場所

■八日市場市役所

### 四街道市

※四街道 284-0005 四街道市四街道1-6-5 043(422)1553  
(ヨツカイドウ)

※四街道南 284-0044 四街道市和良比241-1 043(433)1211  
(ヨツカイドウミナミ)

※千代田 284-0015 四街道市千代田5-35 043(422)8111  
(チヨダ)

#### 無人店舗設置場所

コープ四街道 イトーヨーカ堂四街道店前  
四街道市役所 長崎屋四街道店1F  
四街道三徳プラザ

### 大網白里町(山武郡)

※大網 299-3251 大網白里町大網97 0475(72)3171  
(オオアミ)

#### 無人店舗設置場所

アミジ1F セブンイレブン季美の森店

### 大原町(夷隅郡)

※大原 298-0004 大原町大原7944-4 0470(62)4431  
(オオハラ)

#### 無人店舗設置場所

■大原町役場

### 小見川町(香取郡)

※小見川 289-0313 小見川町小見川78 0478(83)3131  
(オミガワ)

#### 無人店舗設置場所

小見川総合病院 ■小見川ショッピングプラザ

### 鋸南町(安房郡)

※保田 299-1902 鋸南町保田227 0470(55)0531  
(ホタ)

#### ネットワークの推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
店舗	117	117	116
無人店舗(店舗外現金自動設備)	183	177	163

#### コンビニATM(E-net)

コンビニATM(E-net)は、「E-net」マークの表示のある、県内395か所・全国4,714か所のコンビニエンス・ストアでご利用いただけます。(設置店舗数は、平成15年3月31日現在)  
千葉県内のコンビニATM(E-net)一覧表をご希望のお客様は、お近くの京葉銀行の営業店窓口にお問い合わせ下さい。

(各年度3月31日現在)

Ⓔは出張所、Ⓕは外国為替取扱店、Ⓖは外貨両替店、※は住宅金融公庫取扱店、  
■は共同キャッシュサービスコーナーです。

### 栄町(印旛郡)

※栄 270-1515 栄町安食台1-3-2 0476(95)1821  
(サカエ)

### 酒々井町(印旛郡)

※酒々井 285-0922 酒々井町中央1-8-1 043(496)2131  
(シスイ)

#### 無人店舗設置場所

JR酒々井駅東口

### 沼南町(東葛飾郡)

※沼南 277-0921 沼南町大津ヶ丘3-2 04(7192)1121  
(シヨウナン)

#### 無人店舗設置場所

いなげや沼南店

### 多古町(香取郡)

※多古 289-2241 多古町多古2744 0479(76)5151  
(タコ)

### 千倉町(安房郡)

※千倉 295-0012 千倉町南朝夷1055-1 0470(44)1315  
(チクラ)

### 横芝町(山武郡)

※横芝 289-1732 横芝町横芝1190-1 0479(82)1331  
(ヨコシバ)

#### 無人店舗設置場所

■ショッピングモールサビア横芝1F

### 東京都

※東京 103-0022 東京都中央区日本橋室町1-13-6 03(3279)0741  
(トウキョウ)

#### 無人店舗設置場所

野栄町(匝瑳郡) 野栄町役場 松尾町(山武郡) 松尾町役場  
光町(匝瑳郡) 光町役場 山武町(山武郡) 山武町役場  
山田町(香取郡) 山田町役場 成東町(山武郡) ラパーク成東店

本店 260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11 043(222)2121

幸町センター 261-0001 千葉市美浜区幸町1-6-5 043(242)0811

事務部 103-0022 東京都中央区日本橋室町1-13-6 03(3279)0023

事務集中センター(東京)

東京事務所 103-0022 同上 03(3279)3321

成田空港 ②(両替店) 282-0004 成田市古込字古込1-1成田空港 0476(34)6368

第2旅客ターミナルビル本館3階

成田空港サテライト ②(両替店) 282-0004 成田市古込字古込1-1成田空港 0476(34)6370

第2旅客ターミナルビルサテライト3階

千葉県内 115カ店 都内 1カ店 無人店舗 151カ所

(平成15年6月30日現在)



# 資料編

BANK



## 連結情報

連結情報	49
連結財務諸表	51
連結財務諸表作成のための基本となる事項・注記事項	54



## 単体情報

財務諸表	57
重要な会計方針・注記事項	61
損益の状況	63
預金業務	66
貸出業務	67
リスク管理債権	69
証券業務	70
国際業務・オフバランス取引	74
デリバティブ取引	75
経営指標	77
その他	79
資本・株式の状況	80

# 連結情報

## 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社数	8社	株式会社京葉銀オフィスサービス
		株式会社京葉銀ビジネスサービス
		株式会社京葉銀トランスポート
		株式会社京葉銀キャリアサービス
		株式会社京葉銀メンテナンス
		株式会社京葉銀ファイナンス
		株式会社京葉銀カード
		株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社数	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社数	0社（うち持分法適用会社 0社）	

## 営業の概況(平成14年度)

### 資産・負債の状況

預金残高は2兆4,744億円と前年度に比べ845億円増加しました。そのうち個人預金残高は2兆488億円と前年度に比べ1,022億円増加しました。また、貸出金残高は1兆9,042億円、有価証券残高は3,746億円となりました。

### 損益の状況

損益につきましては、経費の削減と効率的配分を図りながら、お客様の利便性の向上に向けた設備投資を行う一方、不良債権処理においては、積極的にオフバランス化を図りました。この結果、有価証券の減損処理を25億3千7百万円実施し、外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の取崩額11億8千4百万円を当期純利益から控除したものの、経常利益は75億5千2百万円、当期純利益は27億1千8百万円と黒字に転換しました。

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益	79,619	78,088	75,928	72,301	65,607
経常利益	15,660	5,059	6,516	41,705	7,552
当期純利益	9,655	2,604	2,320	25,689	2,718
純資産額	142,209	143,370	147,798	117,014	118,208
総資産額	2,654,805	2,614,782	2,627,815	2,634,266	2,679,028
連結自己資本比率	8.73%	9.30%	9.49%	8.40%	8.93%

### リスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として開示しています。

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
破綻先債権	21,139	19,257
延滞債権	102,770	96,016
3ヵ月以上延滞債権	1,202	448
貸出条件緩和債権	32,910	38,523
小計 (A)	158,022	154,245
上記債権に係る個別貸倒引当金 (B)	35,815	28,178
担保等で保全される額 (C)	93,499	90,570
一般貸倒引当金 (D)	4,011	4,374
(E)=(B)+(C)+(D)	133,325	123,123
保全率 (%) (E)/(A)	84.37%	79.82%

### 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
基本的項目		
資本金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株		
新株式払込金		
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	20,823	22,110
連結子会社の少数株主持分	883	330
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
自己株式( )	1,521	1,144
営業権相当額( )		
連結調整勘定相当額( )		
計 (A)	109,650	110,761
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,239	5,239
一般貸倒引当金	9,221	8,713
負債性資本調達手段等		
計	14,460	13,952
うち自己資本への算入額 (B)	14,460	13,952
控除項目 (C)	101	101
自己資本 (A)+(B)-(C) (D)	124,010	124,613
リスク・アセット		
資産(オン・バランス)項目	1,418,339	1,348,341
オフ・バランス取引項目	57,102	45,790
計 (E)	1,475,441	1,394,132
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.40%	8.93%

### セグメント情報

#### (1)事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で物品の販売、消費者金融の相談及び取次、労働者派遣等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

#### (2)所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### (3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

# 連結財務諸表

平成13年度、14年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

## 連結貸借対照表

### 資産の部

(単位: 百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
現金預け金	138,246	259,188
コールローン及び買入手形	1,838	22,797
商品有価証券	2,148	1,849
有価証券	415,477	374,693
貸出金	1,952,248	1,904,254
外国為替	559	1,421
その他資産	18,962	15,288
動産不動産	44,418	43,533
繰延税金資産	55,807	52,099
支払承諾見返	58,467	46,689
貸倒引当金	53,908	42,786
資産の部合計	2,634,266	2,679,028

### 負債の部、少数株主持分及び資本の部

(単位: 百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,389,870	2,474,465
譲渡性預金	2,050	3,150
コールマネー及び売渡手形	20,000	
借入金	16	11
外国為替	79	70
その他負債	17,090	10,088
賞与引当金	1,309	1,173
退職給付引当金	10,695	11,748
債権売却損失引当金	11,928	8,382
特別法上の引当金	0	
再評価に係る繰延税金負債	4,860	4,708
支払承諾	58,467	46,689
負債の部合計	2,516,368	2,560,488
(少数株主持分)		
少数株主持分	883	330
(資本の部)		
資本金	49,759	
資本準備金	39,704	
再評価差額金	6,783	
連結剰余金	21,539	
その他有価証券評価差額金	748	
計	118,535	
自己株式	809	
子会社の所有する親会社株式	711	
資本の部合計	117,014	
資本金		49,759
資本剰余金		39,704
利益剰余金		22,828
土地再評価差額金		6,935
その他有価証券評価差額金		124
自己株式		1,144
資本の部合計		118,208
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,634,266	2,679,028

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
経常収益	72,301	65,607
資金運用収益	59,139	54,618
貸出金利息	52,893	48,962
有価証券利息配当金	5,947	5,569
コールローン利息及び買入手形利息	52	45
預け金利息	0	0
その他の受入利息	244	41
役務取引等収益	7,164	7,111
その他業務収益	4,145	2,132
その他経常収益	1,851	1,744
経常費用	114,007	58,054
資金調達費用	4,499	1,951
預金利息	4,140	1,889
譲渡性預金利息	5	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	39	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	313	59
役務取引等費用	4,303	4,077
その他業務費用	1,170	998
営業経費	34,898	34,071
その他経常費用	69,134	16,956
貸倒引当金繰入額	54,850	10,433
その他の経常費用	14,283	6,522
経常利益	41,705	7,552
特別利益	45	1,398
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	44	17
その他の特別利益		1,381
特別損失	1,806	1,775
動産不動産処分損	61	159
その他の特別損失	1,745	1,615
税金等調整前当期純利益	43,467	7,175
法人税、住民税及び事業税	1,877	224
法人税等調整額	19,866	4,159
少数株主利益	210	72
当期純利益	25,689	2,718

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
連結剰余金期首残高	48,705	
連結剰余金増加高		
連結剰余金減少高	1,477	
配当金	1,440	
役員賞与	37	
当期純損失	25,689	
連結剰余金期末残高	21,539	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		39,704
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		39,704
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		21,539
利益剰余金増加高		2,718
当期純利益		2,718
利益剰余金減少高		1,428
配当金		1,428
利益剰余金期末残高		22,828

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,467	7,175
減価償却費	1,928	2,839
貸倒引当金の増加額	18,965	11,121
債権売却損失引当金の増加額	1,560	3,545
賞与引当金の増加額	1,309	135
退職給付引当金の増加額	2,530	1,053
資金運用収益	59,139	54,618
資金調達費用	4,499	1,951
有価証券関係損益( )	479	3,683
動産不動産処分損益( )	60	159
貸出金の純増( )減	7,976	47,994
預金の純増減( )	31,567	84,594
譲渡性預金の純増減( )	1,710	1,100
借入金の純増減( )	2	4
預け金(日銀預け金を除く)純増( )減	11,041	2,330
コールローン等の純増( )減	106,280	20,958
コールマネー等の純増減( )	17,621	20,000
外国為替(資産)の純増( )減	3,338	861
外国為替(負債)の純増減( )	2	9
資金運用による収入	60,201	55,702
資金調達による支出	8,242	4,228
その他	2,003	2,767
小計	155,097	78,302
法人税等の支払額	2,868	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,228	77,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	412,044	343,849
有価証券の売却による収入	163,302	145,285
有価証券の償還による収入	193,656	236,387
投資活動としての資金運用による収入	5,947	5,569
動産不動産の取得による支出	1,774	1,392
動産不動産の売却による収入	550	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,362	42,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,440	1,428
少数株主への配当金支払額	6	7
自己株式の取得による支出	833	240
自己株式の売却による収入	17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,262	1,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	99,603	118,611
現金及び現金同等物の期首残高	34,703	134,306
現金及び現金同等物の期末残高	134,306	252,917

# 連結財務諸表作成のための基本となる事項・ 注記事項(平成14年度)

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P49)に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

### 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

### 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社

### 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

### デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 減価償却の方法

- (1) 動産不動産  
当行の動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～50年 動産 3年～20年  
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

### 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、52,097百万円であります。

### 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。  
当行及び連結される子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。当行及び連結される子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして処理しております。  
本処理に伴い、当連結会計年度において1,381百万円を特別利益に計上しております。  
当連結会計期間末における返還相当額は、8,441百万円であります。  
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理  
なお、会計基準変更時差異(8,733百万円)のうち、代行返上に伴い1,765百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。

### 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

### 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。  
なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。  
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。  
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

## リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、長期固定金利型住宅ローンと期日の比較的短い預金から生じる金利リスクを回避するため、円金利スワップ取引を用いて包括ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

## 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

## 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注記事項

### 連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,257百万円、延滞債権額は96,016百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は448百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,523百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は154,245百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は「再担保」という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,551百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,541百万円
担保資産に対応する債務	預金	2,478百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券71,913百万円、その他資産(現金)21百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は3,483百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、566,351百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価値の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価値に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,322百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額 38,170百万円

10. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 5,586千株

### 連結損益計算書関係

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却939百万円、株式等償却2,537百万円を含んでおります。

2. 「その他の特別利益」には、厚生年金基金代行部分返上益1,381百万円を含んでおります。

3. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,609百万円を含んでおります。



### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在	
現金預け金勘定	259,188百万円
日本銀行以外への預け金	6,270百万円
現金及び現金同等物	252,917百万円

### リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	619百万円
減価償却累計額相当額	409百万円
年度末残高相当額	209百万円
その他	
取得価額相当額	232百万円
減価償却累計額相当額	165百万円
年度末残高相当額	67百万円
合計	
取得価額相当額	852百万円
減価償却累計額相当額	575百万円
年度末残高相当額	277百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	126百万円
1年超	150百万円
合計	277百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料 141百万円  
 ・減価償却費相当額 141百万円  
 ・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要  
 当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項 (金額単位:百万円)

区分	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	22,257
年金資産 (B)	3,127
未積立退職給付債務 (C)=(A)-(B)	19,129
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,860
未認識数理計算上の差異 (E)	5,537
未認識過去勤務債務 (F)	18
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	11,748
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	11,748

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
 2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。  
 3.当行及び連結される子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けております。当行及び連結される子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして処理しております。  
 本処理に伴い、当連結会計年度において1,381百万円を特別利益に計上しております。  
 当連結会計期間末における返還相当額は、8,441百万円であります。

3.退職給付費用に関する事項 (金額単位:百万円)

区分	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	933
利息費用	955
期待運用収益	225
過去勤務債務の費用処理額	66
数理計算上の差異の費用処理額	883
会計基準変更時差異の費用処理額	1,609
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	4,089

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年(各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

### 税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰延欠損金	3,909百万円
貸倒引当金	33,155百万円
債権売却損失引当金	3,499百万円
退職給付引当金	4,287百万円
減価償却費	1,029百万円
ソフトウェア等	129百万円
賞与引当金	410百万円
その他	5,762百万円
繰延税金資産小計	52,184百万円
評価性引当額	百万円
繰延税金資産合計	52,184百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	84百万円
繰延税金負債合計	84百万円
繰延税金資産の純額	52,099百万円

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%

3.法人税法等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.74%から40.44%となり、「繰延税金資産」は1,181百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,184百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は151百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」が2百万円増加しております。

### 1株当たり情報

	平成14年度
1株当たり純資産額	411.39円
1株当たり当期純利益	9.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2.平成14年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 なお、前年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、平成14年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	平成14年度
1株当たり純資産額	414.37円
1株当たり当期純利益	9.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

3.平成14年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(金額単位:百万円)
	平成14年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	2,718
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	2,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	287,547

# 財務諸表

平成13年度、14年度の貸借対照表及び損益計算書は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。  
平成13年度、14年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

## 貸借対照表

### 資産の部

（単位：百万円）

	平成13年度 （平成14年3月31日）	平成14年度 （平成15年3月31日）
現金預け金	138,147	259,090
現金	31,375	31,642
預け金	106,772	227,447
コールローン	1,838	22,797
商品有価証券	2,148	1,849
商品国債	2,128	1,849
商品地方債	19	
有価証券	415,673	374,934
国債	241,742	189,594
地方債	60,096	63,977
社債	70,341	81,842
株式	37,888	33,695
その他の証券	5,604	5,823
貸出金	1,952,092	1,904,243
割引手形	30,807	23,316
手形貸付	133,416	86,181
証書貸付	1,568,283	1,582,324
当座貸越	219,584	212,420
外国為替	559	1,421
外国他店預け	539	1,387
買入外国為替	13	28
取立外国為替	5	5
その他資産	16,952	13,126
前払費用	0	
未収収益	5,942	4,724
その他の資産	11,010	8,402
動産不動産	44,229	43,256
土地建物動産	40,505	39,714
建設仮払金	26	105
保証金権利金	3,697	3,436
繰延税金資産	55,809	52,113
支払承諾見返	58,467	46,689
貸倒引当金	52,632	41,414
資産の部合計	2,633,284	2,678,107

## 負債の部

(単位：百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
預金	2,392,842	2,477,387
当座預金	32,701	32,211
普通預金	813,933	885,400
貯蓄預金	117,227	107,776
通知預金	8,579	7,728
定期預金	1,396,054	1,427,124
その他の預金	24,346	17,145
譲渡性預金	2,050	3,650
売渡手形	20,000	
借入金	16	11
借入金	16	11
外国為替	79	70
売渡外国為替	54	26
未払外国為替	24	43
その他負債	14,139	6,901
未決済為替借	0	0
未払法人税等	100	35
未払費用	5,430	3,069
前受収益	1,447	1,366
従業員預り金	895	546
その他の負債	6,266	1,883
賞与引当金	1,288	1,149
退職給付引当金	10,594	11,597
債権売却損失引当金	11,928	8,382
特別法上の引当金	0	
証券取引責任準備金	0	
再評価に係る繰延税金負債	4,860	4,708
支払承諾	58,467	46,689
負債の部合計	2,516,267	2,560,547

## 資本の部

(単位：百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
資本金	49,759	
資本準備金	39,704	
利益準備金	9,223	
再評価差額金	6,783	
その他の剰余金	11,606	
任意積立金	37,410	
当期末処理損失	25,803	
その他有価証券評価差額金	748	
自己株式	809	
資本の部合計	117,017	
資本金		49,759
資本剰余金		39,704
資本準備金		39,704
利益剰余金		21,999
利益準備金		9,567
任意積立金		9,760
当期末処分利益		2,671
土地再評価差額金		6,935
その他有価証券評価差額金		124
自己株式		964
資本の部合計		117,559
負債及び資本の部合計	2,633,284	2,678,107

損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
経常収益	70,861	64,382
資金運用収益	58,747	54,251
貸出金利息	52,502	48,595
有価証券利息配当金	5,946	5,568
コールローン利息	51	44
買入手形利息	0	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	244	41
役務取引等収益	6,903	6,842
受入為替手数料	2,978	3,044
その他の役務収益	3,924	3,797
その他業務収益	3,489	1,526
外国為替売買益	642	850
商品有価証券売買益	33	24
国債等債券売却益	2,811	651
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	1,720	1,762
株式等売却益	483	409
その他の経常収益	1,237	1,353
経常費用	113,258	57,188
資金調達費用	4,502	1,952
預金利息	4,142	1,890
譲渡性預金利息	5	1
コールマネー利息	39	0
売渡手形利息	0	0
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	118	
その他の支払利息	194	59
役務取引等費用	4,320	4,094
支払為替手数料	671	682
その他の役務費用	3,648	3,412
その他業務費用	0	2
国債等債券売却損	0	2
営業経費	35,145	34,246
その他経常費用	69,290	16,893
貸倒引当金繰入額	54,938	10,802
貸出金償却	178	352
株式等売却損	43	405
株式等償却	10,119	2,676
その他の経常費用	4,010	2,655
経常利益	42,396	7,193

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
特別利益	34	1,389
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	33	6
証券取引責任準備金取崩額		0
その他の特別利益		1,382
特別損失	1,762	1,743
動産不動産処分損	52	159
その他の特別損失	1,709	1,584
税引前当期純利益	44,124	6,839
法人税、住民税及び事業税	1,659	82
法人税等調整額	19,946	4,147
当期純利益	25,837	2,609
前期繰越利益	901	925
中間配当額	723	719
中間配当に伴う利益準備金積立額	144	143
当期末処分利益	25,803	2,671

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
当期末処分利益	25,803	2,671
任意積立金取崩額	27,650	
別途積立金取崩額	27,650	
計	1,846	2,671
利益処分額	920	1,769
利益準備金	200	200
配当金	720 (1株につき2円50銭)	719 (1株につき2円50銭)
任意積立金		850
別途積立金		850
次期繰越利益	925	902

# 重要な会計方針・注記事項(平成14年度)

## 重要な会計方針

### 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年 動産 3年～20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については決算日の為替相場による円換算額を付けております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、平成14年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用してあります。

なお、平成14年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にも基づき債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

### 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、55,024百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を削減したものと処理しております。

本処理に伴い、当年度において1,382百万円を特別利益に計上しております。

当年度末における返還相当額は8,107百万円であります。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌年から費用処理

なお、会計基準変更時差異(8,545百万円)のうち、代行返上に伴い1,699百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。

#### (4) 債権売却損失引当金

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を引き当てております。

### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しております。

### その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

#### 2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 注記事項

### 貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額 134百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,234百万円、延滞債権額は9,542百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は381百万円です。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,253百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は153,292百万円です。  
 なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,551百万円です。
7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,000百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりです。  
 担保に供している資産 有価証券 1,541百万円  
 担保資産に対応する債務 預金 2,478百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券71,913百万円、その他資産21百万円（現金）を差し入れております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、551,664百万円です。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,322百万円
11. 不動産の減価償却累計額 37,949百万円  
 12. 不動産の圧縮記帳額 2,423百万円（当期圧縮記帳額 - 百万円）  
 13. 会社が発行する株式の総数 普通株式 790,029千株 発行済株式総数 普通株式 290,855千株  
 14. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、124百万円です。  
 15. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 3,138千株  
 16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 3,650百万円

## 損益計算書関係

1. その他の特別利益は、厚生年金基金代行部分返上益であります。  
 2. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,578百万円を含んでおります。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

動産	
取得価額相当額	595百万円
減価償却累計額相当額	395百万円
期末残高相当額	200百万円
その他	
取得価額相当額	232百万円
減価償却累計額相当額	165百万円
期末残高相当額	67百万円
合計	
取得価額相当額	827百万円
減価償却累計額相当額	560百万円
期末残高相当額	267百万円
（注）取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。	
・未經過リース料期末残高相当額	
1年内	122百万円
1年超	144百万円
合計	267百万円
（注）未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。	
・当期の支払リース料	136百万円
・減価償却費相当額	136百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
 該当ありません。

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,909百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,131百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	3,499百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,228百万円
減価償却算入限度超過額	1,029百万円
ソフトウェア等損金算入限度超過額	129百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	403百万円
その他	5,867百万円
繰延税金資産小計	52,197百万円
評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	52,197百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	84百万円
繰延税金負債合計	84百万円
繰延税金資産の純額	52,113百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	41.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額  
 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。  
 この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.74%から40.44%となり、「繰延税金資産」は1,181百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は1,184百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は151百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」が2百万円増加しております。

## 1株当たり情報

	平成14年度
1株当たり純資産額	408.59円
1株当たり当期純利益	9.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 平成14年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
 なお、前年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、平成14年度の1株当たり情報は次のとおりです。

	平成14年度
1株当たり純資産額	408.59円
1株当たり当期純利益	9.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

3. 平成14年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。  
 （金額単位：百万円）

	平成14年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	2,609
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	2,609
普通株式の期中平均株式数（千株）	287,924

# 損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
資金運用収支	54,245	52,298
役務取引等収支	2,583	2,748
その他業務収支	3,489	1,523
業務粗利益	60,318	56,570
(業務粗利益率)	(2.39%)	(2.30%)
一般貸倒引当金繰入額	5,088	3,440
経費(臨時的経費を除く)	34,699	33,338
業務純益	20,531	26,673
臨時損益	62,927	19,479
経常利益	42,396	7,193
法人税等調整額	19,946	4,147
当期純利益	25,837	2,609

## 業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(3)			(1)
資金運用収益	58,255	496	58,747	54,117	134	54,251
			(3)			(1)
資金調達費用	4,068	437	4,502	1,855	98	1,952
資金運用収支	54,186	59	54,245	52,262	36	52,298
役務取引等収益	6,842	61	6,903	6,776	65	6,842
役務取引等費用	4,269	50	4,320	4,042	51	4,094
役務取引等収支	2,572	10	2,583	2,734	13	2,748
その他の業務収益	2,847	642	3,489	676	850	1,526
その他の業務費用	0	0	0	2	2	2
その他業務収支	2,846	642	3,489	673	850	1,523
業務粗利益	59,606	712	60,318	55,670	900	56,570
業務粗利益率	2.37%	7.90%	2.39%	2.26%	15.09%	2.30%

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めています。  
 2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。  
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100  
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。



資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(1,569)	(3)	%	(1,307)	(1)	%
資金運用勘定	2,509,106	58,255	2.32	2,453,939	54,117	2.20
うち貸出金	1,977,516	52,291	2.64	1,984,710	48,540	2.44
商品有価証券	2,094	3	0.14	2,487	1	0.06
有価証券	432,814	5,943	1.37	401,541	5,566	1.38
コールローン	88,532	11	0.01	57,890	1	0.00
買入手形	3,862	0	0.02	2,547	0	0.01
預け金	2,561	0	0.01	1,262	0	0.00
資金調達勘定	2,392,981	4,068	0.17	2,454,977	1,855	0.07
うち預金	2,371,447	3,894	0.16	2,427,608	1,827	0.07
譲渡性預金	17,105	5	0.03	5,417	1	0.02
売渡手形	986	0	0.00	20,805	0	0.00
借入金	18	0	4.11	14	0	3.95
資金利鞘	2.15%			2.13%		

(注) 1 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
			%			%
資金運用勘定	9,015	496	5.50	5,966	134	2.25
うち貸出金	4,033	211	5.23	2,029	55	2.72
コールローン	1,266	40	3.18	2,551	43	1.70
預け金	669	0	0.05			
	(1,569)	(3)		(1,307)	(1)	
資金調達勘定	9,427	437	4.63	6,300	98	1.55
うち預金	6,949	247	3.55	4,922	63	1.28
コールマネー	848	39	4.66	2	0	1.70
資金利鞘	0.87%			0.70%		

(注) 1 ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。  
2 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
			%			%
資金運用勘定	2,516,552	58,747	2.33	2,458,598	54,251	2.20
うち貸出金	1,981,550	52,502	2.64	1,986,740	48,595	2.44
商品有価証券	2,094	3	0.14	2,487	1	0.06
有価証券	432,814	5,943	1.37	401,541	5,566	1.38
コールローン	89,799	51	0.05	60,442	44	0.07
買入手形	3,862	0	0.02	2,547	0	0.01
預け金	3,231	0	0.02	1,262	0	0.00
資金調達勘定	2,400,840	4,502	0.18	2,459,970	1,952	0.07
うち預金	2,378,397	4,142	0.17	2,432,531	1,890	0.07
譲渡性預金	17,105	5	0.03	5,417	1	0.02
コールマネー	848	39	4.66	2	0	1.70
売渡手形	986	0	0.00	20,805	0	0.00
借入金	18	0	4.11	14	0	3.95
資金利鞘	2.15%			2.13%		

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度26,691百万円、平成14年度121,581百万円)を控除して表示しています。  
2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位: 百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,442	4,900	3,458	253	3,883	4,137
うち貸出金	209	2,454	2,244	175	3,927	3,751
商品有価証券	1	1	0	0	1	1
有価証券	1,239	2,191	951	433	57	376
コールローン	6	235	241	0	9	10
買入手形	0	12	13	0	0	0
預け金	0	1	1	0	0	0
支払利息	68	2,590	2,521	248	1,964	2,212
うち預金	83	2,570	2,486	42	2,110	2,067
譲渡性預金	5	1	3	2	2	4
売渡手形	0		0	0	0	0
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位: 百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	366	762	1,128	34	326	361
うち貸出金	181	223	404	54	101	155
有価証券	157		157			
コールローン	37	90	127	21	18	3
預け金	0	0	0	0		0
支払利息	173	789	963	40	298	338
うち預金	125	315	440	26	157	183
コールマネー	46	39	86	14	25	39

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位: 百万円)

		平成13年度	平成14年度
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	1,806	1,850
	為替業務	2,918	2,979
	証券関連業務	172	140
	代理業務	510	423
	保護預り・貸金庫業務	567	554
	保証業務	27	27
	役務取引等費用	4,269	4,042
	うち支払保証料	1,899	1,868
	為替業務	621	630
	役務取引等収支	2,572	2,734
国際業務部門	役務取引等収益	61	65
	うち為替業務	60	65
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	50	51
	うち為替業務	50	51
	役務取引等収支	10	13
	合計	2,583	2,748

経費の内訳

(単位: 百万円)

	平成13年度	平成14年度
給料・手当	14,113	13,281
退職給付費用	1,618	2,447
福利厚生費	217	221
減価償却費	3,283	2,782
土地建物機械賃借料	2,717	2,716
営繕費	105	126
消耗品費	812	759
給水光熱費	439	395
旅費	23	19
通信費	567	568
広告宣伝費	562	653
租税公課	1,740	1,644
その他	8,943	8,629
合計	35,145	34,246

その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

		平成13年度	平成14年度
		国内業務部門	商品有価証券売却損益
	国債等債券売却損益	2,811	648
	その他	1	
	小計	2,846	673
国際業務部門	外国為替売買損益	642	850
	小計	642	850
	合計	3,489	1,523

# 預金業務

## 預金科目別残高 期末残高

(単位: 百万円・%)

		平成13年度		平成14年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	972,442	40.60	1,033,117	41.64
	うち有利息預金	939,740	39.23	1,000,905	40.34
	定期性預金	1,396,054	58.29	1,427,109	57.52
	うち固定自由金利定期預金	1,394,650	58.23	1,425,925	57.47
	変動自由金利定期預金	578	0.02	504	0.02
	その他	19,476	0.81	12,479	0.50
	計	2,387,972	99.71	2,472,706	99.66
	譲渡性預金	2,050	0.08	3,650	0.14
	合計	2,390,022	99.79	2,476,356	99.81
	国際業務部門	流動性預金			
定期性預金					
その他		4,870	0.20	4,665	0.18
計		4,870	0.20	4,665	0.18
譲渡性預金					
合計	4,870	0.20	4,665	0.18	
総合計	2,394,892	100.00	2,481,021	100.00	

## 平均残高

(単位: 百万円・%)

		平成13年度		平成14年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	733,925	30.63	1,020,105	41.84
	うち有利息預金	707,313	29.52	992,692	40.71
	定期性預金	1,628,135	67.96	1,397,908	57.33
	うち固定自由金利定期預金	1,626,306	67.89	1,396,611	57.28
	変動自由金利定期預金	920	0.04	541	0.02
	その他	9,385	0.39	9,595	0.39
	計	2,371,447	98.99	2,427,608	99.57
	譲渡性預金	17,105	0.71	5,417	0.22
	合計	2,388,552	99.71	2,433,026	99.79
	国際業務部門	流動性預金			
定期性預金					
その他		6,949	0.29	4,922	0.20
計		6,949	0.29	4,922	0.20
譲渡性預金					
合計	6,949	0.29	4,922	0.20	
総合計	2,395,502	100.00	2,437,948	100.00	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成13年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	354,903	209,535	462,190	108,509	98,287	110,697	1,344,123
うち固定自由金利定期預金	354,210	209,528	461,933	108,337	98,272	110,697	1,342,980
変動自由金利定期預金	127	6	256	172	15		578
その他の定期預金	564						564
	平成14年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	340,045	222,425	504,132	111,265	109,199	88,180	1,375,249
うち固定自由金利定期預金	339,376	222,398	504,005	111,222	109,080	88,179	1,374,263
変動自由金利定期預金	188	26	127	43	118	0	504
その他の定期預金	480						480

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

## 個人・法人別預金残高

(単位: 百万円・%)

	平成13年度		平成14年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,946,634	81.35	2,048,883	82.70
法人	446,208	18.64	428,503	17.29
合計	2,392,842	100.00	2,477,387	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

## 自動機器設置台数

(単位: 台)

	平成13年度	平成14年度
CD	0	0
ATM	689	692
(振込機能付ATM)	(679)	(692)
合計	689	692

## 財形貯蓄残高

(単位: 百万円)

	平成13年度	平成14年度
	8,286	8,110

# 貸出業務

## 貸出金残高

### 期末残高

(単位: 百万円)

		平成13年度	平成14年度
	手形貸付	130,868	84,734
	証書貸付	1,568,283	1,582,324
国内業務部門	当座貸越	219,584	212,420
	割引手形	30,807	23,316
	計	1,949,544	1,902,796
	手形貸付	2,547	1,447
国際業務部門	証書貸付		
	計	2,547	1,447
	合計	1,952,092	1,904,243

### 平均残高

(単位: 百万円)

		平成13年度	平成14年度
	手形貸付	140,132	106,880
	証書貸付	1,548,796	1,617,509
国内業務部門	当座貸越	257,489	235,024
	割引手形	31,098	25,295
	計	1,977,516	1,984,710
	手形貸付	4,033	2,029
	証書貸付		
国際業務部門	当座貸越		
	割引手形		
	計	4,033	2,029
	合計	1,981,550	1,986,740

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

	平成13年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	506,126	273,186	189,506	145,386	618,296	219,589	1,952,092	
うち変動金利	/	172,758	104,955	79,800	306,631	179,020	/	
固定金利	/	100,427	84,551	65,585	311,665	40,569	/	
	平成14年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	471,695	264,893	182,280	143,715	629,264	212,394	1,904,243	
うち変動金利	/	145,548	95,176	74,412	273,275	154,538	/	
固定金利	/	119,344	87,103	69,303	355,989	57,856	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 預貸率

(単位: %)

		平成13年度	平成14年度
期末預貸率	国内業務部門	81.57	76.83
	国際業務部門	52.31	31.02
	計	81.51	76.75
期中平均預貸率	国内業務部門	82.79	81.57
	国際業務部門	58.03	41.23
	計	82.71	81.49

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## 貸出金及び支払承諾見返担保内訳

(単位: 百万円・%)

	平成13年度				平成14年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	6,509	0.33			5,182	0.27	21	0.04
債権	28,353	1.45	53	0.09	32,596	1.71	17	0.03
商品	274	0.01			149	0.00		
不動産	1,083,723	55.52	4,062	6.94	1,062,232	55.78	3,065	6.56
その他	296	0.01	380	0.65	904	0.04	314	0.67
小計	1,119,155	57.33	4,496	7.69	1,101,064	57.82	3,418	7.32
保証	524,407	26.86	53,371	91.28	506,585	26.60	43,055	92.21
信用	308,527	15.81	598	1.02	296,593	15.57	215	0.46
合計	1,952,092	100.00	58,467	100.00	1,904,243	100.00	46,689	100.00

## 貸出金用途別内訳

(単位: 百万円・%)

	平成13年度		平成14年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,017,785	52.14	1,037,937	54.50
運転資金	934,306	47.86	866,305	45.49
合計	1,952,092	100.00	1,904,243	100.00

### 貸出金業種別内訳

(単位: 百万円・%)

	平成13年度	
	貸出金残高	構成比
国内店分( 除く特別国際金融取引勘定分)	1,952,092	100.00
製造業	66,819	3.42
農業	4,024	0.21
林業	15	0.00
漁業	432	0.02
鉱業	13,527	0.69
建設業	133,659	6.85
電気・ガス・熱供給・水道業	8,851	0.45
運輸・通信業	35,237	1.81
卸売・小売業・飲食店	200,693	10.28
金融・保険業	86,448	4.43
不動産業	124,898	6.40
不動産賃貸業	250,240	12.82
サービス業	268,103	13.73
地方公共団体	104,438	5.35
その他	654,701	33.54
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
計	1,952,092	100.00

(単位: 百万円・%)

	平成14年度	
	貸出金残高	構成比
国内店分( 除く特別国際金融取引勘定分)	1,904,243	100.00
製造業	58,898	3.09
農業	3,747	0.19
林業	52	0.00
漁業	419	0.02
鉱業	12,775	0.67
建設業	113,001	5.93
電気・ガス・熱供給・水道業	9,220	0.48
情報通信業	2,367	0.12
運輸業	31,837	1.67
卸売・小売業	160,584	8.43
金融・保険業	89,910	4.72
不動産業	121,636	6.38
不動産賃貸業	244,419	12.83
各種サービス	264,861	13.90
地方公共団体	105,248	5.52
その他	685,262	35.98
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
計	1,904,243	100.00

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成14年度より一部様式を変更して掲載しています。

### 住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位: 件・百万円)

	平成13年度	平成14年度
住宅ローン 件数	39,719	41,567
住宅ローン 金額	479,333	522,161
消費者ローン 件数	51,941	61,443
(住宅ローン除く) 金額	106,757	103,275

### 千葉県内貸出残高

(単位: 百万円・%)

	平成13年度	平成14年度
県内貸出	1,870,358	1,820,420
( 国内貸出に占める割合 )	( 95.81 )	( 95.59 )

### 中小企業等に対する貸出金

(単位: 社(人)・百万円・%)

	平成13年度	平成14年度
先数	129,594	137,160
( 総先数に占める割合 )	( 99.86 )	( 99.86 )
残高	1,681,053	1,624,931
( 総貸出に占める割合 )	( 86.11 )	( 85.33 )

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

### 代理貸付業務

(単位: 件・百万円)

	平成13年度		平成14年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	45,533	659,447	43,336	625,314
年金資金運用基金	9,495	60,982	8,117	49,658
国民生活金融公庫	1,605	2,445	1,531	2,314
中小企業金融公庫	245	2,827	204	1,791
社会福祉・医療事業団	619	935	1,050	1,134
雇用能力開発機構	5	181	5	173
環境事業団	5	511	5	464
中小企業退職金共済事業団	2	31	2	29
農林漁業金融公庫	2	217	2	212
合計	57,511	727,580	54,252	681,092

(注) 平成13年4月1日付で年金福祉事業団解散。同日付、年金資金運用基金が成立し、業務を承継しています。但し、年金担保貸付の新規貸付業務は、社会福祉・医療事業団が実施しています。

### 特定海外債権

該当ありません。

# リスク管理債権

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
破綻先債権額	21,100	19,234
延滞債権額	102,299	95,423
3ヵ月以上延滞債権額	1,136	381
貸出条件緩和債権額	32,910	38,253
合計	157,446	153,292

### 破綻先債権

元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。

### 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

### 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
	178	352

## 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成13年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,412	17,500		12,412	17,500
個別貸倒引当金	21,278	103,352	35,996	* 53,502	35,132
うち非居住者向け債権分					

(単位:百万円)

	平成14年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,500	14,059		17,500	14,059
個別貸倒引当金	35,132	82,380	22,020	* 68,136	27,355
うち非居住者向け債権分					

(注) は、洗替による取崩額、\*は、主として税法による取崩額です。

# 証券業務

## 保有有価証券残高

### 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成13年度						平成14年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	241,435	58.08			241,435	58.08	189,594	50.57			189,594	50.57
地方債	60,096	14.46			60,096	14.46	63,977	17.06			63,977	17.06
社債	70,341	16.92			70,341	16.92	81,842	21.83			81,842	21.83
株式	37,888	9.12			37,888	9.12	33,695	8.99			33,695	8.99
その他の証券	5,911	1.42			5,911	1.42	5,823	1.55			5,823	1.55
うち外国債券												
うち外国株式												
合計	415,673	100.00			415,673	100.00	374,934	100.00			374,934	100.00

### 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成13年度						平成14年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	226,259	52.28			226,259	52.28	218,745	54.48			218,745	54.48
地方債	59,316	13.70			59,316	13.70	61,880	15.41			61,880	15.41
社債	65,672	15.17			65,672	15.17	69,303	17.26			69,303	17.26
株式	54,603	12.62			54,603	12.62	45,452	11.32			45,452	11.32
その他の証券	26,962	6.23			26,962	6.23	6,159	1.53			6,159	1.53
うち外国債券												
うち外国株式												
合計	432,814	100.00			432,814	100.00	401,541	100.00			401,541	100.00

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成13年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	55,047	7,868	78,709	18,517	41,295	39,998		241,435
地方債	1,949	3,553	9,774	21,614	23,204			60,096
社債	7,193	18,808	13,430	14,771	16,137			70,341
株式							37,888	37,888
その他の証券		4,595					1,008	5,604
うち外国債券								
うち外国株式								
うちその他		4,595					1,008	5,604
貸付有価証券	307							307
	平成14年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,886	13,373	70,417	23,480	40,271	39,166		189,594
地方債	2,012	5,833	11,169	24,039	20,923			63,977
社債	6,663	21,300	14,875	10,482	18,049	10,471		81,842
株式							33,695	33,695
その他の証券	4,796						1,027	5,823
うち外国債券								
うち外国株式								
うちその他	4,796						1,027	5,823
貸付有価証券								

有価証券関係

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,148	7

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,849	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年度				
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
					うち益	うち損
国債						
地方債						
社債		5,000	5,010	10	10	
その他						
合計		5,000	5,010	10	10	

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度				
		貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
					うち益	うち損
国債						
地方債						
社債		12,344	12,637	293	293	
その他						
合計		12,344	12,637	293	293	

(注1)時価は、前年度末日における市場価格等に基づいています。(注2)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		52,631	3,282	43

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		92,444	1,038	408

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成13年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株式		43,131	36,194	6,937	2,975	9,913
債券		358,151	366,810	8,658	8,873	214
	国債	238,893	241,742	2,848	2,898	49
	地方債	57,984	60,096	2,111	2,164	53
	社債	61,273	64,971	3,698	3,809	111
その他		6,000	5,563	436		436
合計		407,283	408,568	1,284	11,848	10,564

(単位：百万円)

種類	期別	平成14年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					うち益	うち損
株式		44,733	32,174	12,558	1,463	14,021
債券		309,657	322,750	13,093	13,927	834
	国債	184,446	189,594	5,147	5,981	834
	地方債	60,334	63,977	3,643	3,643	
	社債	64,876	69,178	4,302	4,302	0
その他		6,000	5,674	325		325
合計		360,391	360,600	208	15,390	15,181

(注)1. 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. 平成14年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,505百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりです。  
 下落率50%以上の銘柄 全銘柄  
 下落率30%以上50%未満の銘柄 株価の回復可能性なしと判断した銘柄



時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
満期保有目的の債券		
非上場国内事業債	370	320
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	197	138
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,497	1,381

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		64,496	132,145	135,540	39,998
	国 債	55,354	86,578	59,812	39,998
	地方債	1,949	13,328	44,818	
	社 債	7,193	32,239	30,908	
その他		4,595			
合 計		64,496	136,741	135,540	39,998

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		11,120	135,202	135,037	54,055
	国 債	2,886	83,790	63,751	39,166
	地方債	2,012	17,002	44,962	
	社 債	6,221	34,408	26,322	14,889
その他		4,796			
合 計		15,916	135,202	135,037	54,055

金銭の信託関係

平成13年度、平成14年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成13年度
評価差額		1,284
その他有価証券		1,284
( )繰延税金負債		536
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		748
( )少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		748

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成14年度
評価差額		208
その他有価証券		208
( )繰延税金負債		84
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		124
( )少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		124

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
商品国債	26,531	19,965
商品地方債	53	221
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合計	26,584	20,186

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
商品国債	2,086	2,435
商品地方債	7	51
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合計	2,094	2,487

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
国債	10,211	6,891
地方債・政府保証債	11,159	13,590
合計	21,370	20,482

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
国債	505	986
地方債・政府保証債	52	968
合計	557	1,955

預証率

(単位:%)

		平成13年度	平成14年度
期末預証率	国内業務部門	17.39	15.14
	国際業務部門		
	計	17.35	15.11
期中平均預証率	国内業務部門	18.12	16.50
	国際業務部門		
	計	18.06	16.47

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

# 国際業務・オフバランス取引

## 外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

		平成13年度	平成14年度
仕向為替	売渡為替	374	274
	買入為替	255	67
被仕向為替	支払為替	65	52
	取立為替	56	9
合 計		752	403

## 外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成13年度	平成14年度
	38	40

(注) 外国為替債務保証見返りを除く。

## オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と、金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

## 与信関連取引

(単位:百万円)

	契約金額	
	平成13年度	平成14年度
コミットメント	551,175	551,664
保証取引	58,467	46,689
合 計	609,643	598,353

(注) 「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

## 金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
金利スワップ				
通貨スワップ				
先物外国為替取引	5,172	3,159	76	54
通貨オプション(買)	80		1	
その他の金融派生商品				
合 計	5,253	3,159	78	54

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。  
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。  
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。  
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。  
 5. なお、上記先物外国為替取引のうち、自己資本比率規制上、与信相当額から除外される「原契約期間が14日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成13年度	平成14年度
先物外国為替取引	17	36
金利オプション(売)		
金利オプション(買)		
通貨オプション(売)	80	
その他の金融派生商品		
合 計	98	36

<b>コミットメント</b>	当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
<b>想定元本額</b>	デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことで、したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
<b>与信相当額</b>	全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

# デリバティブ取引

## 取引の状況に関する事項

### 取引の内容

当行のデリバティブ取引は、金利関連で円金利スワップ、通貨関連で先物為替予約、通貨オプションを行っています。

### 取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自らのALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

### 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引も市場リスクに晒されており、また、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しており、信用リスクはほとんどないと判断しています。

### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定期的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

## 取引の時価等に関する事項

### 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度				平成14年度				
		契約	額等		時価	評価損益	契約	額等		評価損益
			うち1年超					うち1年超		
取引所	金利先物									
	売建									
	買建									
	金利オプション									
	売建									
	買建									
店頭	金利先渡契約									
	売建									
	買建									
	金利スワップ									
	受取固定・支払変動									
	受取変動・支払固定									
	受取変動・支払変動									
	金利オプション									
	売建									
	買建									
	その他									
	売建									
買建										
	合計									

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度				平成14年度				
		契約	額等		時価	評価損益	契約	額等		評価損益
			うち1年超					うち1年超		
	通貨スワップ									
	為替予約									
	売建									
	買建									
	通貨オプション									
	売建									
	買建									
	その他									
	売建									
	買建									
	合計									

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いています。  
 2.時価は割引現在価値等により算定しています。  
 3.「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	平成13年度			平成14年度		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	5,134	0	0	2,912	0	0

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	平成13年度	平成14年度
		契約額等	契約額等
株式関連取引	取引所		
	通貨先物		
	売建		
	買建		
	通貨オプション		
債券関連取引	店頭		
	為替予約		
	売建	22	134
	買建	33	148
	通貨オプション		
商品関連取引	店頭		
	売建	80	
	買建	80	
	その他		
	売建		
クレジットデリバティブ取引	店頭		
	買建		

平成13年度、14年度とも該当ありません。

平成13年度、14年度とも該当ありません。

平成13年度、14年度とも該当ありません。

平成13年度、14年度とも該当ありません。

**スワップ** 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと  
**オプション** 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利の取引のこと  
**先物外国為替取引** 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

# 経営指標

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	39,704	39,704
	利益準備金	9,423	9,767
	任意積立金	9,760	10,610
	次期繰越利益	925	902
	その他		
	自己株式( )	809	964
	営業権相当額( )		
	計 (A)	108,764	109,780
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,239	5,239
	一般貸倒引当金	9,215	8,707
	負債性資本調達手段等		
	計	14,454	13,946
	うち自己資本への算入額 (B)	14,454	13,946
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	101	101
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	123,118	123,626
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,417,325	1,347,393
	オフ・バランス取引項目	57,102	45,790
	計 (E)	1,474,427	1,393,184
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.35%	8.87%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

## 利益率

（単位：％）

	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率		0.27
資本経常利益率		5.91
総資産当期純利益率		0.10
資本当期純利益率		2.14

(注)1.平成13年度は経常損失・当期損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

$$2. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$3. \text{資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$$

## 総資金利鞘

(単位：%)

	平成13年度	平成14年度
資金運用利回り	2.33	2.20
資金調達原価	1.63	1.43
総資金利鞘	0.70	0.77

## 従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国内店	1,255	1,330
海外店		
合計	1,255	1,330

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。  
2.従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

## 1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国内店	20,825	21,763
海外店		
合計	20,825	21,763

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。  
2.店舗数には出張所を含んでいません。

## 従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国内店	1,023	1,021
海外店		
合計	1,023	1,021

(注)従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

## 1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国内店	16,974	16,703
海外店		
合計	16,974	16,703

(注)店舗数には出張所を含んでいません。

# その他

## 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成13年度	平成14年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	10,012	10,232
		金額	6,275,085	6,095,377
	各地より受けた分	口数	10,044	10,385
		金額	6,163,107	5,973,024
代金取立	各地へ向けた分	口数	30	27
		金額	43,122	39,088
	各地より受けた分	口数	6	4
		金額	5,103	3,125

## 公共料金自動支払サービス取扱件数

(単位：千件)

		平成13年度	平成14年度
電気		211	218
電話		286	292
水道		187	193
ガス		154	160
NHK		137	138

## 給与振込指定口座数

(単位：件)

		平成13年度	平成14年度
		197,493	201,375

## 年金受取指定口座数

(単位：件)

		平成13年度	平成14年度
		108,200	115,563

## 貸金庫契約件数

(単位：件)

		平成13年度	平成14年度
		48,800	49,779



# 資本・株式の状況

## 資本金の推移

年 月	金 額	年 月	金 額
昭和18年 3月	70万円	平成 3年 3月	496億17百万円
昭和29年 9月	8,000万円	平成 4年 3月	496億36百万円
昭和38年 8月	3億円	平成 5年 3月	496億43百万円
昭和41年11月	8億円	平成 6年 3月	496億73百万円
昭和48年 4月	20億円	平成 7年 3月	497億03百万円
昭和50年 8月	41億50百万円	平成 9年 3月	497億59百万円
昭和54年 4月	63億25百万円	平成15年 3月	497億59百万円
昭和60年10月	85億50百万円		
昭和63年 3月	94億54百万円		
平成元年 3月	281億37百万円		
平成 2年 3月	495億62百万円		

## 株式所有者別内訳

	株主数	所有株式数	割 合
政府及び地方公共団体	0人	0単元	0.00%
金融機関	76	169,368	59.07
証券会社	24	3,280	1.14
その他の法人	901	42,187	14.71
外国法人等	23	1,333	0.47
(うち個人)	(3)	(8)	(0.01)
個人・その他	11,077	70,565	24.61
合計	12,101	286,733	100.00

(注)1.株主数は、単元株以上を所有する株主数です。(平成15年3月31日現在)  
 2.1単元の株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式4,122,716株があります。  
 3.自己株式3,138,701株は「個人・その他」に3,138単元、単元未満株式に701株含まれております。

## 大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	12,148	4.17
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2-7-1	11,285	3.87
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1-1-2	11,270	3.87
三井住友海上火災保険株式会社	中央区新川2-27-2	10,018	3.44
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	9,235	3.17
朝日生命保険相互会社	新宿区西新宿1-7-3	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社栃木銀行	宇都宮市西2-1-18	6,786	2.33
合 計		100,752	34.63

(平成15年3月31日現在)

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

単 体 情 報	概況及び組織に関する事項	
	経営の組織	42
	大株主一覧	80
	取締役・監査役の氏名等	41
	店舗一覧	44～47
	主要な業務の内容	31～40
	主要な業務に関する事項	
	営業の概況	6
	主要な経営指標の推移	
	経常収益	5
	経常利益	5
	当期純利益	5
	資本金、発行済株式の総数	5
	純資産額	5
	総資産額	5
	預金残高	5
	貸出金残高	5
	有価証券残高	5
	単体自己資本比率	5、77
	配当性向	6
	従業員数	5
	業務に関する指標	
	業務粗利益・業務粗利益率	63
	資金運用収支等の各収支	63
	資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	64
	資金利鞘	64
	受取利息・支払利息の増減	65
	総資産経常利益率・資本経常利益率	77
	総資産当期純利益率・資本当期純利益率	77
	預金科目別の平均残高	66
	定期預金の残存期間別の残高	66
	貸出金の平均残高	67
	貸出金の残存期間別残高	67
	担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	67
使途別貸出金残高	67	
業種別貸出金残高	68	
中小企業向け貸出金	68	
特定海外債権残高	68	
預貸率	67	
商品有価証券の平均残高	73	
有価証券の残存期間別残高	70	
有価証券の平均残高	70	

単 体 情 報	預証率	73
	業務運営に関する事項	
	リスク管理の体制	26～28
	法令遵守の体制	29～30
	財産の状況に関する事項	
	貸借対照表・損益計算書・利益 処分計算書	57～60
	リスク管理債権額	
	破綻先債権	25、69
	延滞債権	25、69
	3ヵ月以上延滞債権	25、69
	貸出条件緩和債権	25、69
	自己資本の充実の状況	77
	時価等情報	
	有価証券の情報	71、72
	金銭信託の情報	72
	デリバティブ取引情報	75、76
	貸倒引当金期末残高及び期中増減額	69
	貸出金償却の額	69
	商法特例法による会計監査人の監査	57
	証券取引法に基づく監査証明	57

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

連 結 情 報	銀行及び子会社等の概況に関する事項	
	銀行及び子会社等の主要な事業の内容 及び組織構成	43
	子会社等に関する情報	
	子会社等の名称	43
	子会社等の所在地	43
	子会社等の資本金	43
	子会社等の事業内容	43
	子会社等の設立年月日	43
	当行議決権比率	43
	子会社等の議決権比率	43
	銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
	営業の概況	49
	主要な経営指標の推移	
	経常収益	49
	経常利益	49
	当期純利益	49
	純資産額	49

連 結 情 報	総資産額	49
	連結自己資本比率	49、50
	銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
	連結貸借対照表・連結損益計算書・	
	連結剰余金計算書	51、52
	リスク管理債権額	
	破綻先債権	25、50
	延滞債権	25、50
	3ヵ月以上延滞債権	25、50
	貸出条件緩和債権	25、50
	自己資本の充実状況	50
	セグメント情報	50
	証券取引法に基づく監査証明	51

定期預金キャンペーン	21
ファームバンキング	21
社会貢献活動	22～24

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第7条に基づく開示項目

正常債権	25
要管理債権	25
危険債権	25
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25

### 銀行法第21条第1項及び第2項に基づく掲載

単体及び連結の貸借対照表、損益計算書	84
--------------------	----

### 地域貢献に関する主要開示項目

総融資額、中小企業向融資額、貸出先数の県内割合	11
県内貸出先数推移	11
総預金額、個人預金、預金先数の県内割合	12
県内預金先数推移	12
住宅ローン残高の県内割合	12
住宅ローン残高・新規実行額・件数推移	12
無担保ローン各商品残高・件数推移	12
環境・社会福祉・教育関連事業への対応状況	13
地方公共団体向け融資対応状況	14
地方自治体の制度融資対応状況	14
ベンチャー育成への対応状況	15
市町村役場への行員派遣状況	16
県内採用状況	16
ATM	17、18
ローンプラザ	19
年金相談会・税務相談会について	20

## 当行のあゆみ

昭和	平成
18年 3月	8年 10月
19年 6月	8年 12月
20年 7月	10年 1月
26年10月	10年 6月
39年10月	10年 11月
40年 5月	10年 12月
45年 4月	11年 1月
48年 4月	11年 3月
49年 2月	11年 5月
49年 8月	11年 7月
50年 4月	11年 10月
50年 6月	12年 3月
54年11月	12年 4月
57年 6月	12年 6月
58年 4月	12年 10月
60年11月	12年 11月
61年 6月	12年 12月
61年 9月	13年 4月
62年 7月	13年 5月
62年10月	13年 10月
63年 1月	13年 12月
	14年 3月
平成	14年 4月
元年 1月	14年 10月
元年 2月	15年 3月
元年 6月	15年 5月
2年 9月	
3年 1月	
3年 7月	
3年10月	
5年 2月	
5年 3月	
5年 5月	
6年 1月	
6年 6月	
7年 9月	

銀行法第20条に基づき、下記の決算公告を実施しました。  
同法第21条第1項及び第2項の規定により、本誌に決算公告を掲載しています。

第97期決算公告		千葉市中央区富士見1丁目11番11号																																																																																																																																																							
平成15年6月28日		株式会社 京葉銀行																																																																																																																																																							
貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		取締役頭取 綿貫弘一 損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																																																																																																																																							
(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け</td> <td>259,090</td> <td>預渡性預金</td> <td>2,477,387</td> </tr> <tr> <td>金口証券</td> <td>22,797</td> <td>譲渡性預金</td> <td>3,650</td> </tr> <tr> <td>商品有価証券</td> <td>1,849</td> <td>借入金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>374,934</td> <td>外国為替</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>1,904,243</td> <td>その他負債</td> <td>6,901</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td>1,421</td> <td>賞与引当金</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>13,126</td> <td>退職給付引当金</td> <td>11,597</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>43,256</td> <td>債権売却損失引当金</td> <td>8,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>52,113</td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td>4,708</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>46,689</td> <td>支払承諾</td> <td>46,689</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△41,414</td> <td>負債の部合計</td> <td>2,560,547</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(資本の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本</td> <td>49,759</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本剰余金</td> <td>39,704</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本準備金</td> <td>39,704</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td>21,999</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益準備金</td> <td>9,567</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>当期利益</td> <td>2,609</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地再評価差額金</td> <td>6,935</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>株式等評価差額金</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自己株式</td> <td>△964</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本の部合計</td> <td>117,559</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>2,678,107</td> <td>負債及び資本の部合計</td> <td>2,678,107</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		現金預け	259,090	預渡性預金	2,477,387	金口証券	22,797	譲渡性預金	3,650	商品有価証券	1,849	借入金	11	有価証券	374,934	外国為替	70	貸出金	1,904,243	その他負債	6,901	外国為替	1,421	賞与引当金	1,149	その他資産	13,126	退職給付引当金	11,597	不動産	43,256	債権売却損失引当金	8,382	繰延税金資産	52,113	再評価に係る繰延税金負債	4,708	支払承諾	46,689	支払承諾	46,689	貸倒引当金	△41,414	負債の部合計	2,560,547			(資本の部)				資本	49,759			資本剰余金	39,704			資本準備金	39,704			利益剰余金	21,999			利益準備金	9,567			当期利益	2,609			土地再評価差額金	6,935			株式等評価差額金	124			自己株式	△964			資本の部合計	117,559	資産の部合計	2,678,107	負債及び資本の部合計	2,678,107	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>64,382</td> </tr> <tr> <td>資金運用収益</td> <td>54,251</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金利息)</td> <td>( 48,595)</td> </tr> <tr> <td>(うち有価証券利息配当)</td> <td>( 5,568)</td> </tr> <tr> <td>役員取引等収益</td> <td>6,842</td> </tr> <tr> <td>その他業務収益</td> <td>1,526</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>1,762</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>57,188</td> </tr> <tr> <td>資金調達費用</td> <td>1,952</td> </tr> <tr> <td>(うち預金利息)</td> <td>( 1,890)</td> </tr> <tr> <td>役員取引等費用</td> <td>4,094</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td>34,246</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用</td> <td>16,893</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>7,193</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>1,743</td> </tr> <tr> <td>税引前当期利益</td> <td>6,839</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>4,147</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>2,609</td> </tr> <tr> <td>前期繰越利益</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>中間配当額</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>利益準備金積立額</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>当期未処分利益</td> <td>2,671</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	経常収益	64,382	資金運用収益	54,251	(うち貸出金利息)	( 48,595)	(うち有価証券利息配当)	( 5,568)	役員取引等収益	6,842	その他業務収益	1,526	その他経常収益	1,762	経常費用	57,188	資金調達費用	1,952	(うち預金利息)	( 1,890)	役員取引等費用	4,094	その他業務費用	2	営業経費	34,246	その他経常費用	16,893	経常利益	7,193	特別利益	1,389	特別損失	1,743	税引前当期利益	6,839	法人税、住民税及び事業税	82	法人税等調整額	4,147	当期利益	2,609	前期繰越利益	925	中間配当額	719	利益準備金積立額	143	当期未処分利益	2,671
科目	金額	科目	金額																																																																																																																																																						
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																																																							
現金預け	259,090	預渡性預金	2,477,387																																																																																																																																																						
金口証券	22,797	譲渡性預金	3,650																																																																																																																																																						
商品有価証券	1,849	借入金	11																																																																																																																																																						
有価証券	374,934	外国為替	70																																																																																																																																																						
貸出金	1,904,243	その他負債	6,901																																																																																																																																																						
外国為替	1,421	賞与引当金	1,149																																																																																																																																																						
その他資産	13,126	退職給付引当金	11,597																																																																																																																																																						
不動産	43,256	債権売却損失引当金	8,382																																																																																																																																																						
繰延税金資産	52,113	再評価に係る繰延税金負債	4,708																																																																																																																																																						
支払承諾	46,689	支払承諾	46,689																																																																																																																																																						
貸倒引当金	△41,414	負債の部合計	2,560,547																																																																																																																																																						
		(資本の部)																																																																																																																																																							
		資本	49,759																																																																																																																																																						
		資本剰余金	39,704																																																																																																																																																						
		資本準備金	39,704																																																																																																																																																						
		利益剰余金	21,999																																																																																																																																																						
		利益準備金	9,567																																																																																																																																																						
		当期利益	2,609																																																																																																																																																						
		土地再評価差額金	6,935																																																																																																																																																						
		株式等評価差額金	124																																																																																																																																																						
		自己株式	△964																																																																																																																																																						
		資本の部合計	117,559																																																																																																																																																						
資産の部合計	2,678,107	負債及び資本の部合計	2,678,107																																																																																																																																																						
科目	金額																																																																																																																																																								
経常収益	64,382																																																																																																																																																								
資金運用収益	54,251																																																																																																																																																								
(うち貸出金利息)	( 48,595)																																																																																																																																																								
(うち有価証券利息配当)	( 5,568)																																																																																																																																																								
役員取引等収益	6,842																																																																																																																																																								
その他業務収益	1,526																																																																																																																																																								
その他経常収益	1,762																																																																																																																																																								
経常費用	57,188																																																																																																																																																								
資金調達費用	1,952																																																																																																																																																								
(うち預金利息)	( 1,890)																																																																																																																																																								
役員取引等費用	4,094																																																																																																																																																								
その他業務費用	2																																																																																																																																																								
営業経費	34,246																																																																																																																																																								
その他経常費用	16,893																																																																																																																																																								
経常利益	7,193																																																																																																																																																								
特別利益	1,389																																																																																																																																																								
特別損失	1,743																																																																																																																																																								
税引前当期利益	6,839																																																																																																																																																								
法人税、住民税及び事業税	82																																																																																																																																																								
法人税等調整額	4,147																																																																																																																																																								
当期利益	2,609																																																																																																																																																								
前期繰越利益	925																																																																																																																																																								
中間配当額	719																																																																																																																																																								
利益準備金積立額	143																																																																																																																																																								
当期未処分利益	2,671																																																																																																																																																								
<p>(注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 13,322百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額 19,234百万円、延滞債権額 95,423百万円、3ヶ月以上延滞債権額 381百万円、貸出条件緩和債権額 38,253百万円、合計額 153,292百万円</p> <p>3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)8.87%</p> <p>4. 動産不動産の減価償却累計額 37,949百万円 5. 1株当たり当期利益 9円06銭</p> <p>6. 商法旧第290条第1項第6号に規定する純資産額 124百万円</p> <p>7. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 73,476百万円</p> <p>(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																																									
<p>連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)</p>		<p>連結損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>																																																																																																																																																							
(単位:百万円)		(単位:百万円)																																																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け</td> <td>259,188</td> <td>預渡性預金</td> <td>2,474,465</td> </tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td> <td>22,797</td> <td>譲渡性預金</td> <td>3,150</td> </tr> <tr> <td>商品有価証券</td> <td>1,849</td> <td>借入金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>374,693</td> <td>外国為替</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>1,904,254</td> <td>その他負債</td> <td>10,088</td> </tr> <tr> <td>外国為替</td> <td>1,421</td> <td>賞与引当金</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>15,288</td> <td>退職給付引当金</td> <td>11,748</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>43,533</td> <td>債権売却損失引当金</td> <td>8,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>52,099</td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td>4,708</td> </tr> <tr> <td>支払承諾</td> <td>46,689</td> <td>支払承諾</td> <td>46,689</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△42,786</td> <td>負債の部合計</td> <td>2,560,488</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(少数株主持分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>少数株主持分</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(資本の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本</td> <td>49,759</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本剰余金</td> <td>39,704</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td>22,828</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地再評価差額金</td> <td>6,935</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>株式等評価差額金</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自己株式</td> <td>△1,144</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本の部合計</td> <td>118,208</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>2,679,028</td> <td>負債、少数株主持分及び資本の部合計</td> <td>2,679,028</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		現金預け	259,188	預渡性預金	2,474,465	コールローン及び買入手形	22,797	譲渡性預金	3,150	商品有価証券	1,849	借入金	11	有価証券	374,693	外国為替	70	貸出金	1,904,254	その他負債	10,088	外国為替	1,421	賞与引当金	1,173	その他資産	15,288	退職給付引当金	11,748	不動産	43,533	債権売却損失引当金	8,382	繰延税金資産	52,099	再評価に係る繰延税金負債	4,708	支払承諾	46,689	支払承諾	46,689	貸倒引当金	△42,786	負債の部合計	2,560,488			(少数株主持分)				少数株主持分	330			(資本の部)				資本	49,759			資本剰余金	39,704			利益剰余金	22,828			土地再評価差額金	6,935			株式等評価差額金	124			自己株式	△1,144			資本の部合計	118,208	資産の部合計	2,679,028	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,679,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>65,607</td> </tr> <tr> <td>資金運用収益</td> <td>54,618</td> </tr> <tr> <td>(うち貸出金利息)</td> <td>( 48,962)</td> </tr> <tr> <td>(うち有価証券利息配当)</td> <td>( 5,569)</td> </tr> <tr> <td>役員取引等収益</td> <td>7,111</td> </tr> <tr> <td>その他業務収益</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>58,054</td> </tr> <tr> <td>資金調達費用</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>(うち預金利息)</td> <td>( 1,889)</td> </tr> <tr> <td>役員取引等費用</td> <td>4,077</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td>34,071</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用</td> <td>16,956</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>7,552</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>7,175</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>4,159</td> </tr> <tr> <td>少数株主利益</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,718</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	経常収益	65,607	資金運用収益	54,618	(うち貸出金利息)	( 48,962)	(うち有価証券利息配当)	( 5,569)	役員取引等収益	7,111	その他業務収益	2,132	その他経常収益	1,744	経常費用	58,054	資金調達費用	1,951	(うち預金利息)	( 1,889)	役員取引等費用	4,077	その他業務費用	998	営業経費	34,071	その他経常費用	16,956	経常利益	7,552	特別利益	1,398	特別損失	1,775	税金等調整前当期純利益	7,175	法人税、住民税及び事業税	224	法人税等調整額	4,159	少数株主利益	72	当期純利益	2,718										
科目	金額	科目	金額																																																																																																																																																						
(資産の部)		(負債の部)																																																																																																																																																							
現金預け	259,188	預渡性預金	2,474,465																																																																																																																																																						
コールローン及び買入手形	22,797	譲渡性預金	3,150																																																																																																																																																						
商品有価証券	1,849	借入金	11																																																																																																																																																						
有価証券	374,693	外国為替	70																																																																																																																																																						
貸出金	1,904,254	その他負債	10,088																																																																																																																																																						
外国為替	1,421	賞与引当金	1,173																																																																																																																																																						
その他資産	15,288	退職給付引当金	11,748																																																																																																																																																						
不動産	43,533	債権売却損失引当金	8,382																																																																																																																																																						
繰延税金資産	52,099	再評価に係る繰延税金負債	4,708																																																																																																																																																						
支払承諾	46,689	支払承諾	46,689																																																																																																																																																						
貸倒引当金	△42,786	負債の部合計	2,560,488																																																																																																																																																						
		(少数株主持分)																																																																																																																																																							
		少数株主持分	330																																																																																																																																																						
		(資本の部)																																																																																																																																																							
		資本	49,759																																																																																																																																																						
		資本剰余金	39,704																																																																																																																																																						
		利益剰余金	22,828																																																																																																																																																						
		土地再評価差額金	6,935																																																																																																																																																						
		株式等評価差額金	124																																																																																																																																																						
		自己株式	△1,144																																																																																																																																																						
		資本の部合計	118,208																																																																																																																																																						
資産の部合計	2,679,028	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,679,028																																																																																																																																																						
科目	金額																																																																																																																																																								
経常収益	65,607																																																																																																																																																								
資金運用収益	54,618																																																																																																																																																								
(うち貸出金利息)	( 48,962)																																																																																																																																																								
(うち有価証券利息配当)	( 5,569)																																																																																																																																																								
役員取引等収益	7,111																																																																																																																																																								
その他業務収益	2,132																																																																																																																																																								
その他経常収益	1,744																																																																																																																																																								
経常費用	58,054																																																																																																																																																								
資金調達費用	1,951																																																																																																																																																								
(うち預金利息)	( 1,889)																																																																																																																																																								
役員取引等費用	4,077																																																																																																																																																								
その他業務費用	998																																																																																																																																																								
営業経費	34,071																																																																																																																																																								
その他経常費用	16,956																																																																																																																																																								
経常利益	7,552																																																																																																																																																								
特別利益	1,398																																																																																																																																																								
特別損失	1,775																																																																																																																																																								
税金等調整前当期純利益	7,175																																																																																																																																																								
法人税、住民税及び事業税	224																																																																																																																																																								
法人税等調整額	4,159																																																																																																																																																								
少数株主利益	72																																																																																																																																																								
当期純利益	2,718																																																																																																																																																								
<p>(注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 13,322百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額 19,257百万円、延滞債権額 96,016百万円、3ヶ月以上延滞債権額 448百万円、貸出条件緩和債権額 38,523百万円、合計額 154,245百万円</p> <p>3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)8.93%</p> <p>4. 動産不動産の減価償却累計額 38,170百万円 5. 1株当たりの純資産額 411円39銭</p> <p>6. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 73,476百万円</p> <p>(備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																																									

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。  
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。  
平成11年度(平成12年3月期)より、部分直接減額を実施しています。

京葉銀行 総合企画部  
平成15年7月発行

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11  
TEL (043)222-2121(代)  
ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>



アロマフリー型大豆油インキを使用しております。



古紙配合率100%再生紙を使用しています